

平成25年度

「おおいた協働のまちづくり」

に関する実態調査報告書

(NPO法人・任意団体全体の分析)

調査：おおいたボランティア・NPOセンター

分析・考察：大分大学高等教育開発センター 岡田正彦 准教授

発行：大分県消費生活・男女共同参画プラザ 県民活動支援室

目次

1. 調査の概要	2
(1) 調査目的	2
(2) 調査の概要	2
(3) 調査項目	2
2. 調査結果	4
(1) 基礎情報	4
(2) 連携や協働について	2 8
(3) 今後の NPO 等への支援について	4 0
(4) 寄附金について	4 4
(5) 認定 NPO 法人等について	6 0
3. まとめ	6 2
4. 資料	6 5
(1) 調査票	6 5
(2) 調査結果集計	7 1

1. 調査の概要

(1) 調査目的

県内の NPO 法人やボランティア団体の運営や活動の実態を把握し、今後の支援を検討するための基礎資料とする。

(2) 調査の概要

①調査期間 2013 年 6 月 3 日～6 月 17 日

②調査対象 大分県生活環境部県民生活・男女共同参画課県民活動支援室で情報を把握している大分県内の NPO 法人および任意団体（悉皆調査）

NPO 法人 501 団体 任意団体 189

③調査方法 質問紙法

送付については郵送またはメールによる送付、回収についてはメールまたは FAX を利用

④有効回収数 186（有効回収率 27.0%）（NPO 法人 144、任意団体 42）

(3) 調査項目

①団体の情報

団体名、所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページ、記入者情報

②基礎項目

活動開始時期、活動分野、活動エリア、事務所の形態、年代別役職員の人数、有給職員、直近事業年度の総収入額、総収入額に占める費目（割合・金額）、支出額、インターネットや SNS の利用、効果的と思う情報媒体、

③連携や協働について

過去 3 年以内の連携・協働経験、連携・協働の実態（相手、活動内容、活動の評価、評価の理由）、連携・協働のニーズ、取り組みが必要な地域課題

④今後の NPO 等への支援について

必要な支援（必要な支援内容、支援の担い手）

⑤寄附金について

寄附金を受けた経験、年間寄附金合計額、寄附金増加のニーズ、寄附金を集める方法、寄附者、寄附方法、寄附の時期、苦勞する点、工夫している点、寄附を受けたことがない理由、寄附集めのしぐみのニーズ、ファンドレイジング講習の経験

⑥認定 NPO 法人等について

認定・仮認定・指定 NPO 法人の認知、認定・仮認定・指定申請のニーズ

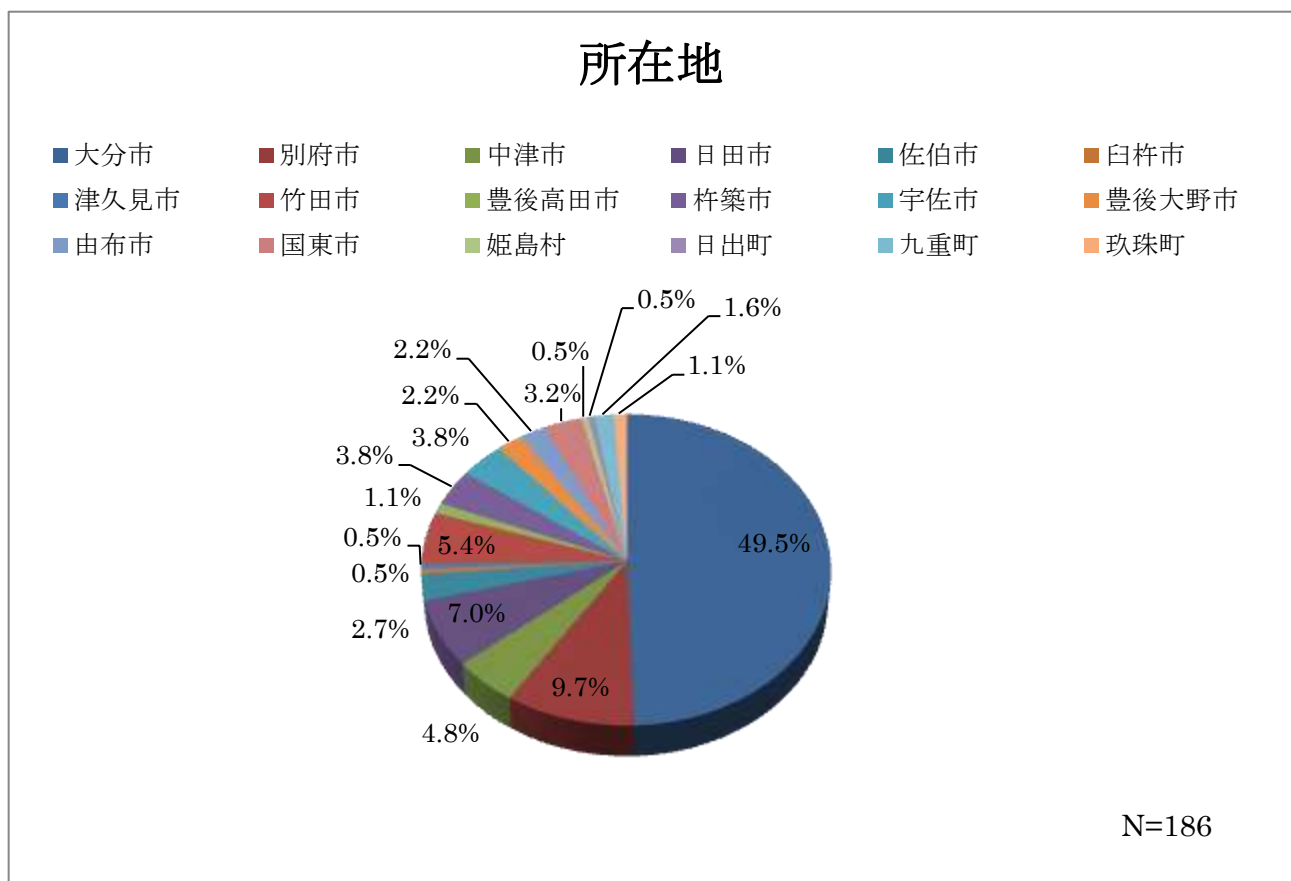
2. 調査結果

(1) 基礎情報

0) 団体の所在地および法人化の有無

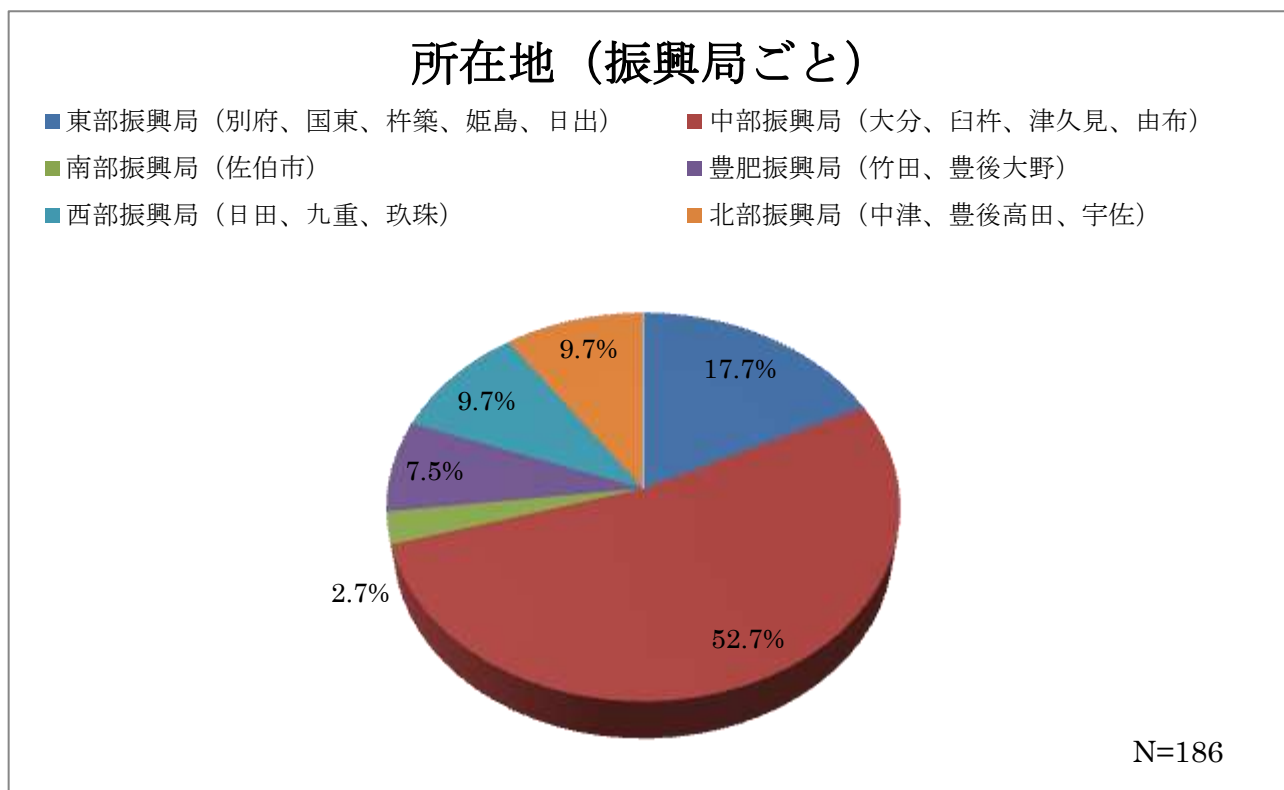
まず、団体の所在地と NPO 法人化しているか任意団体であるかという 2 点について基礎情報としてまとめとめておく。

団体の所在地は、以下の通りである。「大分市」が 49.5% とほぼ半数を占めている。続いて「別府市 (9.7%)」、「日田市 (7.0%)」などとなっており、やはり都市部に多くの団体が集中していることがわかる。

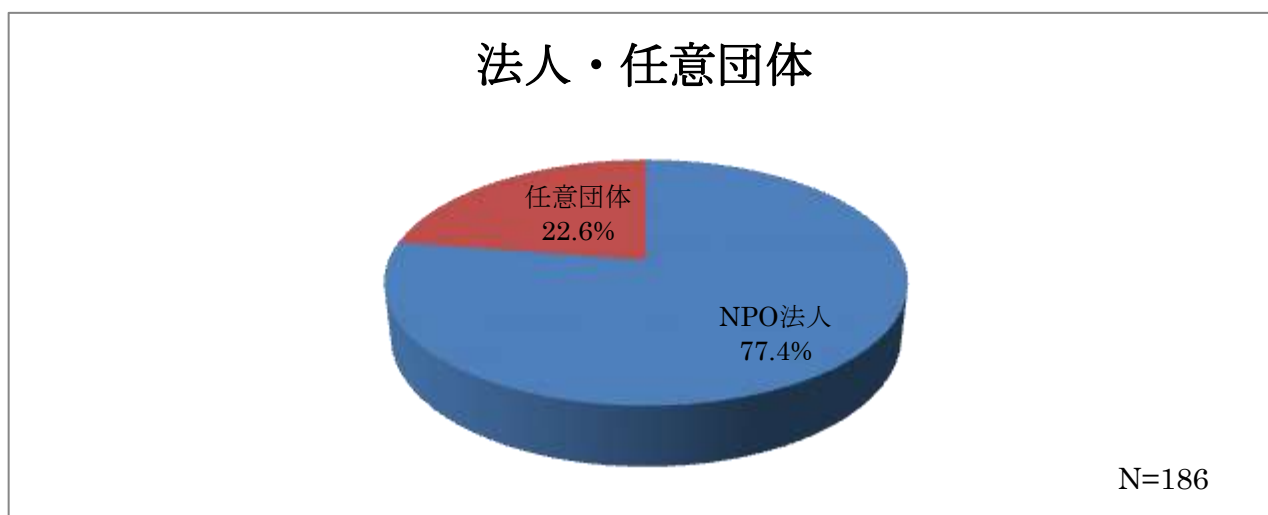


所在地について、振興局管内別に集計し直すと以下ようになる。大分市を含めた「中部振興局」が 52.7% と最も多い。続いて「東部振興局 (17.7%)」、「西部振興局 (9.7%)」と「北部振興局 (9.7%)」

などとなっている。



団体が NPO 法人になっているか、任意団体として活動しているかについては、以下のようにまとめることができる。今回の調査の対象となったのは NPO 法人 501、任意団体 189、回答したのは NPO 法人 144、任意団体 42 で、回答に占める割合は、NPO 法人が 77.4%、任意団体が 22.6%となっている。

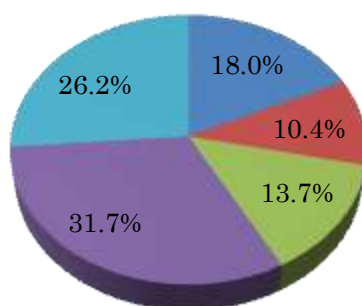


1) 活動開始時期

団体の活動開始時期については、「平成15年から平成19年」が31.7%ともっとも多く、「平成20年以降」の26.2%がこれに続いている。両者で団体の6割近くを占めている。一方、平成10年のNPO法施行より前に設立された団体も、あわせて18.4%と2割近くある。

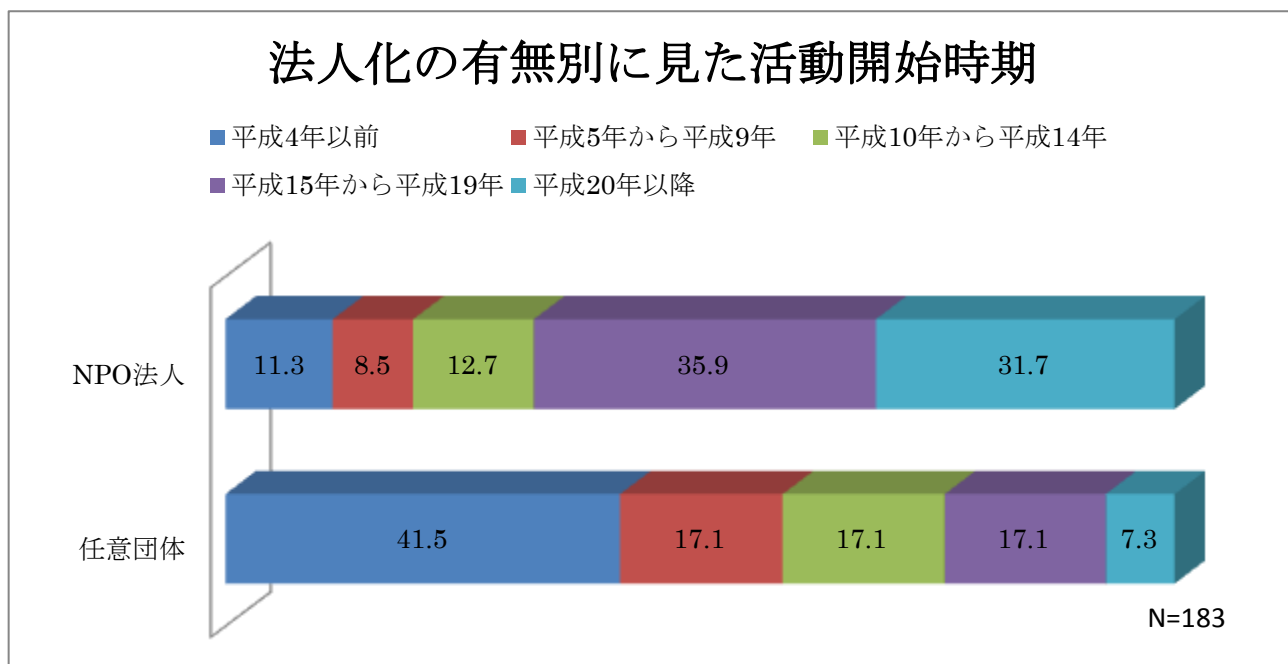
問1 団体の活動開始時期

- 平成4年以前
- 平成5年から平成9年
- 平成10年から平成14年
- 平成15年から平成19年
- 平成20年以降



N=183

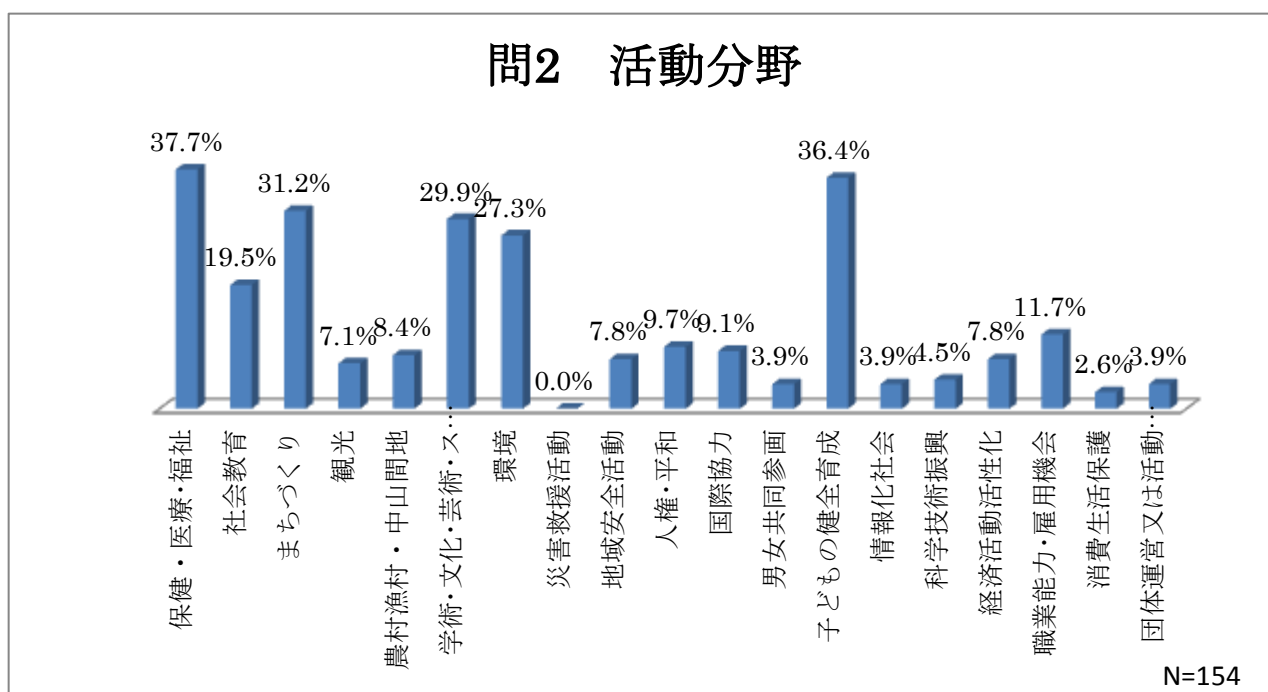
NPO 法人と任意団体とで活動開始時期を比べてみると、「平成 4 年以前」が 41.5%を占めるなど、任意団体の方が長い活動歴を持っている団体が占める率が高い。任意団体においては、NPO 法制定以前から活動している団体が約 6 割を占めているのに対し、NPO 法人には NPO 法制定以後に活動を開始した団体が多い。



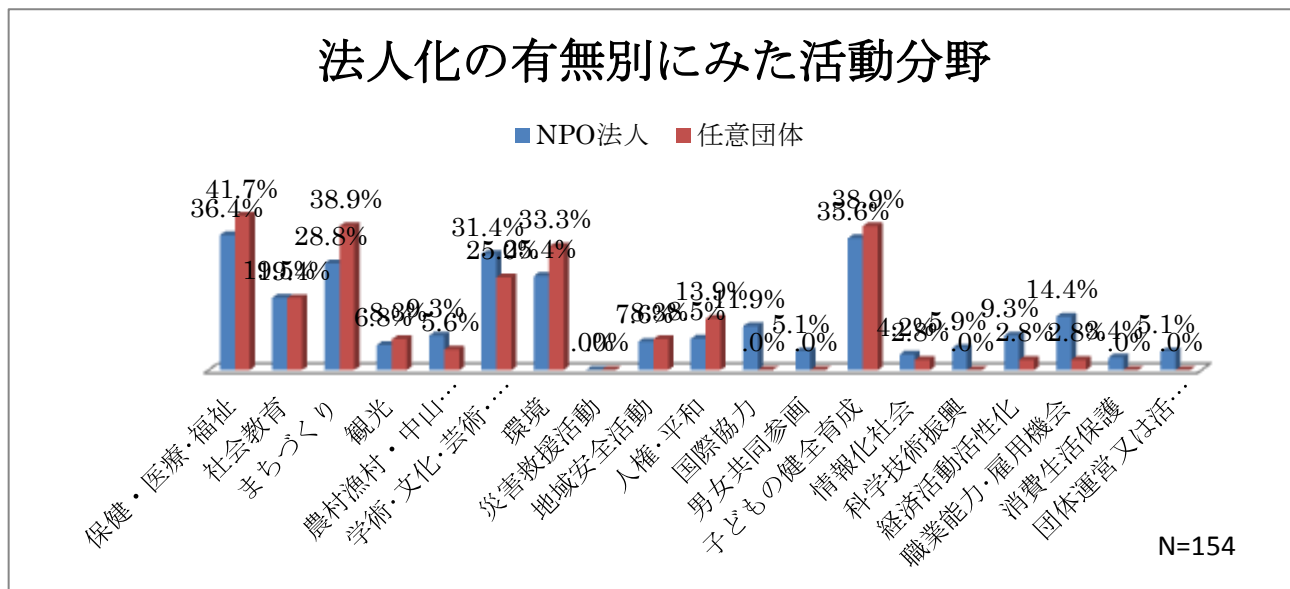
2) 活動分野

団体の活動分野を上位3位まで複数回答で回答してもらった。もっとも多かったのは、「保健・医療・福祉」の37.7%で、以下「子どもの健全育成(36.4%)」、「まちづくり(31.2%)」「学術・文化・芸術・スポーツ(29.9%)」、「環境(27.3%)」などが続く。

平均の回答数は2.62個で、ほとんどの団体が3つまで活動分野を回答しているといえる。したがって、各団体は単一の活動分野のみではなく複数の活動分野にまたがる形で活動を領域としている様子が見えてくる。



NPO 法人と任意団体を比較すると、任意団体では「保健・医療・福祉(41.7%)」や「まちづくり(38.9%)」など以前から引き続き課題になっている分野が多く回答されたのに対し、NPO 法人では、「職業能力・雇用機会(14.4%)」など近年注目されている分野を含め幅広く活動が行われていることが読み取れる。

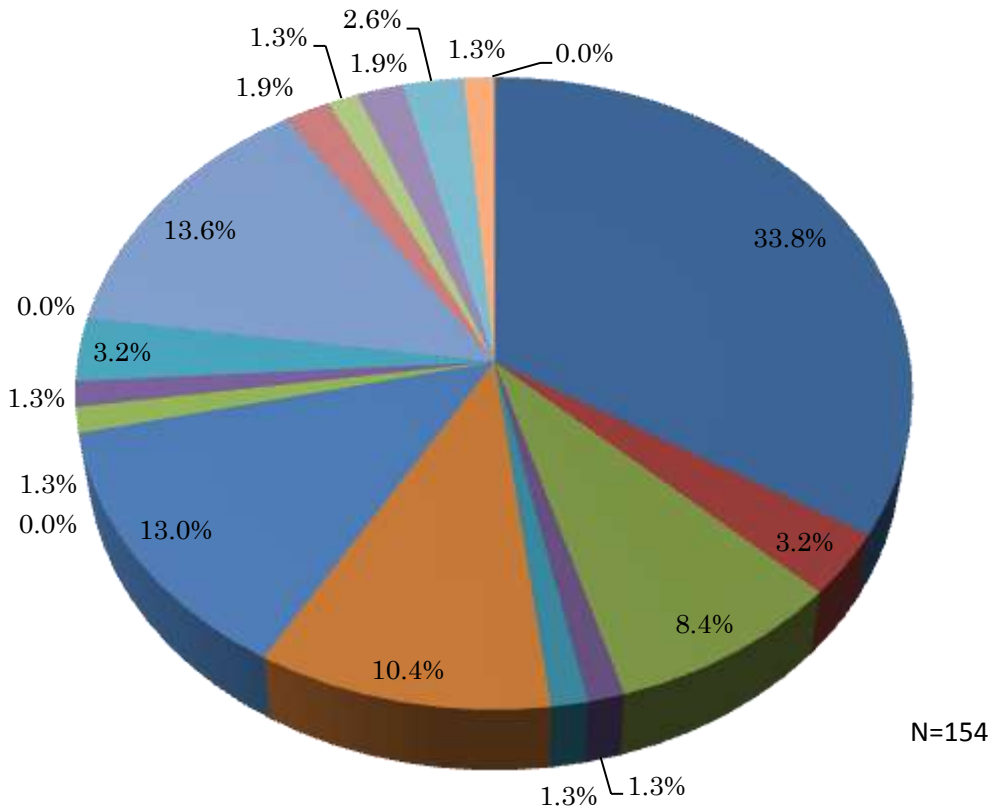


活動分野の中でも、第1位で回答された重点的な分野についてまとめると以下のようなになる。「保健・医療・福祉」が33.8%ともっとも多く、以下「子どもの健全育成(13.6%)」、「環境(13.0%)」、「学術・文化・芸術・スポーツ(10.4%)」、などとなっている。

3位までの複数回答と比較すると、「保健・医療・福祉」の回答率が特に高いことに気づく。保健・医療・福祉を活動分野としている法人の多くが、これを主たる活動分野として専門的に取り組んでいると捉えられる。これに対し、「子どもの健全育成」、「学術・文化・芸術・スポーツ」、「まちづくり」などでは全体の回答に比べ第1位での回答は少なく、これらの分野については、他の分野と複合して、あるいは副次的な位置づけで取り組まれている傾向が強い。

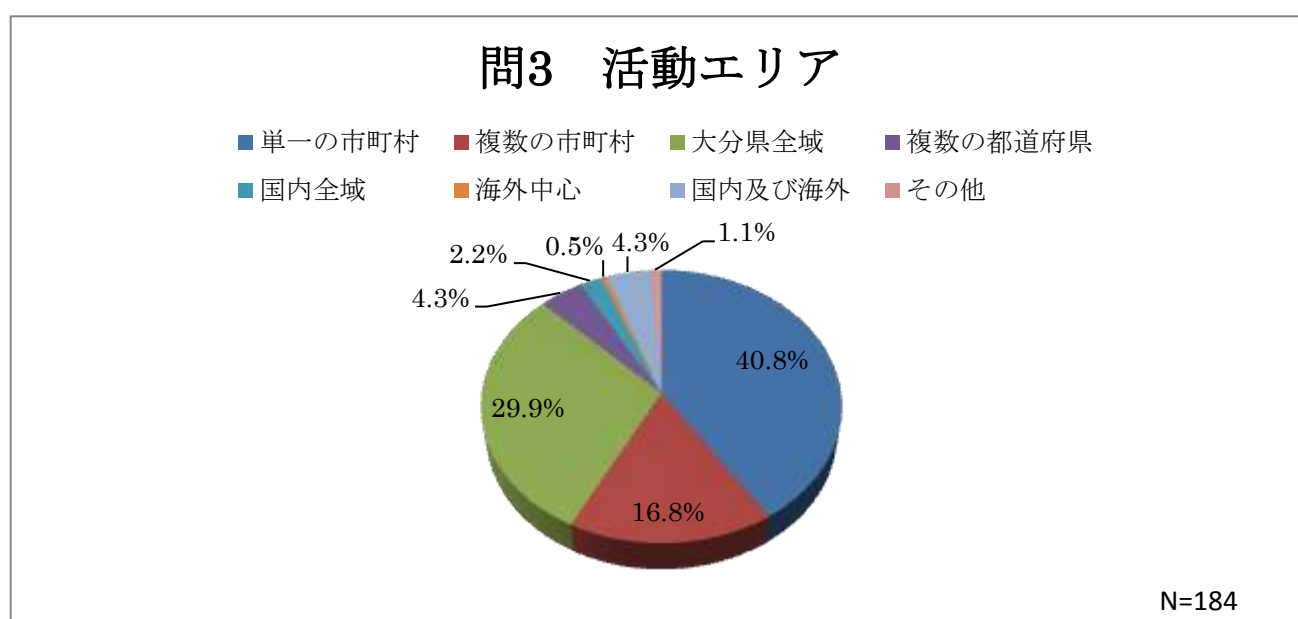
問2 活動分野（第1位）

- 保健・医療・福祉
- 社会教育
- まちづくり
- 観光
- 農村漁村・中山間地
- 学術・文化・芸術・スポーツ
- 環境
- 災害救援活動
- 地域安全活動
- 人権・平和
- 国際協力
- 男女共同参画
- 子どもの健全育成
- 情報化社会
- 科学技術振興
- 経済活動活性化
- 職業能力・雇用機会
- 消費生活保護
- 団体運営又は活動に関する連絡、助言又は援助



3) 活動エリア

活動エリアについての回答は、以下のようになった。「単一の市町村」が40.8%ともっとも多く、続いて「大分県全域」が29.9%、「複数の市町村」16.8%がこれに続いている。中には国内全域あるいは海外を活動エリアに含む団体もあるが、大分県内で活動している団体が合わせて87.5%にのぼり、地域に密着して活動している団体が大多数を占めていると捉えられる。

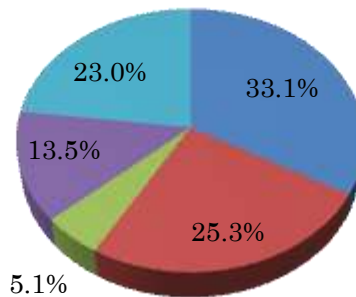


4) 事務所

事務所の形態としては、「役員・職員個人宅」が 33.1%でもっとも多い。続いて、「専用事務所を借りている」が 25.3%「その他」が 23.0%などとなっている。専用事務所を借り、その賃料を拠出できる団体もある一方で、役員・職員の個人宅を事務所としても使うなど活動の拠点を十分に確保できていない団体もある。

問4 事務所の形態

- 役員・職員個人宅
- 専用事務所を借りている
- 自己所有している
- 公共施設内に置いている
- その他

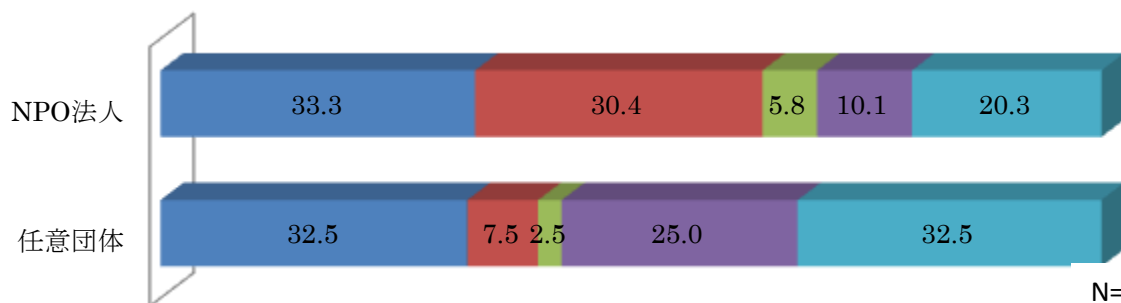


N=178

NPO 法人と任意団体を比べると、法人の方が専用事務所を借りている率が高い。任意団体では、公共施設内に事務所を置いている団体が相対的に多くなっている。

法人化の有無別にみた事務所の形態

- 役員・職員個人宅
- 専用事務所を借りている
- 自己所有している
- 公共施設内に置いている
- その他

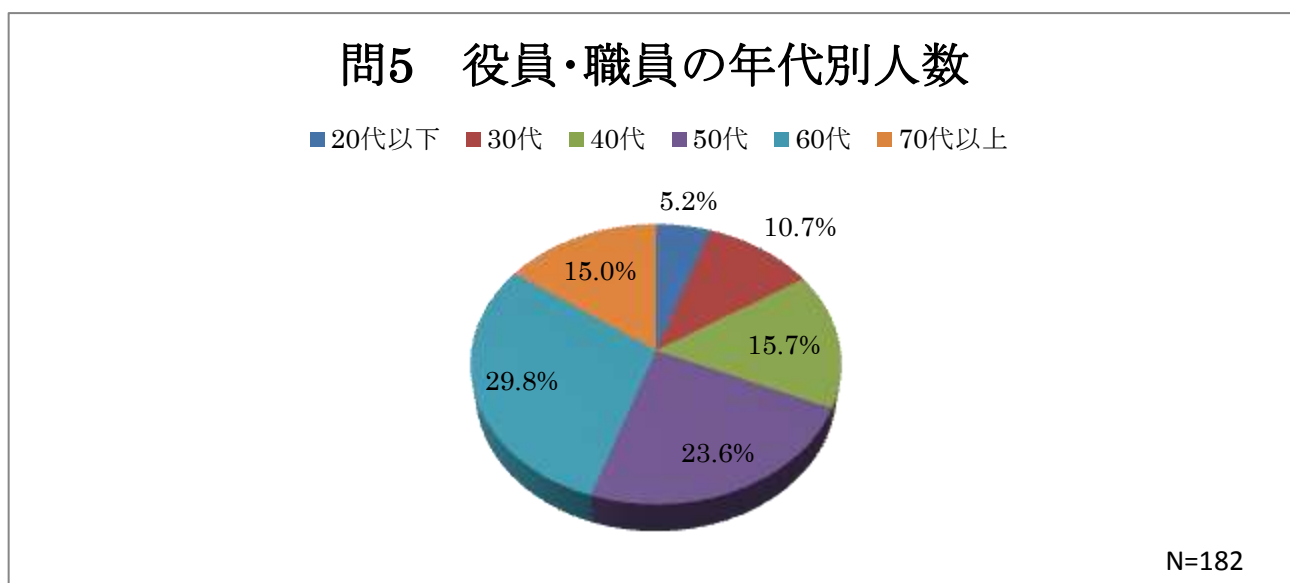
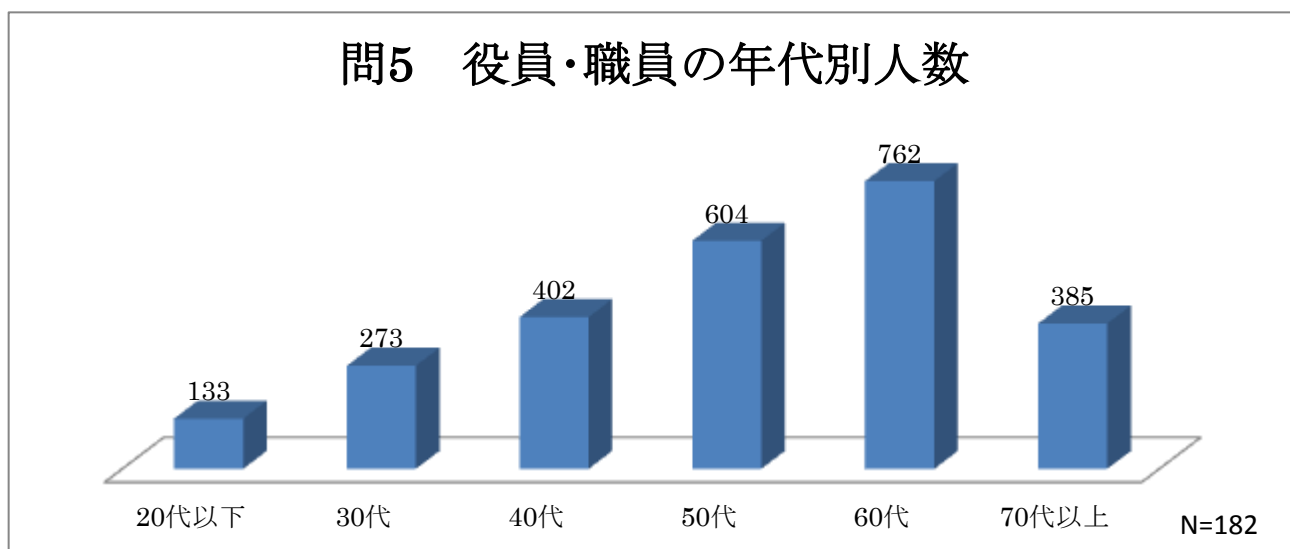


N=182

5) 役員・職員の年代別人数

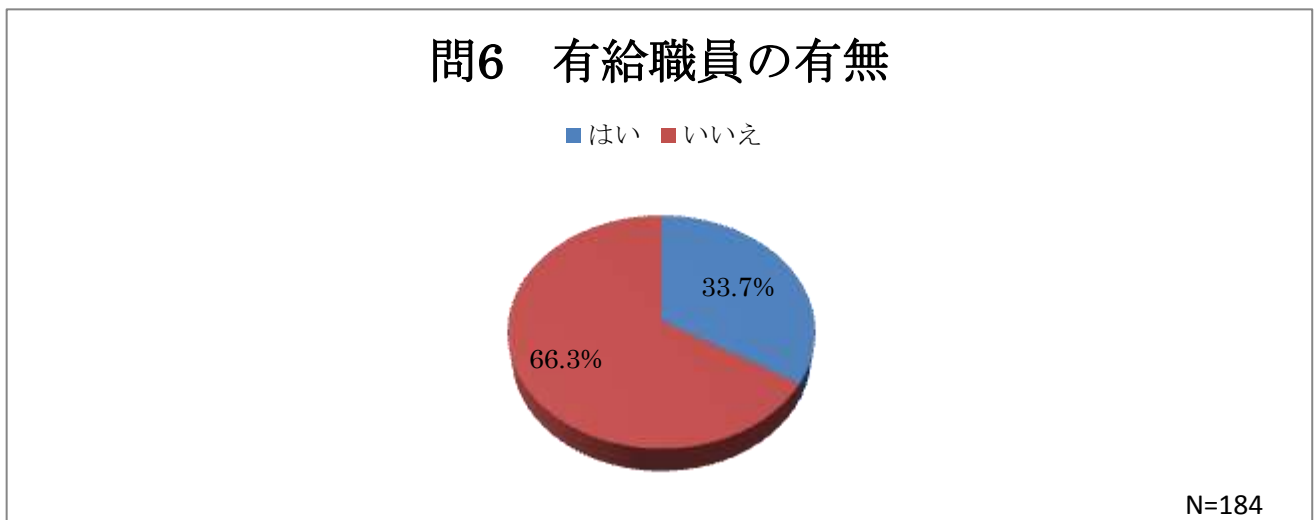
団体に所属する役員・職員の人数を年代別にまとめると、「60代」が762人でもっとも多く、続いて「50代（604人）」、「40代（402人）」、「70代以上（385人）」、「30代（273人）」、「20代以下（133人）」の順となった。この間について回答のあった182団体に所属する役員・職員は合計2,559人、一団体あたりの役員・職員数の平均は、14.1人である。

役員・職員の年代別構成をまとめると、「60代」が29.8%、以下「50代（23.6%）」、「40代（15.7%）」などとなっている。50代以上で65.4%と約3分の2を占めている。役員・職員が高齢化していくことを考えると、有職者が多い40代以下の参加者を増やすことも課題になろう。

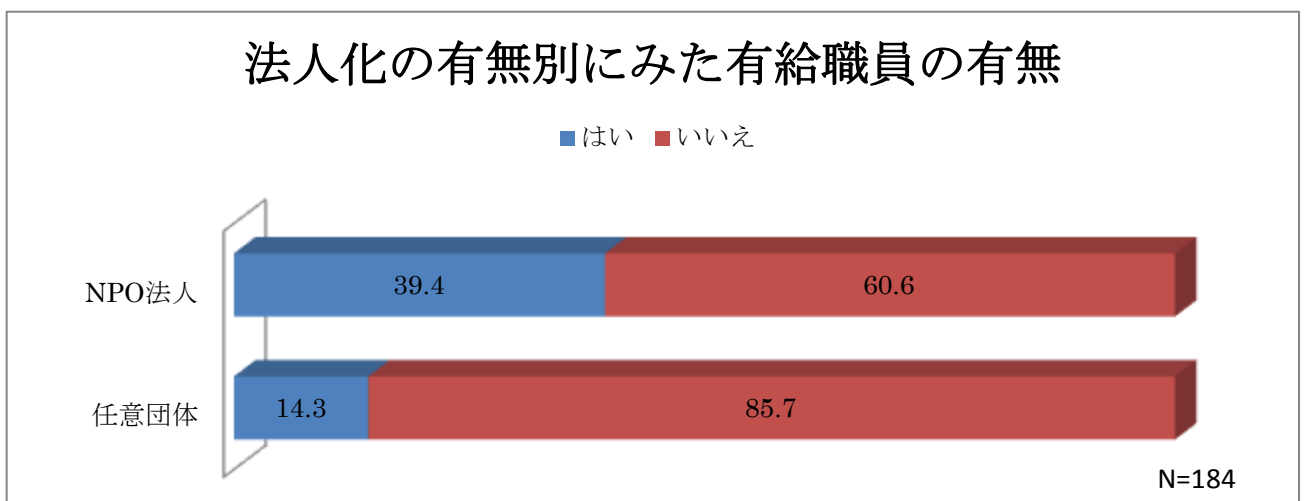


6) 有給職員

有給職員が「いる」団体は、33.7%、「いない」団体は66.3%である。有給職員を置いている団体は、まだ約3分の1に過ぎない。団体の業務遂行能力や機動力を高める上では、収入を確保した上で継続的・安定的に有給職員を雇用することが望ましいと考えられる。このことは、地域における雇用の創出にもつながる。ただ、有給職員の給与水準については、今回の調査では設問を設けていないが、水準は決して高くないと予想され、適切な水準の給与を職員に支払うための財源の確保、たとえばソーシャル・ビジネスとしての収益の確保や市民ファンドの充実などを図っていく必要がある。



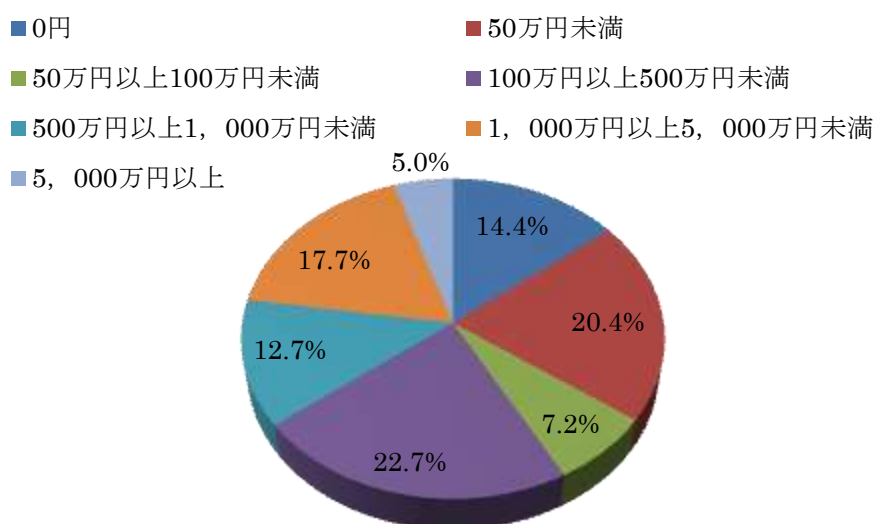
NPO法人と任意団体を比較すると、法人の方が有給職員を置いている率が高い。任意団体では、有給職員を置いている団体は14.3%にとどまる。



7) 総収入額

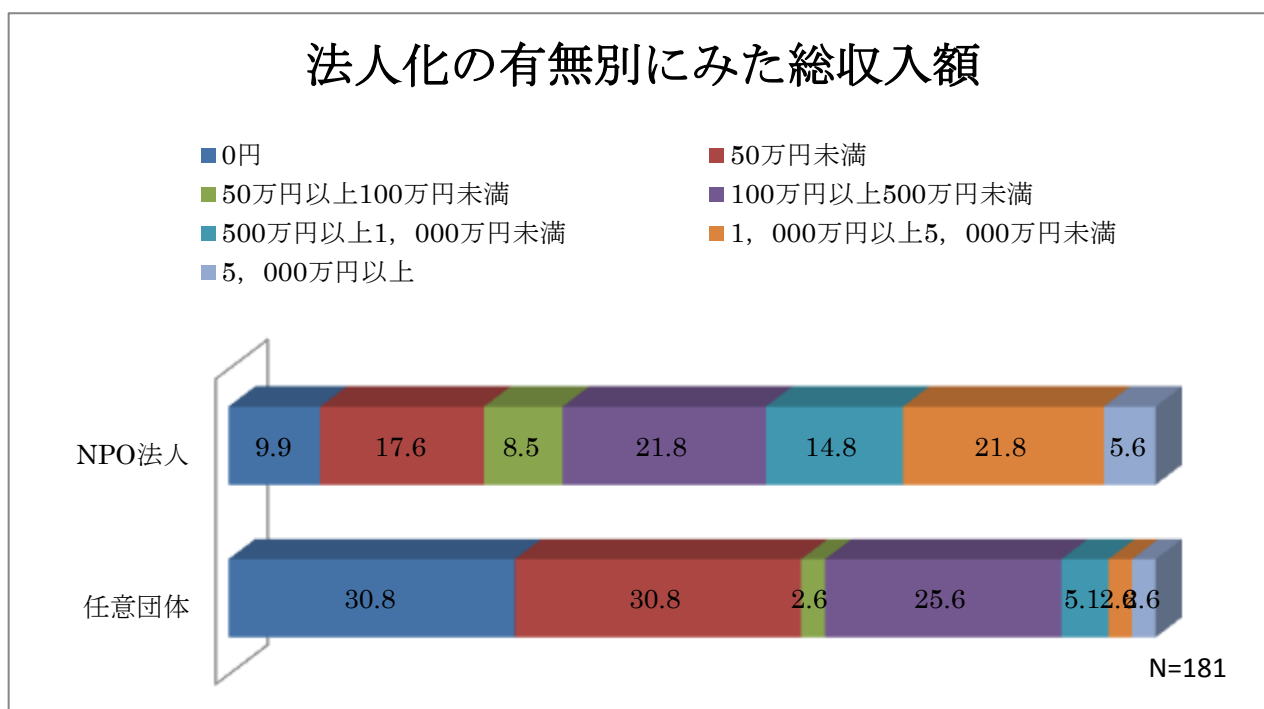
直近の事業年度における総収入額を尋ねた。「100万円以上500万円未満」が22.7%を占めもっとも多い。以下「50万円未満(20.4%)」、「1,000万円以上5,000万円未満(17.7%)」、「50万円未満(14.4%)」「500万円以上1,000万円未満(12.7%)」などとなっている。収入が500万円以上ある団体が35.4%と約3分の1ある一方で、50万円以下の団体も合計34.8%とほぼ同じくらい存在する。収入を重視していない団体も存在しているが、活動を充実させるために収入を増やしたい意向を持つ団体に対しては、それを実現するための多様な支援が必要であろう。

問7 直近事業年度の総収入額



N=181

NPO 法人と任意団体を比べると、法人の方が収入額が大きい傾向が認められる。任意団体においては、収入や寄附額を増加させる必要を感じていない団体も少なくなかったが、収入額を増加させようとする団体については、法人化の検討や寄附額を増やす取り組み、委嘱事業の受託などの取り組みが必要になろう。



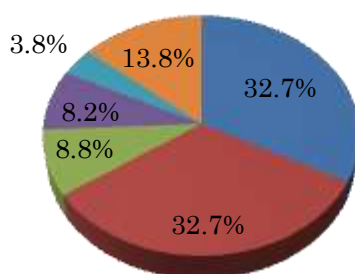
8) 総収入額に占める各項目の割合

総収入額の中に各項目（会費、寄附金、自主事業収入、助成事業などの事業収入、その他）が占める割合を尋ねた。

会費については、「0%」と「～20%」がともに 32.7%であり、約 3 分の 2 の団体では、会費は総収入額の 2 割以下でしかないことになる。一方、「～100%」の団体も 13.8%ある。

問8-1 総額に占める会費の割合

■ 0% ■ ～20% ■ ～40% ■ ～60% ■ ～80% ■ ～100%

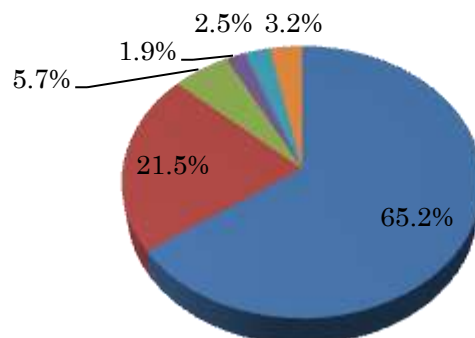


N=159

寄附金については、「0%」が 65.2%と約 3 分の 2 を占めた。続く「～20%」の 21.5%を加えると 9 割近くの法人で寄附金の占める割合は低く、寄附金による収入は大きくない。

問8-2 総額に占める寄附金の割合

■ 0% ■ ～20% ■ ～40% ■ ～60% ■ ～80% ■ ～100%

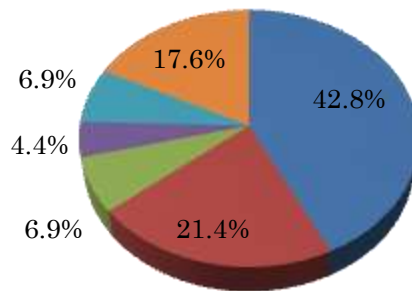


N=158

自主事業収入については、「0%」が42.8%、「～20%」が21.4%と合わせて3分の2近くを占めるが、「～100%」も17.6%を占めており、一部に自主事業収入を収入の主要な柱としている団体が出てきていることがうかがえる。

問8-3 総額に占める自主事業収入の割合

■ 0% ■ ～20% ■ ～40% ■ ～60% ■ ～80% ■ ～100%

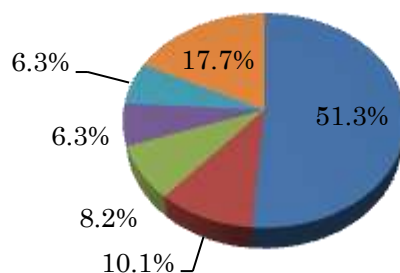


N=159

助成事業などの事業収入は、「0%」が51.3%と過半数を占めている。他方、「～100%」の団体も17.7%ある。助成事業をどんどん取得してそれを主要な収入としている団体がある一方で、助成事業を全く取得していない団体もある。助成事業は金額が大きいので、このように二極化した傾向が見られるものと考えられる。

問8-4 総額に占める助成事業などの事業収入の割合

■ 0% ■ ～20% ■ ～40% ■ ～60% ■ ～80% ■ ～100%

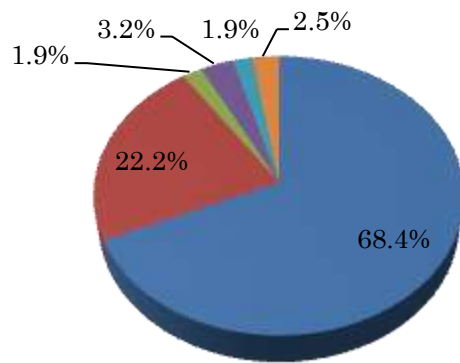


N=158

その他の項目が総収入額に占める割合は低い。おおむね上述の4項目で収入を得ていると考えられる。

問8-5 総額に占めるその他の割合

■ 0% ■ ~20% ■ ~40% ■ ~60% ■ ~80% ■ ~100%

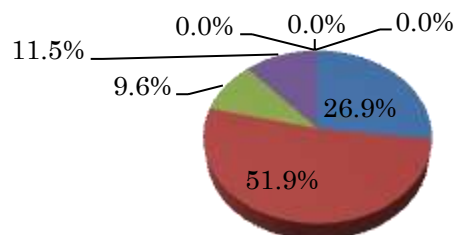


N=15
9

総収入額に占める各項目の収入金額をまとめると以下のようなになる。ここでは、割合ではなく額で回答したもののみを集計している。金額的に大きな収入としては、「自主事業収入」と「助成事業などの事業収入」などで大きな額の収入が相対的に多く回答されている。会費や寄附金収入は、金額的には大きくない。

問8-1 会費の収入額

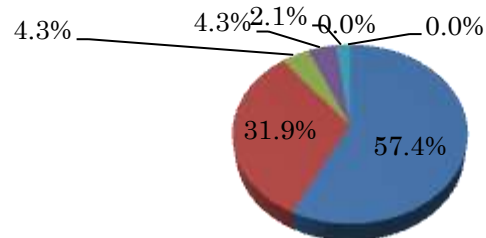
■ 0円 ■ 50万円未満
 ■ 50万円以上100万円未満 ■ 100万円以上500万円未満
 ■ 500万円以上1,000万円未満 ■ 1,000万円以上5,000万円未満
 ■ 5,000万円以上



N=52

問8-2 寄付金の収入額

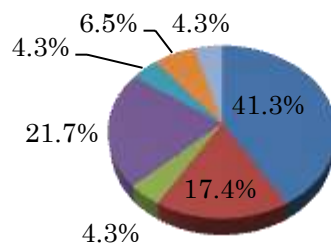
- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



N=47

問8-3 自主事業収入の収入額

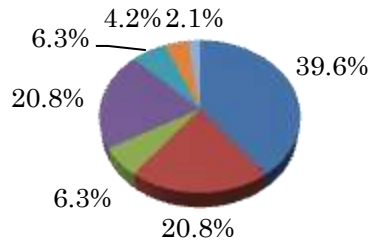
- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



N=46

問8-4 助成事業などの事業収入の収入額

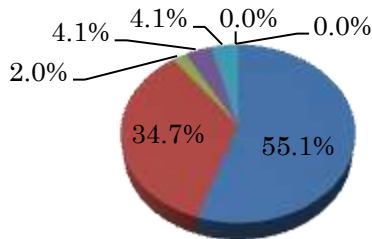
- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



N=48

問8-5 その他の収入額

- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上

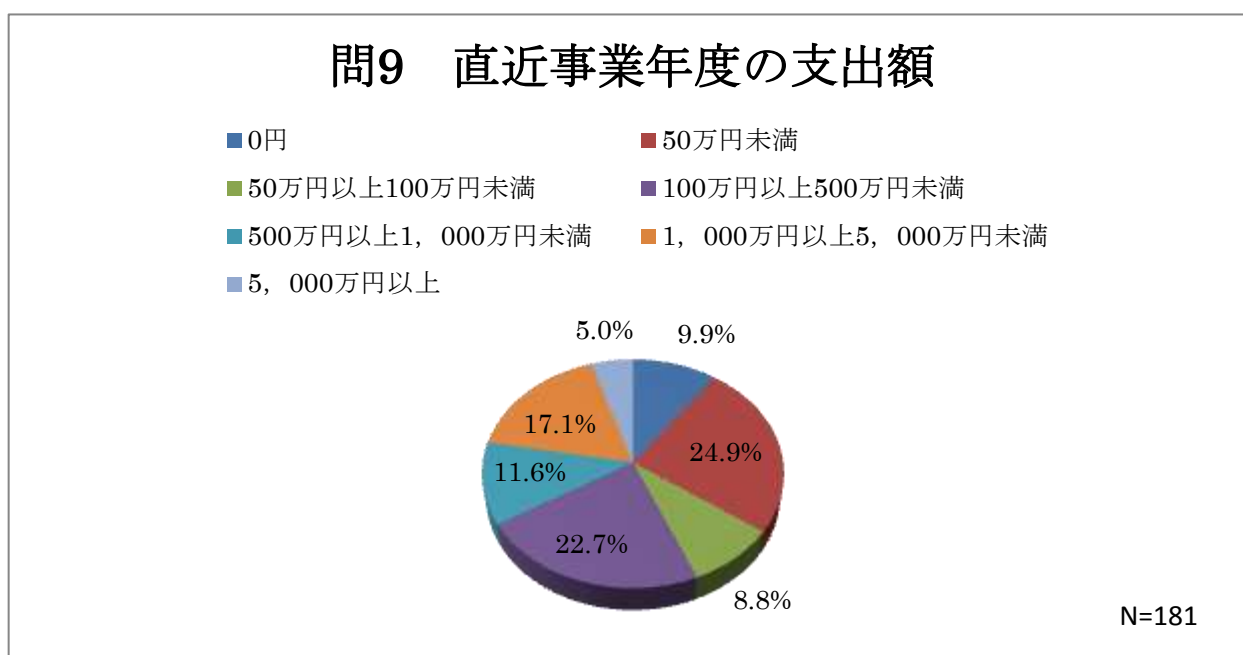


N=49

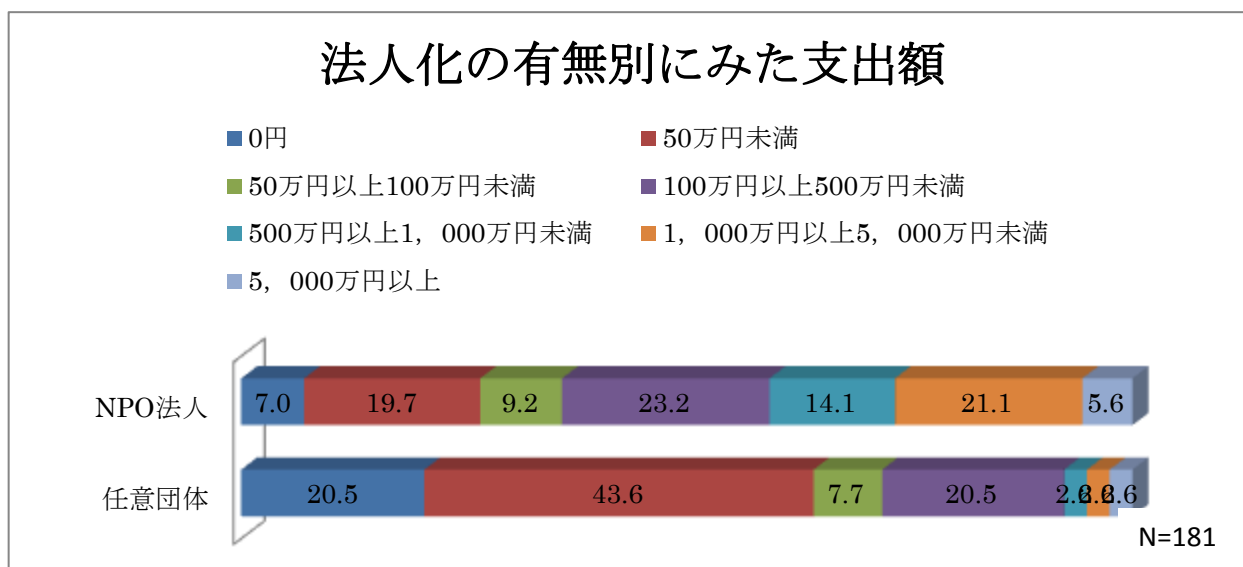
9) 支出額

直近事業年度の支出額については、以下の回答を得た。「50万円未満」が24.9%ともっとも多く、以下、「100万円以上500万円未満（22.7%）」「1,000万円以上5,000万円未満（17.1%）」、「500万円以上1,000万円未満（11.6%）」などとなっている。

総収入額と同様、支出規模の大きい団体と小さい団体の格差の大きさが目立つ。

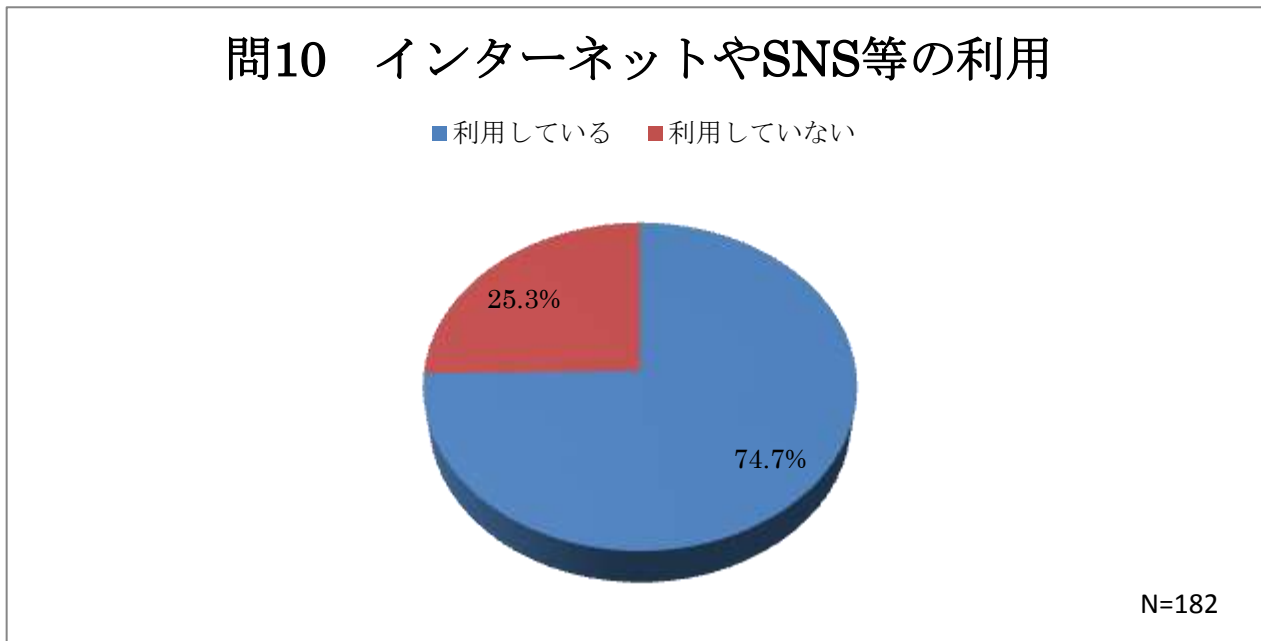


NPO法人と任意団体を比べると、収入額と同様、NPO法人の方が支出額が大きい傾向が見て取れる。

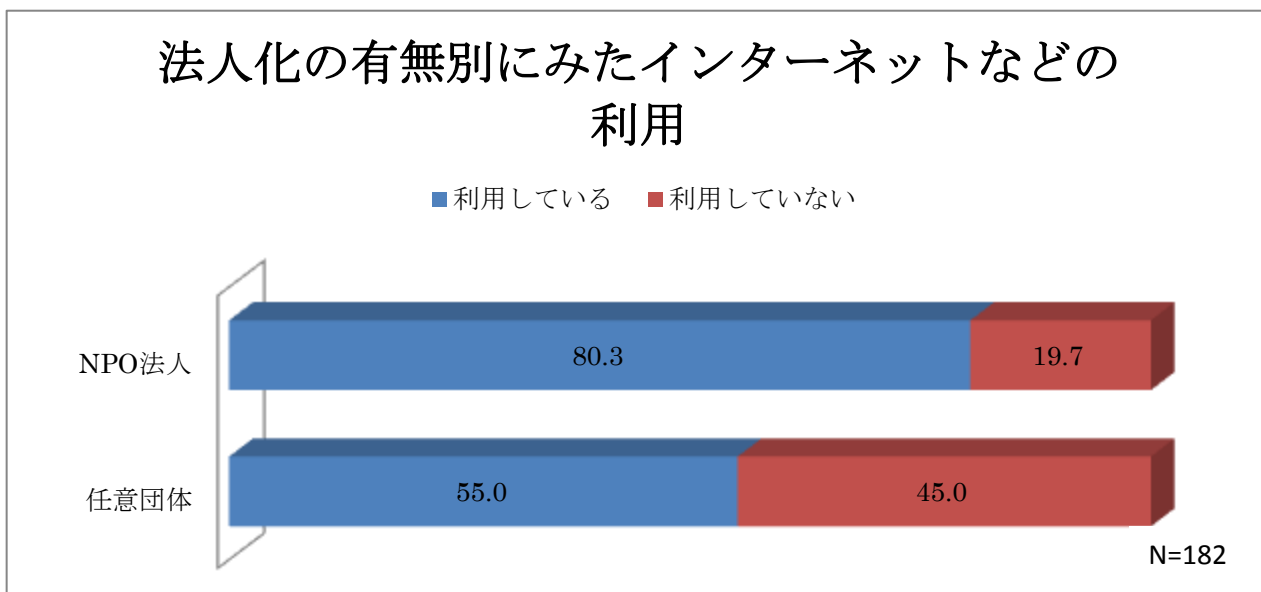


10) インターネットや SNS の利用

インターネットや SNS などインターネット環境を用いた情報通信・情報発信を利用しているかどうか尋ねたところ、「利用している」が 80.3%、「利用していない」が 19.7%という結果を得た。インターネット等の利用が約 4 分の 3 にまで増加してきている。

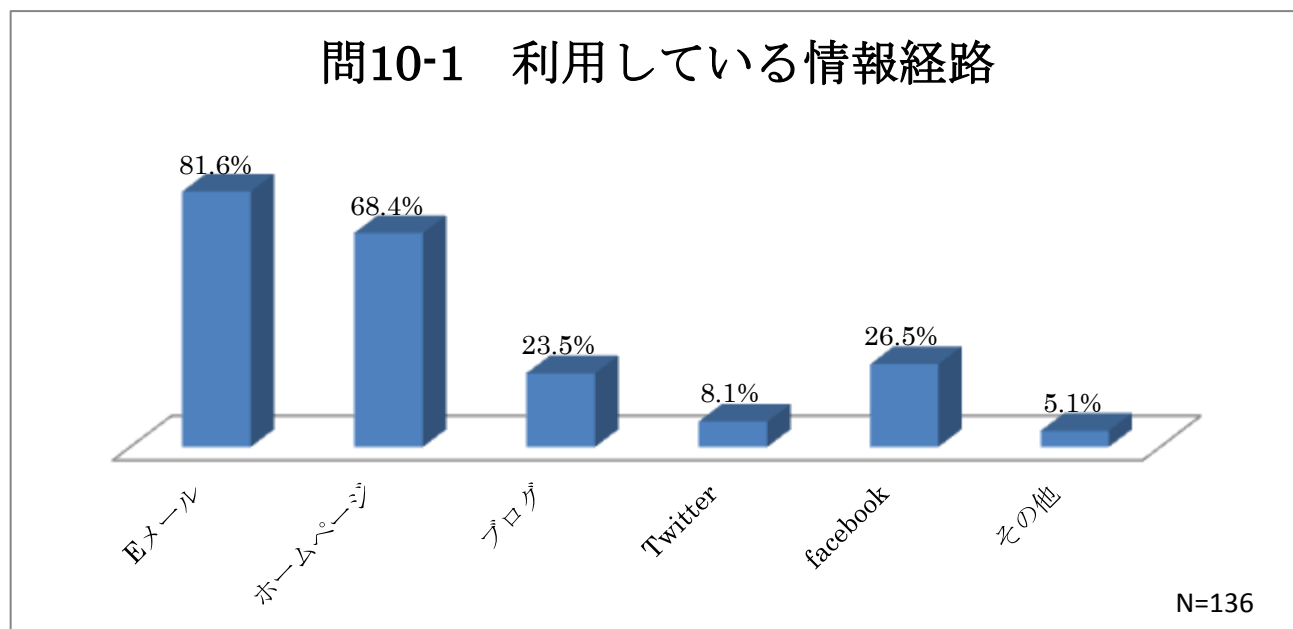


NPO 法人と任意団体を比べると、法人の方が積極的にインターネット等を利用していることがわかる。



しかし、「利用している」人に対し、利用している手段を複数回答で尋ねたところ、「Eメール」が81.6%、「ホームページ」が68.4%とぬきんで多く、「facebook（26.5%）」や「ブログ（23.5%）」、「Twitter（8.1%）」などの利用はまだ一般的ではない。全体での選択数の平均は2.13で多いとは言い難い状況である。

組織内外に情報を伝えるためのツールとして、Eメールの利用は一般的なものになり、組織のホームページの開設もある程度進んでいるが、よりパーソナルな情報発信・交流の取り組みについては、今後さらに発展させる必要があるかも知れない。

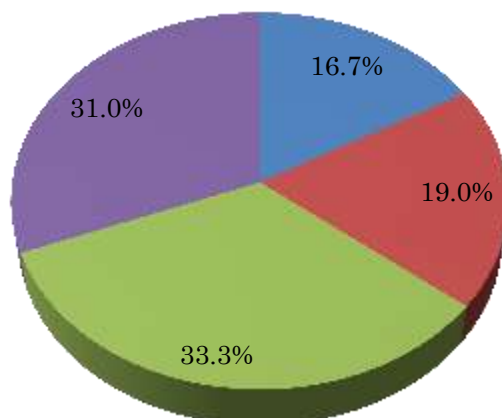


インターネット等を利用していない理由としては、「機器がない」が33.3%ともっとも多く、以下、「その他（31.0%）」、「興味はあるが、使い方がわからない（19.0%）」、「興味がない（16.7%）」の順となっている。

インターネットの普及が進んできたことで、興味がないとか使い方がわからないという理由で使わない人は減少しつつあると考えられるが、団体としてパソコンや通信環境を整えられていないケースが少なからずあると考えられ、継続的な収入の確保と合わせ、この面での支援を検討する余地があろう。なお、「その他」では、「特に必要としていない」、「事務所移転のため」、「嫌がらせのため休止」などの回答があった。

問10-2 情報経路を利用しない理由

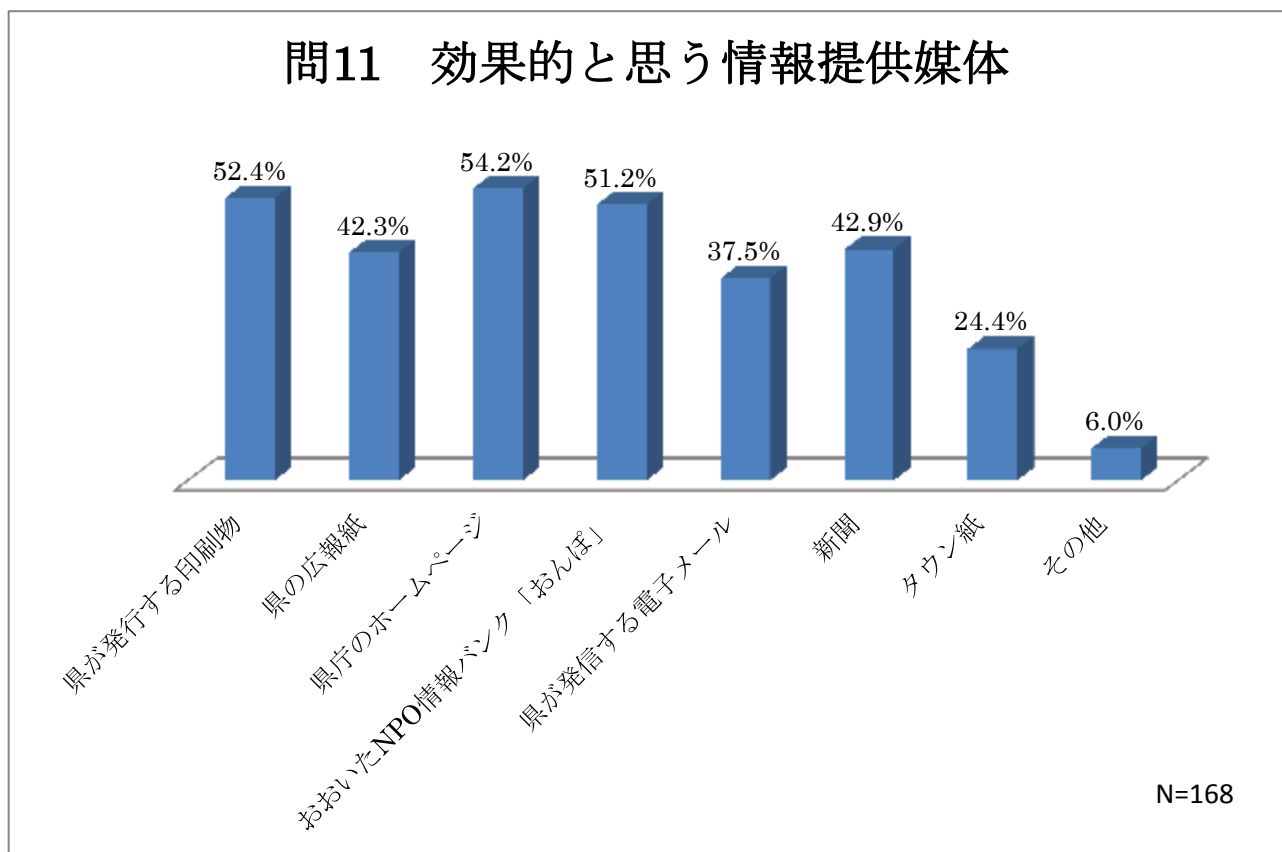
■ 興味がない ■ 興味はあるが、使い方が分からない ■ 機器がない ■ その他



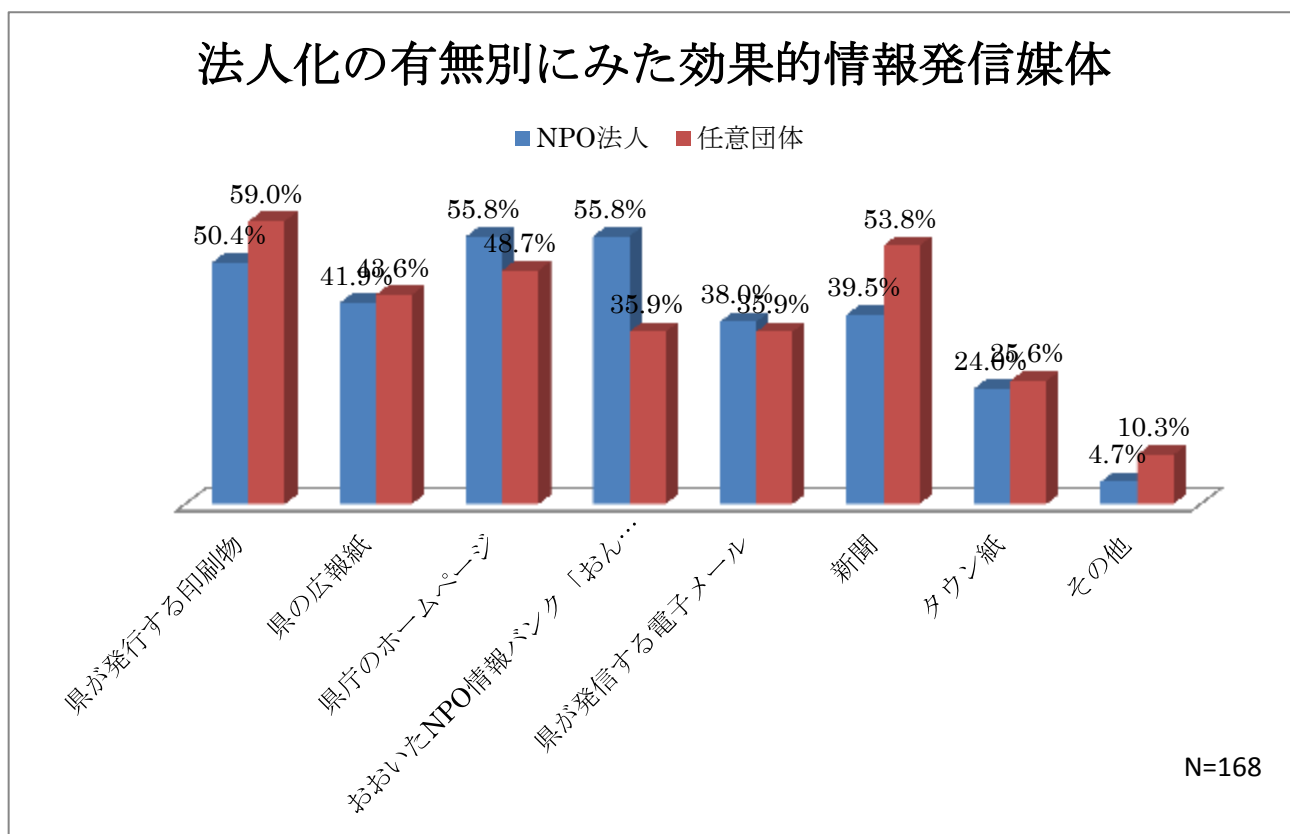
N=42

11) 県が情報発信する場合、有効と考える情報媒体

県が情報発信を行う際に、有効と考える情報媒体を複数回答で答えてもらった。その結果は以下の通りである。「県庁のホームページ」の54.2%がもっとも多く、以下「県が発行する印刷物(52.4%)」、「おおいたNPO情報バンクおんぼ(51.2%)」、「新聞(42.9%)」、「県の広報紙(42.3%)」、「県が発信する電子メール(37.5%)」などとなっており、どの媒体も相対的に分散して支持されている。全体の選択数の平均は3.11で、平均して3つの媒体が選択されていることになる。従来からの印刷物による情報発信と、近年展開しているインターネット等を利用した情報発信をミックスして実施していく必要が示されているといえる。



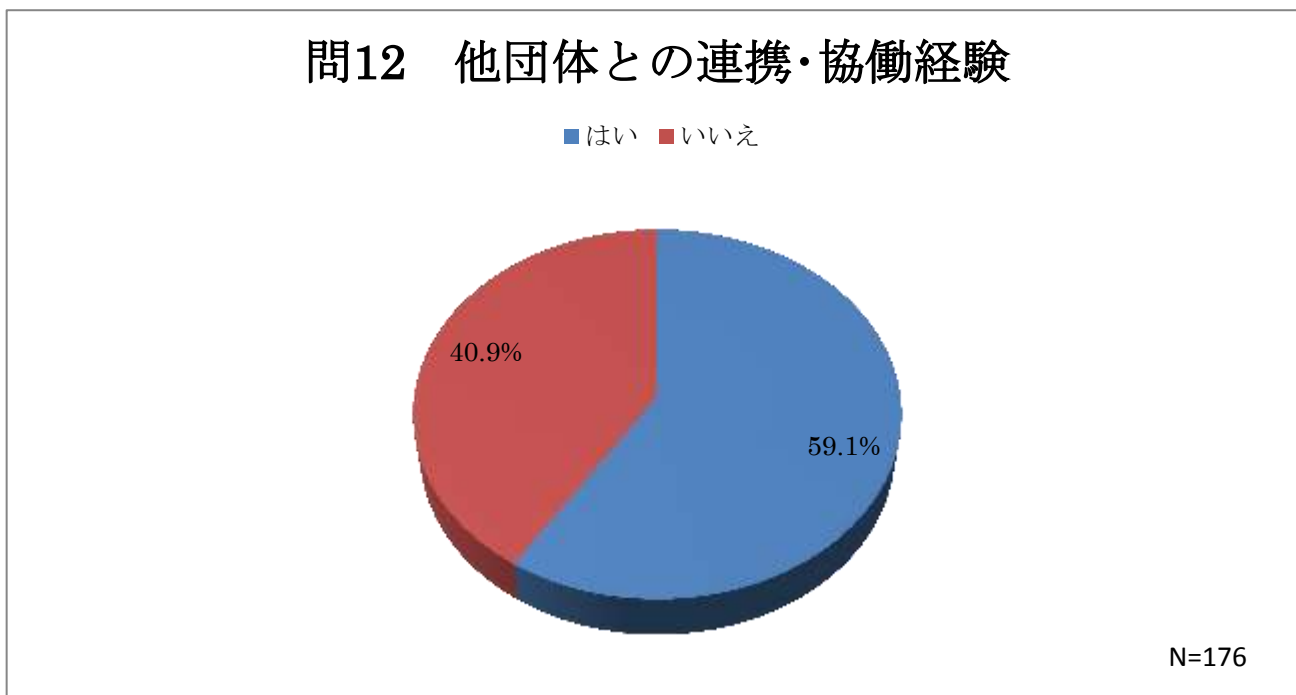
NPO 法人と任意団体を比較すると、法人では「おおいた NPO 情報バンクおんぼ」が多く回答されているのに対し、任意団体では「県が発行する印刷物」や「新聞」など印刷物による情報発信が多く選択されている。



(2) 連携や協働について

1) 過去3年以内の他団体との連携・協働

過去3年以内の範囲で、他団体と連携や協働して活動を行ったことはあるかを尋ねた。「はい」が59.1%、「いいえ」が40.9%で、約6割の団体は他団体との連携・協働経験を持っていることがわかった。

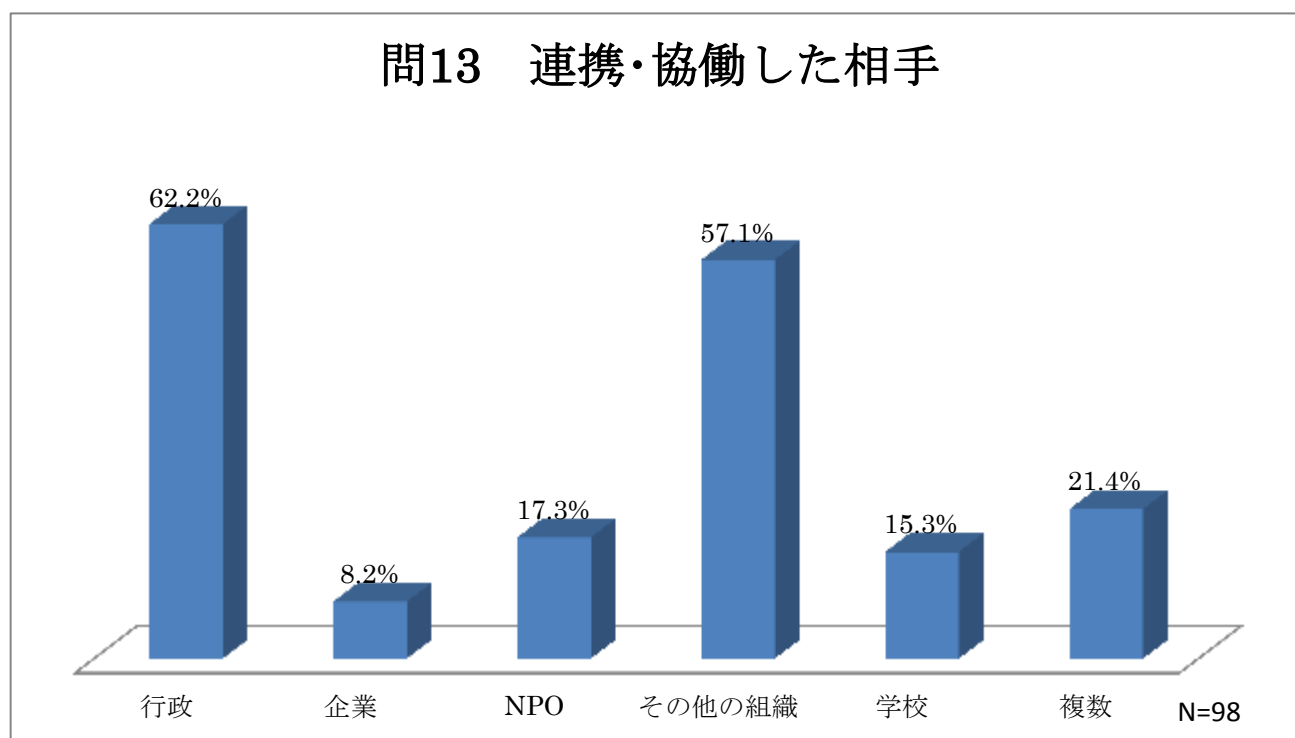


NPO 法人と任意団体で連携・協働経験を比較してみたが、有意な差は認められなかった。

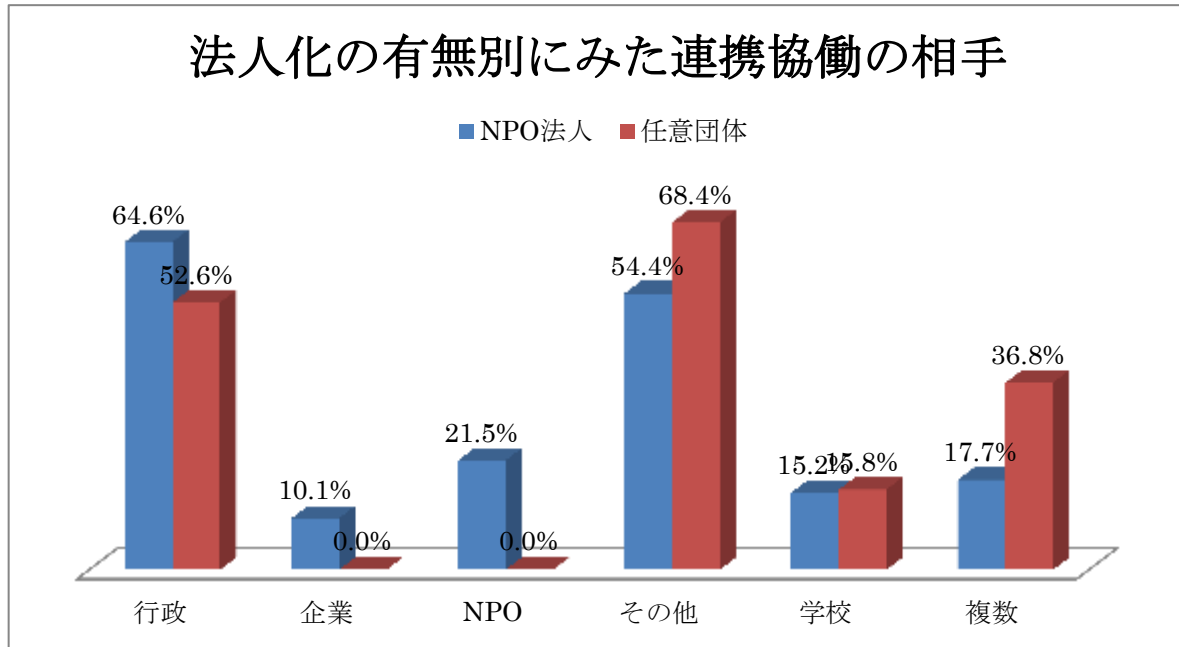
2) 連携相手・活動内容・活動の評価・評価の理由

過去3年間に連携・協働した活動について、その連携相手、活動内容、活動の評価、評価の理由について、主な活動3件まで回答してもらった。

連携相手の分析においては、回答を検討した結果、問14の連携協働を望む対象を参考に、行政、企業、NPO、その他の組織、学校、複数（カテゴリーをまたぐもの）という5カテゴリーを設定して集計した。連携相手としては、「行政」が62.2%（61件）ともっとも多く、以下、「その他の組織」57.1%（56件）、「NPO」17.3%（17件）、「複数」21.4%（21件）、「学校」15.3%（15件）、「企業」8.2%（8件）などとなった。「その他の組織」としては、社会福祉協議会や施設、協議会、祭りの実行委員会などが挙げられていた。連携・協働の相手としては、やはり行政がもっとも多いが、他にも多様な組織と連携・協働の経験があることがわかる。この問に回答した人の平均回答数は、1.82であり、かなりの割合で複数の連携・協働の経験が回答されている。

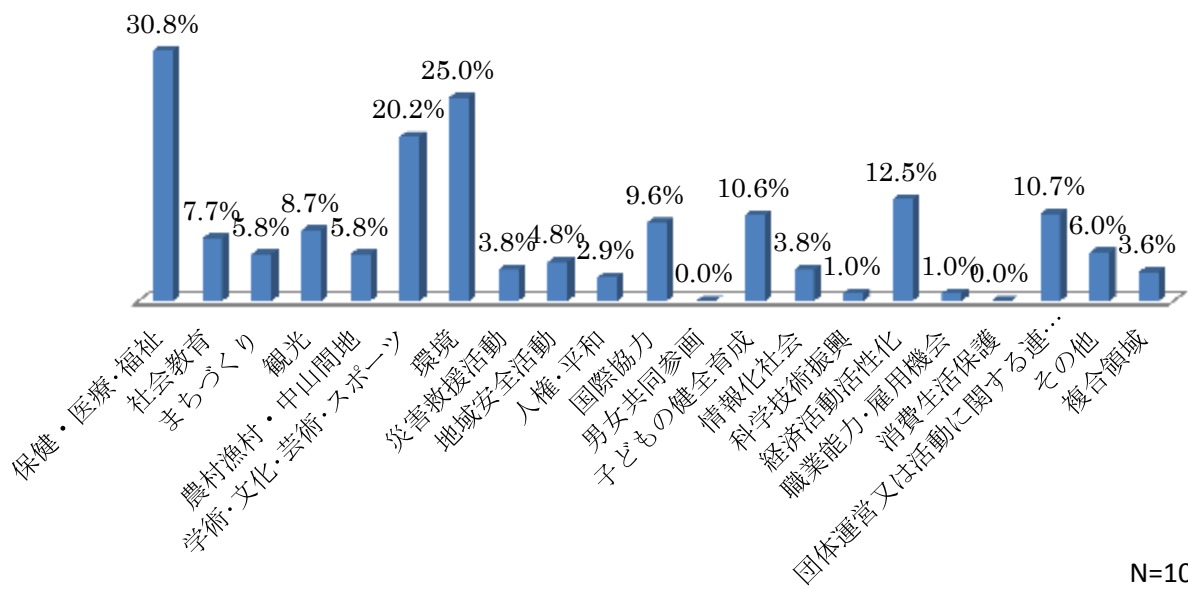


NPO 法人と任意団体を比べると、NPO 法人では、企業やNPO などを含め、幅広い相手と連携・協働していることがわかる。任意団体では、複数の相手と複合的に連携・協働している事例が相対的に多い。

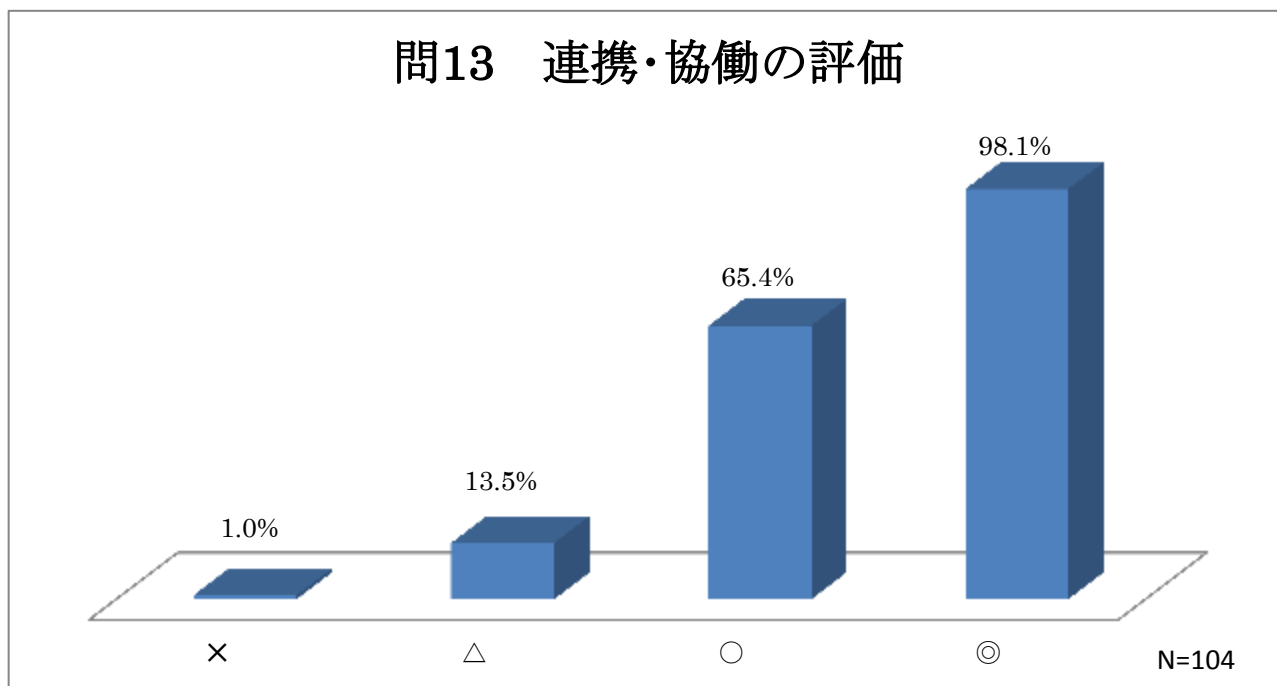


活動の内容については、問2の活動分野を参考に、ここで挙げられていた19カテゴリーに、その他、複合領域の2カテゴリーを加え、21カテゴリーで集計した。活動の内容としては、「保健・医療・福祉」が30.8%（32件）と最も多く、以下「環境」25.0%（26件）、「学術・文化・芸術・スポーツ」20.2%（21件）などが続いていた。連携・協働の活動内容を個別に確認すると、清掃活動やスポーツの大会、子ども向けの教室、イベントでの出店などが多く回答されていた。

問13 連携・協働の活動の内容

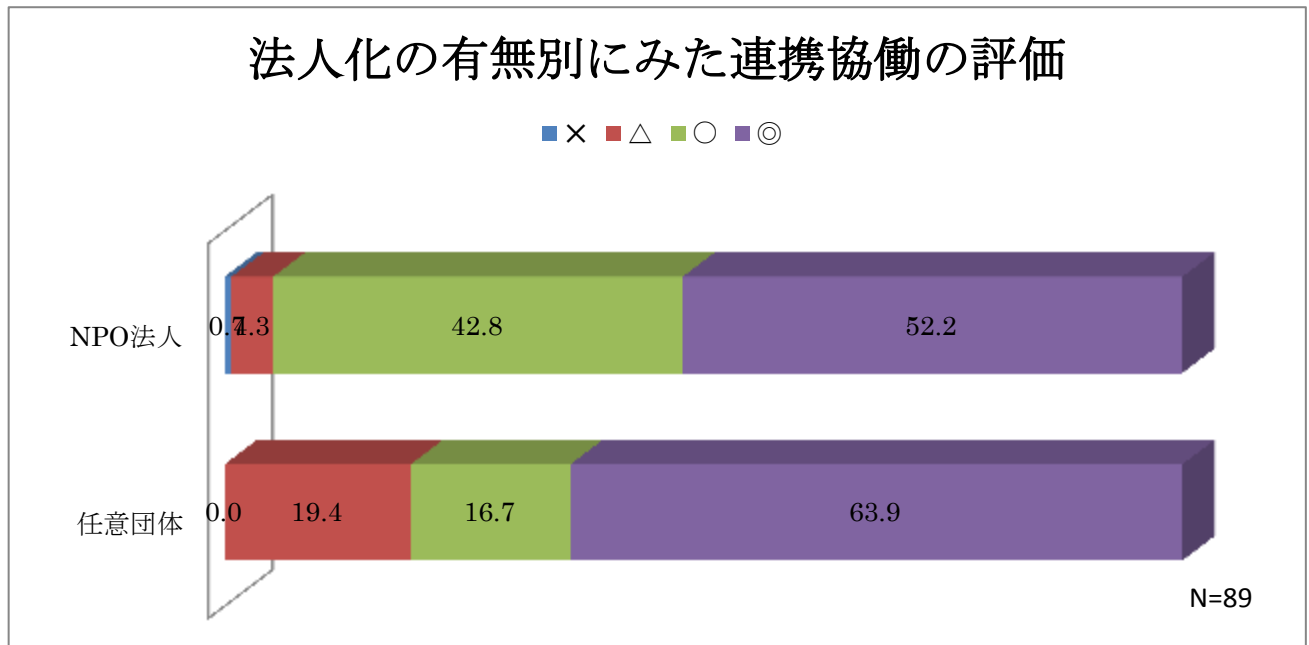


活動の評価としては、4段階でそれぞれの活動について尋ねたところ、全体として以下の評価を得た。回答した団体は104団体、活動の評価としては「◎」が98.1%（102件）ともっとも多く、「○」の65.4%を加えると連携・協働について肯定的な回答がほとんどを占めているといえる。連携・協働の活動に対する評価はかなり高いといえる。



評価の理由として、肯定的なものでは、交流ができた、イベントが成功した（多くの参加者があった）、事業が継続できている、などの回答があった。否定的なものでは、助成がなくなった、人手が足りなくて大変、啓発が進まない、などの回答があった。

連携・協働の評価について NPO 法人と任意団体を比較してみると、任意団体において「◎」の評価がやや多いものの、それ以上に「△」の評価が多く、全体としては、肯定的な評価がやや少ないという結果になっていた。



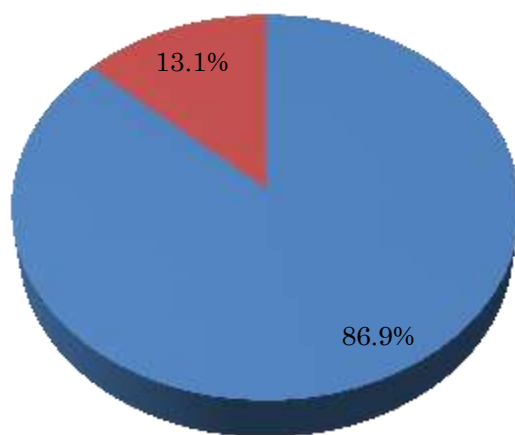
3) 他団体との連携・協働のニーズ

今後、他団体との連携・協働を望むか尋ねたところ、「はい」が82.6%を占めた。連携・協働の経験がない団体も、連携・協働で課題を感じている団体も、基本的には今後の連携・協働については前向きであるといえる。

しかし、「いいえ」の回答も13.1%ある。「いいえ」と回答した理由としては、活動範囲が限定されている、自力で努力したい、多忙、など連携・協働を必要としていないという回答が目立った。

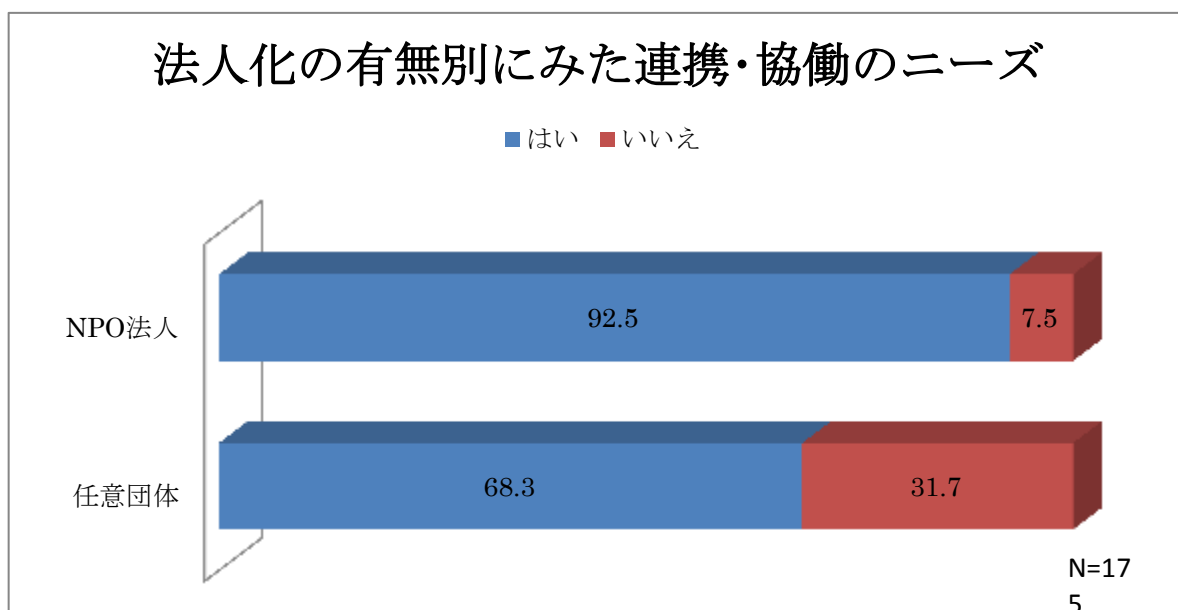
問14 今後の他団体との連携・協働ニーズ

■はい ■いいえ

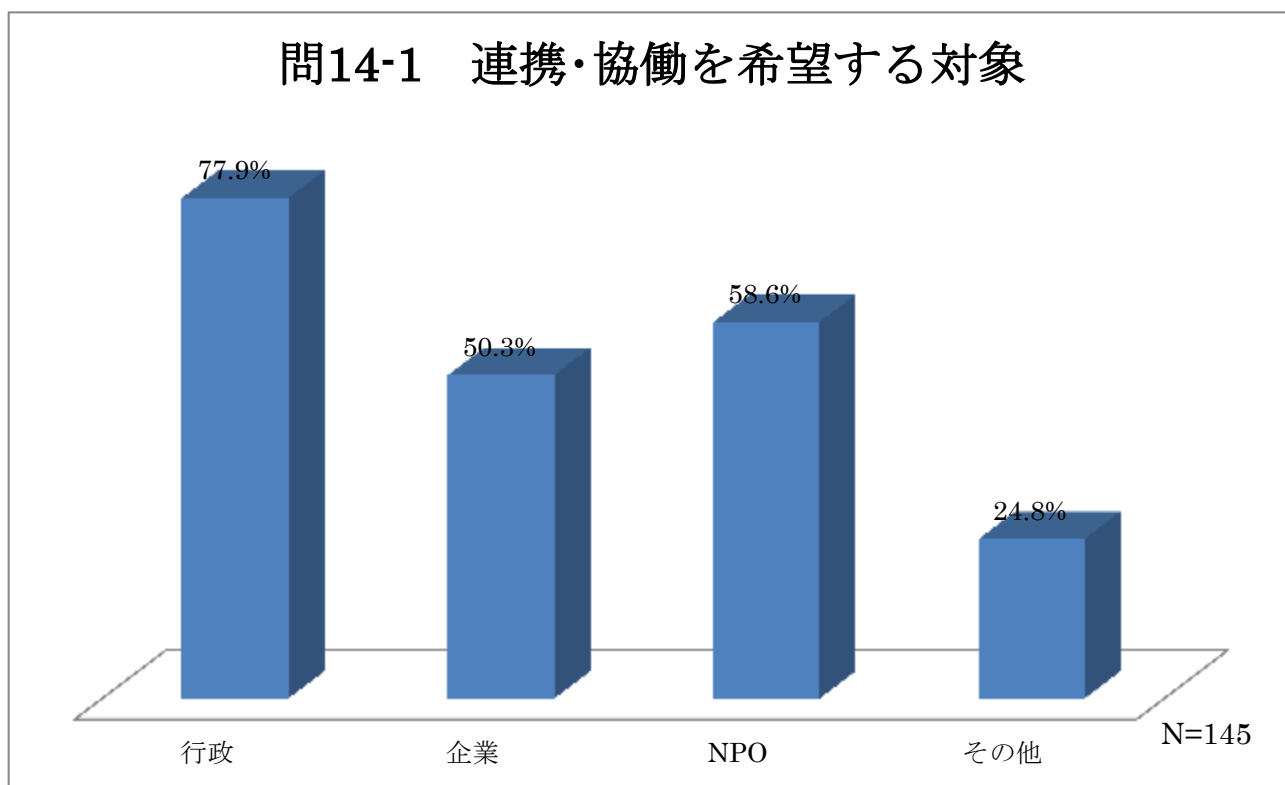


N=175

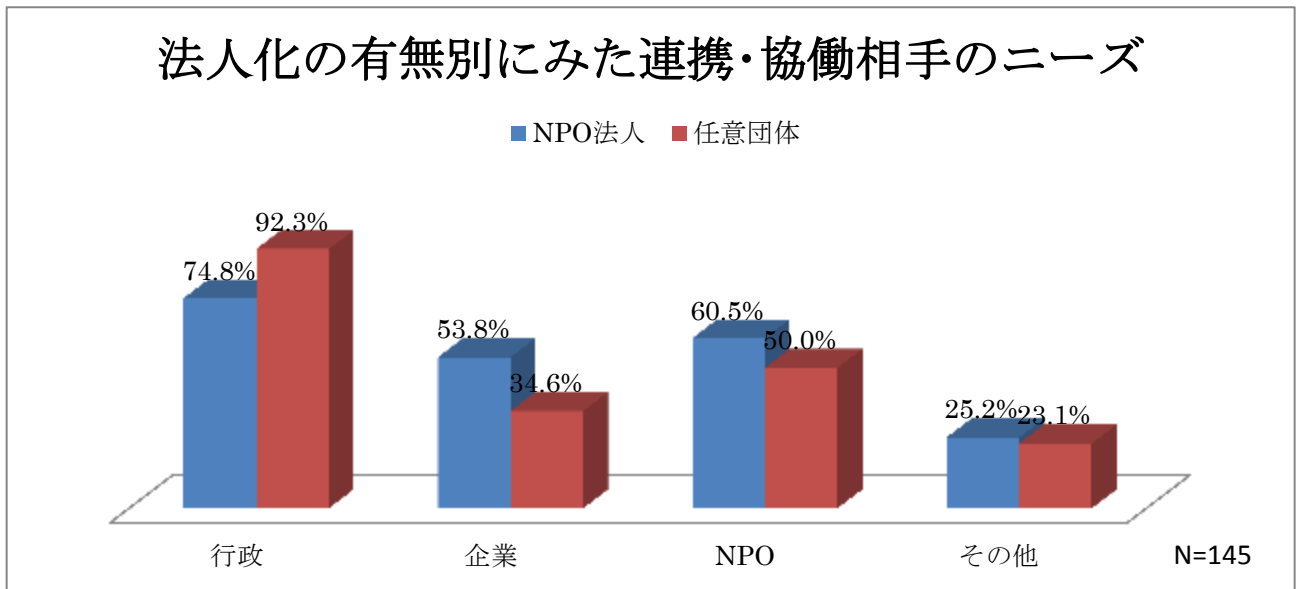
連携・協働のニーズについて NPO 法人と任意団体を比較してみると、NPO 法人では「はい」が 92.5%と 9 割以上を占め連携・協働へのニーズが高いのに対し、任意団体では「はい」が 68.3%と 7 割弱にとどまり、連携・協働を臨んでいない団体が 3 割を超えている。連携・協働の経験については、法人と任意団体の差ははっきりとしておらず、連携・協働の経験量が直接連携・協働のニーズに反映しているとはいえない。「いいえ」の理由にあったように、活動範囲が限定されているとか多忙で活動を拡大する余裕がないなどの状況が任意団体において相対的に多いのかも知れない。



連携・協働を希望する団体に対して、連携・協働を希望する対象を制限を設けない複数回答で尋ねた。この問の有効回答者数は145、全体の平均回答数は2.12である。「行政」が77.9%ともっとも多く、以下「NPO（58.6%）」、「企業（50.3%）」、「その他（24.2%）」となっていた。その他の多くを占めていたのは、「どこでもよい」という回答であった。行政が連携・協働の相手としてもっとも多く挙げられているが、大きな差はなく、どこでもよいという回答も少なからずあったことから、特定の相手とのみ連携・協働を希望しているというよりも、連携・協働が可能であれば相手にこだわらず検討しようという姿勢があると捉えられる。



連携・協働相手のニーズについて NPO 法人と任意団体を比較してみると、法人では企業や NPO の回答が相対的に多いのに対し、任意団体では行政を相手と回答する傾向が強い。法人の方が連携・協働の相手に関してより柔軟な傾向があると考えられる。

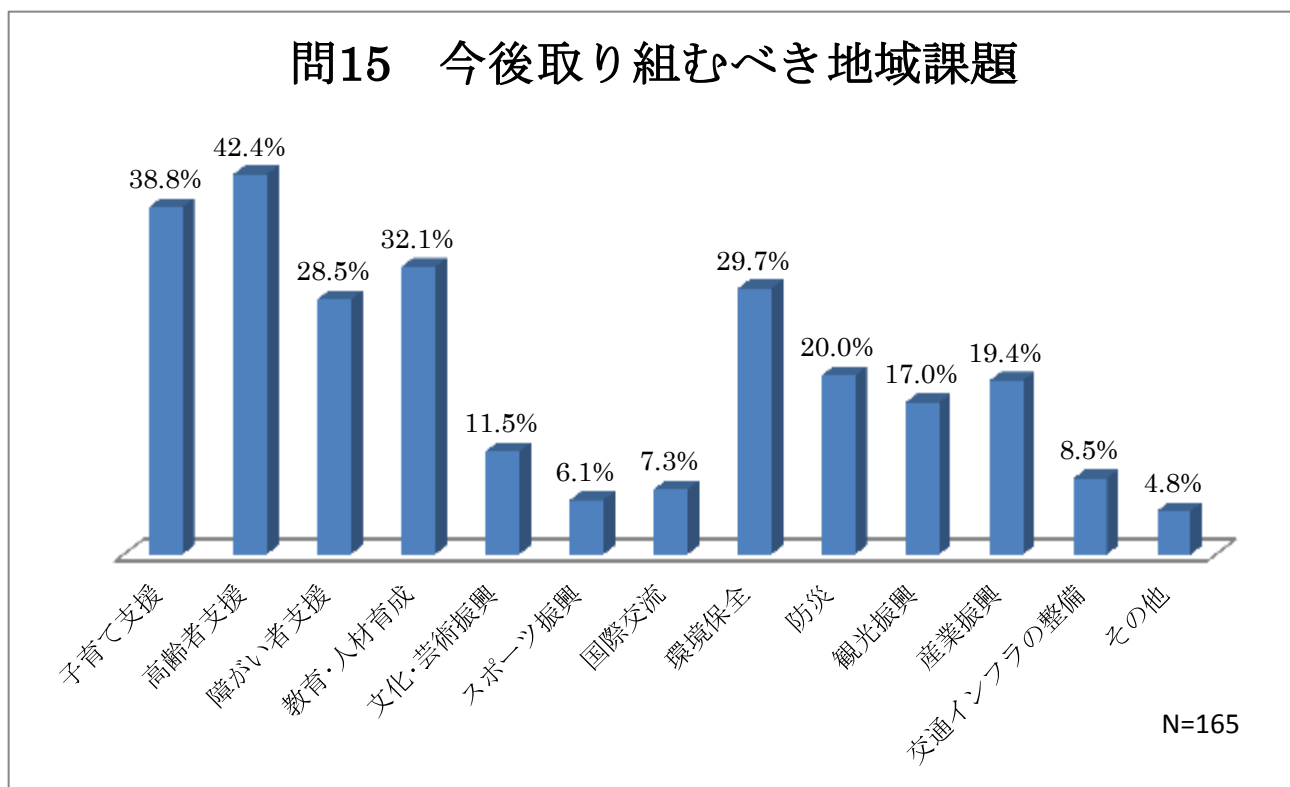


4) 大分県内で取り組みが必要だと思う地域課題

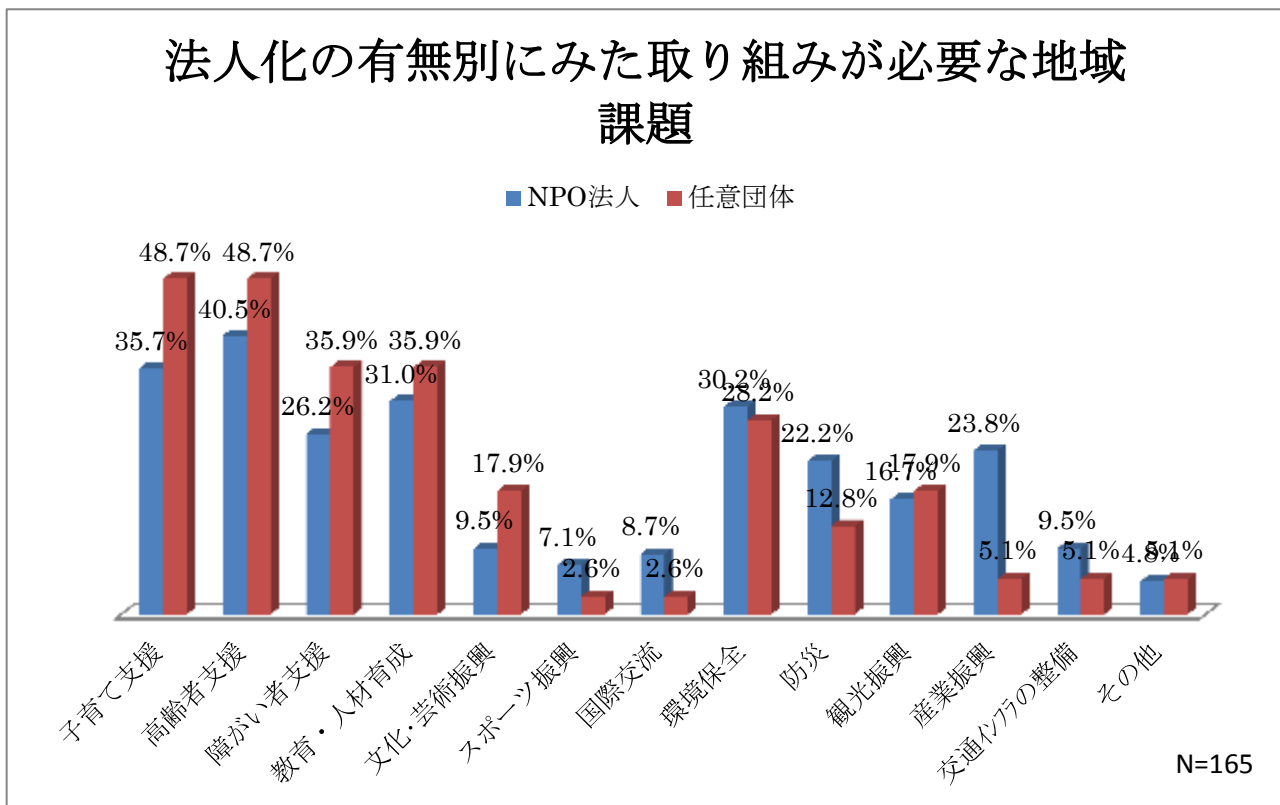
今後、大分県内で特に取り組んでいかなければならないと思う地域課題を3つまでの複数回答で尋ねた。全体での平均回答数は2.66で、多くの組織が3つの課題を回答している。

もっとも多かったのは、「高齢者支援」の42.4%で、以下「子育て支援(38.8%)」、「教育・人材育成(32.1%)」、「環境保全(29.7%)」、「障がい者支援(28.5%)」などが続いている。

全体として、様々な課題が広く選択されていると捉えられるが、中でも高齢者や障がい者など社会的弱者の支援、子育てや教育など次世代の育成(支援)、環境保全などが多く挙げられている。



これについて、NPO 法人と任意団体を比較してみると、子育て支援や高齢者支援、障がい者支援、文化・芸術振興などでは任意団体の方が多く、他方防災や産業振興に関しては法人の方が多い。任意団体が全体的に主要な地域課題に集中する傾向があるのに対し、法人は様々な課題に幅広く関心を持っているという傾向が読み取れる。



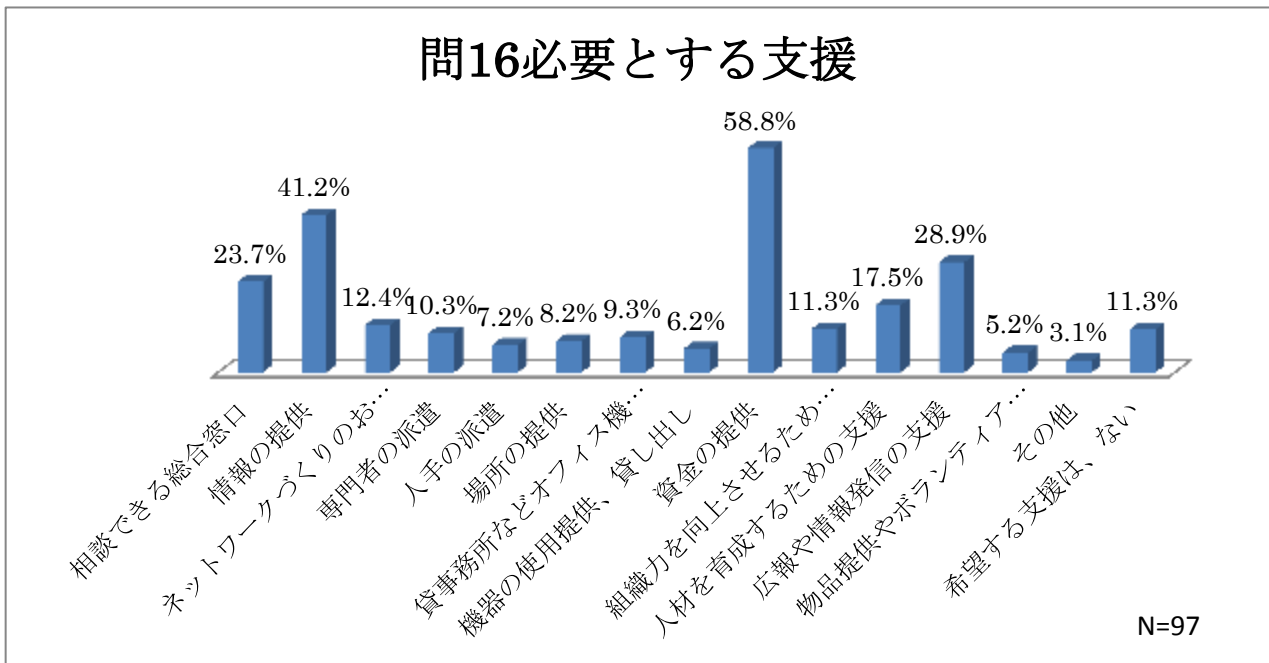
(3) 今後のNPO等への支援について

1) 必要な支援

必要な支援について、15のカテゴリから必要性が高い順に3つまで回答してもらい、その支援についてはどこが担い手となるべきかについてもあわせて尋ねた。

まず、3つまでの複数回答として必要な支援に関する回答をまとめると下図のようになる。有効回答者数は97である。「資金の提供」が58.8%と最も多く、続いて「情報の提供(41.2%)」、「広報や情報発信の支援(28.9%)」、「相談できる総合窓口(23.7%)」、「相談できる総合窓口(23.7%)」、「人材を育成するための支援(17.5%)」などとなっている。回答者における平均回答数は2.55である。「希望する支援はない」は11.3%にとどまり、多くの団体は何らかの形での支援を必要と捉えているといえる。

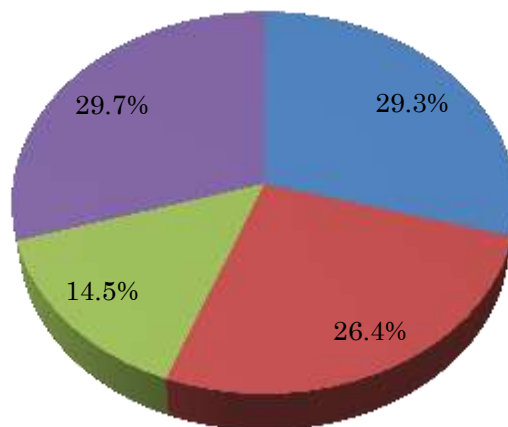
資金の提供が最もニーズが高い。しかし、すべての組織にまんべんなく助成事業などを配分することは現実的ではないため、どのような方針で資金的な支援をしていくかが課題となる。また、情報の提供や発信など情報面の支援も重要と捉えられている。



必要な支援について、どこが担い手となることを望むか尋ねた。全体でまとめると、「どこでもよい」が29.7%ともっとも多い。「県(29.3%)」と「市町村(26.4%)」もほぼそれに近い割合で選択されている。「中間支援組織(14.5%)」はやや少ない。県と市町村をあわせて55.7%を行政が占めており、やはり団体が支援を求める先として行政は重要な相手であることがわかる。しかし、「どこでもよい」という回答が3割を占めていることから、多様な主体がそれぞれの特性を活かして、市民活動団体に支援を行うことが必要と考えられる。また、中間支援組織も回答こそまだ少ないが、存在感を増してきているといえる。

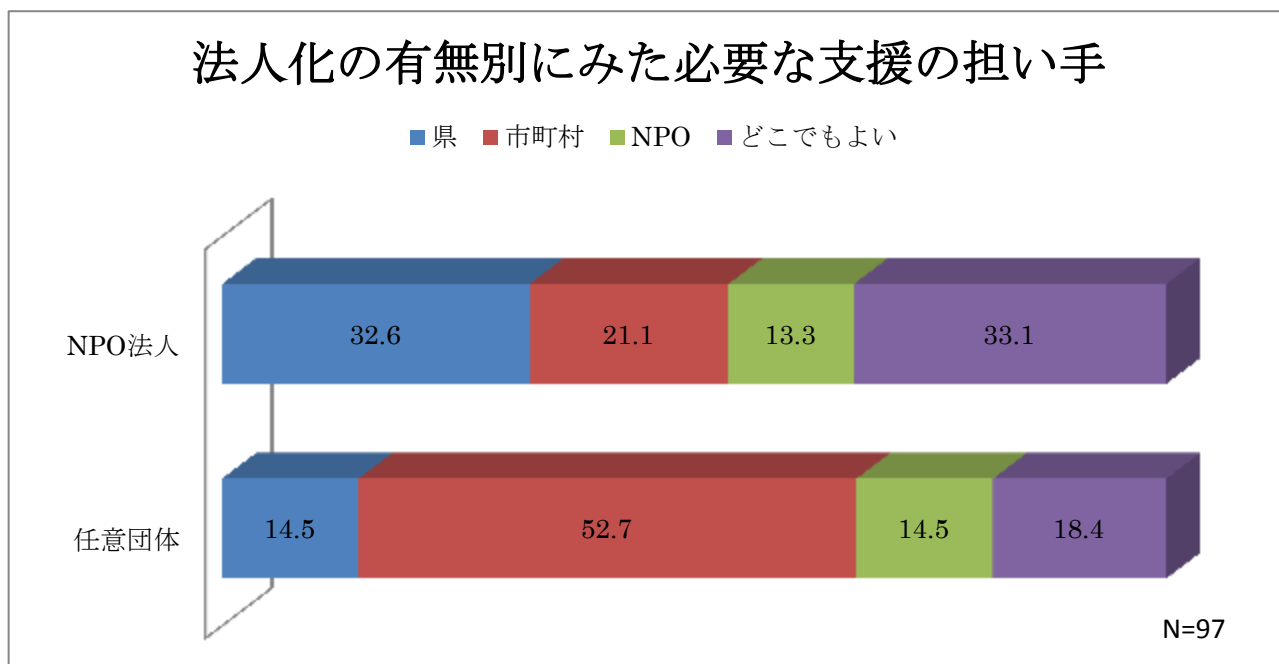
問16 必要な支援の担い手

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=97

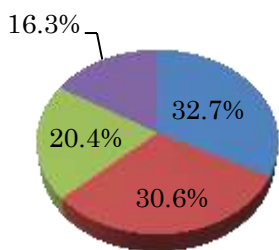
NPO 法人と任意団体を比較してみると、任意団体では「市町村」が多く選択されているのに対し、法人では「県」や「どこでもよい」という回答が相対的に多くなっている。活動の規模などが影響していると考えられる。



支援を求める担い手ごとに特徴のある項目を挙げると、情報提供や情報発信などの情報面と資金提供については行政への期待が大きい。物品提供やボランティア派遣については中間支援組織が、場所やオフィス機能の提供についてはどこでもよいという結果が出ている。

問16 相談できる総合窓口を求める相手

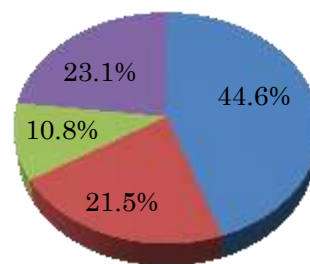
■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=49

問16 情報の提供

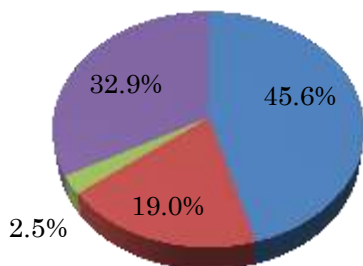
■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=65

問16 資金の提供

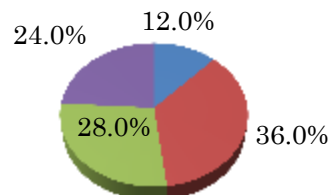
■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=79

問16 物品提供やボランティア派遣の仲介

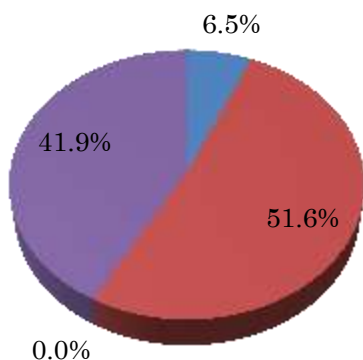
■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=25

問16 場所の提供

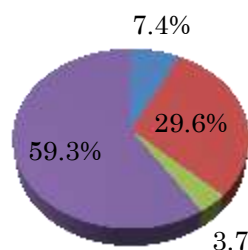
■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=31

問16 貸事務所などオフィス機能の提供

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=27

(4) 寄附金について

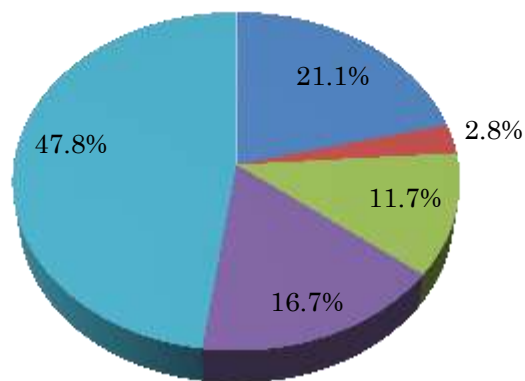
1) 寄附金を受けた経験

これまでに寄附金を受けた経験があるかを尋ねたところ、「いいえ、受けたことはない」が47.8%ともっとも多く、以下「受けたことがある。毎年欠かさず(21.1%)」、「受けたことがある。不定期(16.7%)」、「受けたことがある。単年度又は単発(11.7%)」、「受けたことがある。毎年ではないが継続的に(2.8%)」の順となっていた。

何らかの形で寄附金を受けた経験がある団体が5割強に達しているが、毎年必ず寄附金を収入として見込める団体は2割強であり、経営基盤の強化という観点からはまだ課題があることがうかがえる。

問17 寄附金を受けた経験

- 受けたことがある。毎年欠かさず
- 受けたことがある。毎年ではないが継続的に
- 受けたことがある。単年度又は単発
- 受けたことがある。不定期
- いいえ、受けたことはない

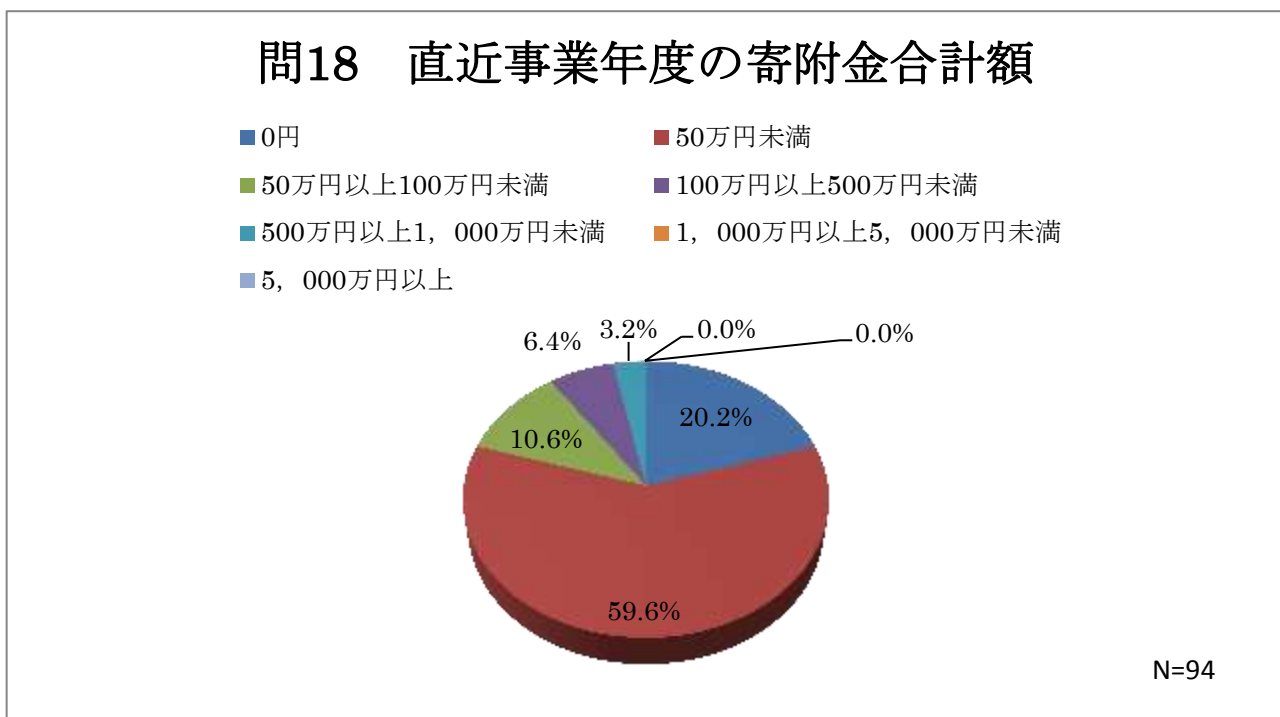


N=180

寄附金を受けた経験については、NPO 法人と任意団体で有意な差は認められなかった。

2) 直近事業年度の年間寄附金合計額

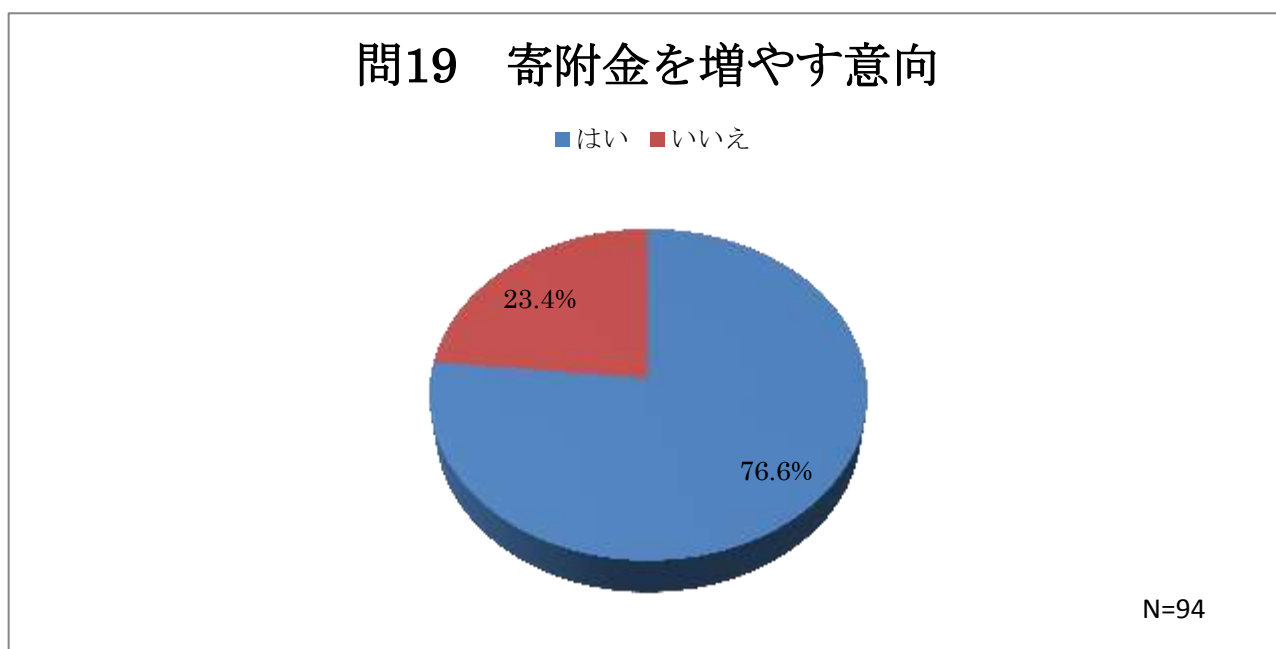
直近事業年度における年間の寄附金合計額を尋ねた。「50万円未満」が59.6%と6割近くを占め、「0円」の20.2%とあわせると、約8割の団体で寄附金合計額が50万円未満かまったく寄附金を受けていないことがわかる。これに「50万円以上100万円未満」の10.6%を加えると約9割に達し、100万円以上の寄附金を集める団体は約1割に過ぎない。



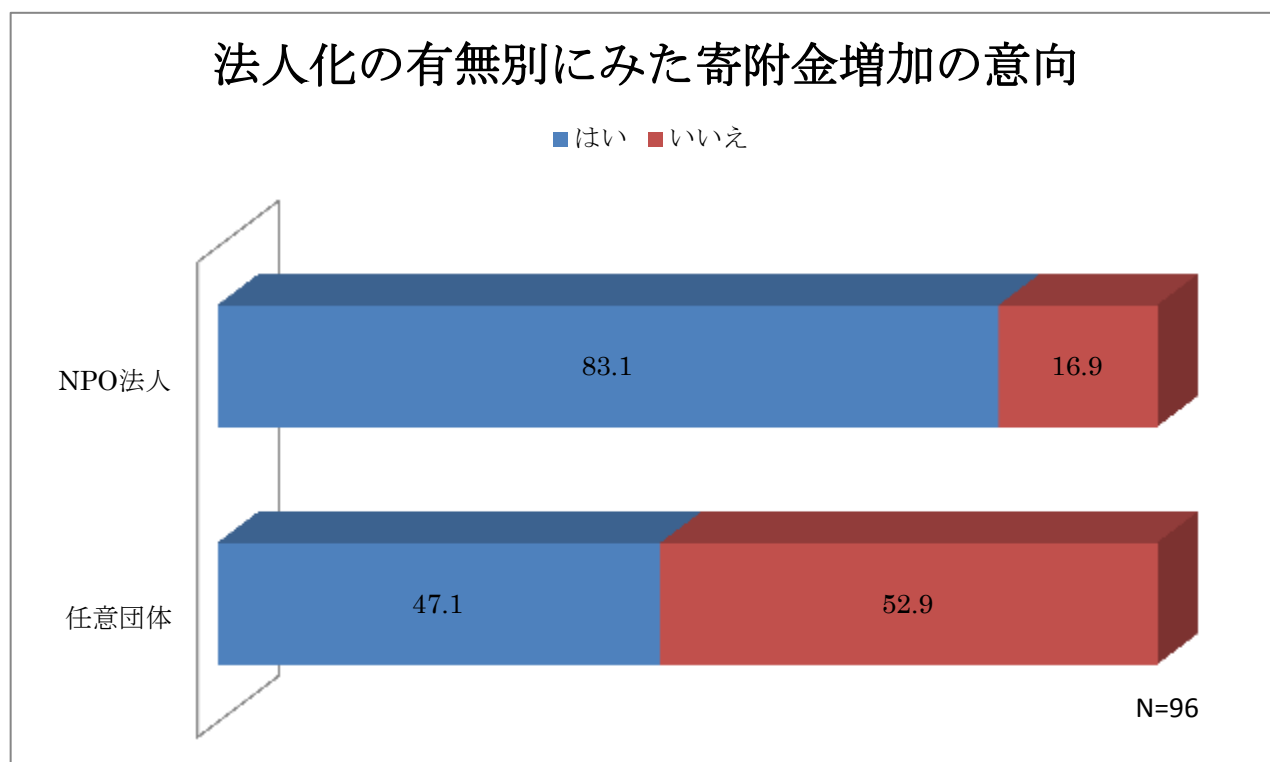
寄附金合計額については、NPO 法人と任意団体で有意な差は認められなかった。

3) 寄附金を増やす意向

今後寄附金を増やしたいと思うか尋ねたところ、「はい」が76.6%、「いいえ」が23.4%であった。約4分の3の団体が寄附金を増やすことに前向きである。しかし、この意向が実際の寄附金の増加につながるためには、各団体が寄附を集める方法や情報発信などについて工夫しながら取り組むとともに、寄付文化の醸成など社会全体での取り組みも必要になるだろう。

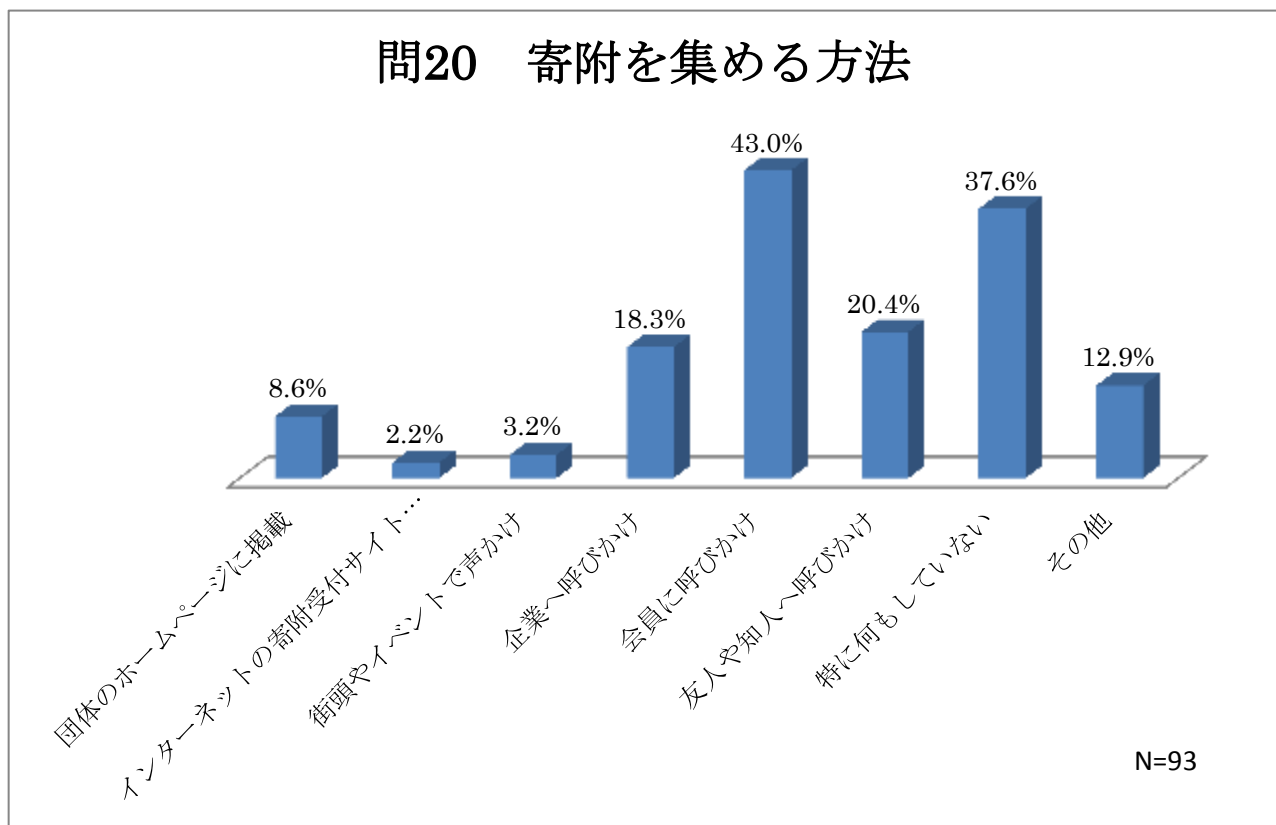


NPO 法人と任意団体とを比較してみると、法人の方が寄附金増加の意向を持っている率が高い。団体を法人化する理由の一つとして社会的信用性の向上が挙げられるが、その関連での寄附金増加の意向も法人において顕著である。任意団体については、寄附金を増加させたい団体とそうは思わない団体がおおむね半々である。

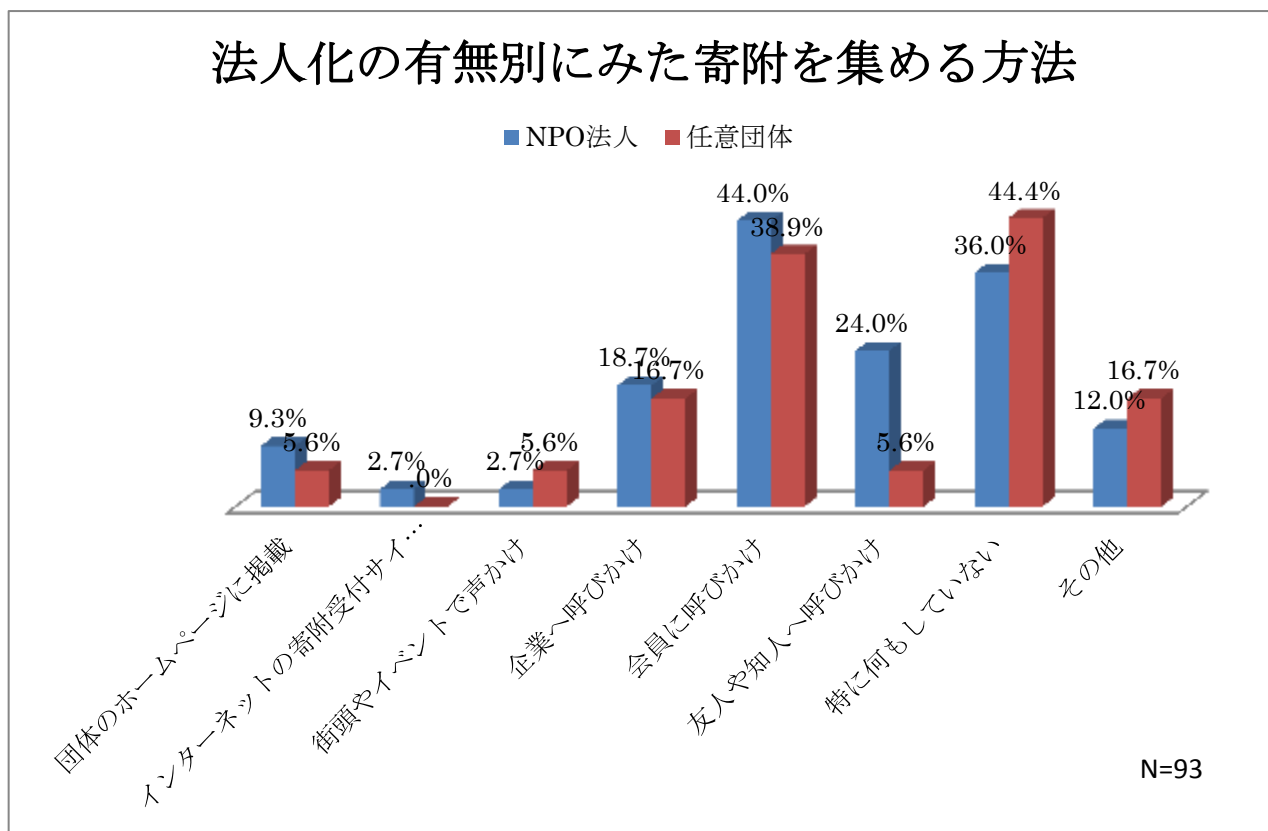


4) 寄附を集める方法

寄附を集める方法については、選択数に制限を設けない複数回答で回答を得た。「会員に呼びかけ」が43.0%ともっとも多く、「友人や知人へ呼びかけ」の20.4%とあわせ、会員や知人など狭い範囲の人間関係を通じて寄附が集められている傾向がうかがえる。「企業へ呼びかけ」は18.3%、「団体のホームページに掲載」は8.6%にとどまっている。他方、「特に何もしていない」は37.6%に達し、寄附を集める取り組みについては、改善の余地がありそうである。しかし、多忙の中で重要な取り組みを進めつつ、寄附集めにも労力を割くことに前向きになれるかなど、課題は多い。

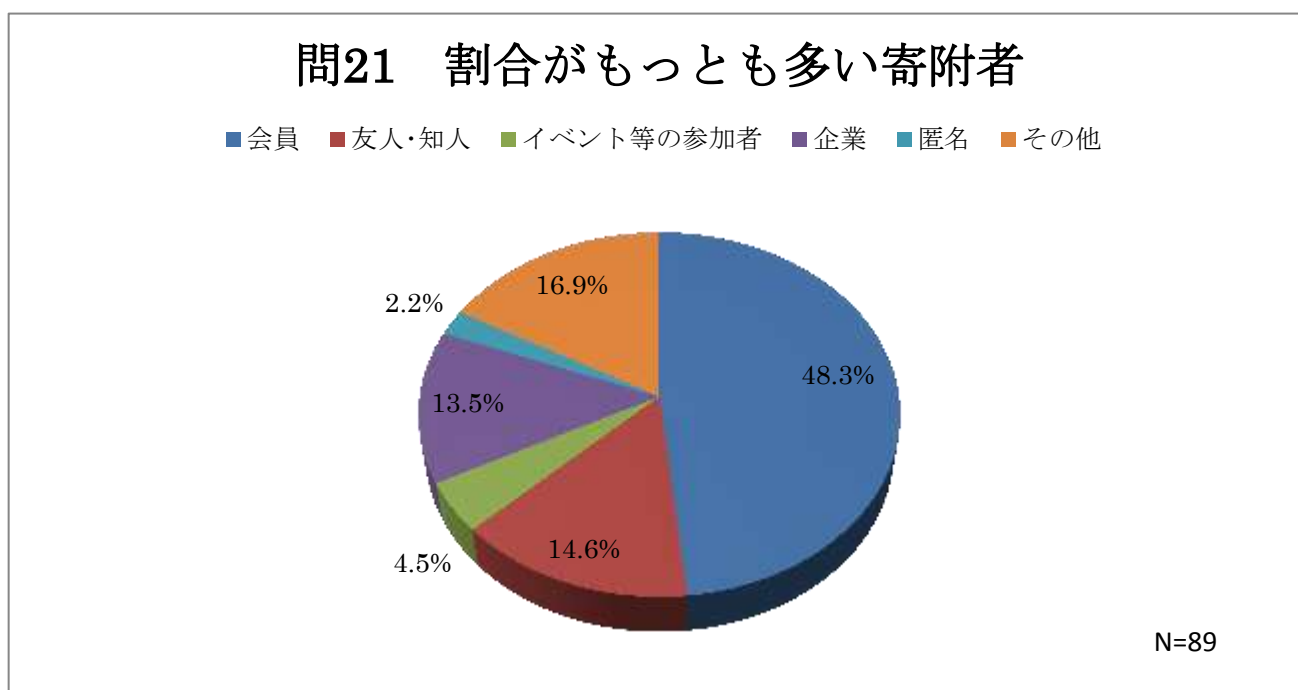


NPO 法人と任意団体とを比較すると、任意団体では、「特に何もしていない」がもっとも多い。法人では、「友人や知人へ呼びかけ」が相対的に多くなっており、寄付を集める対象が会員よりももう少し広範囲になりつつある現状がうかがえる。



5) 寄附者

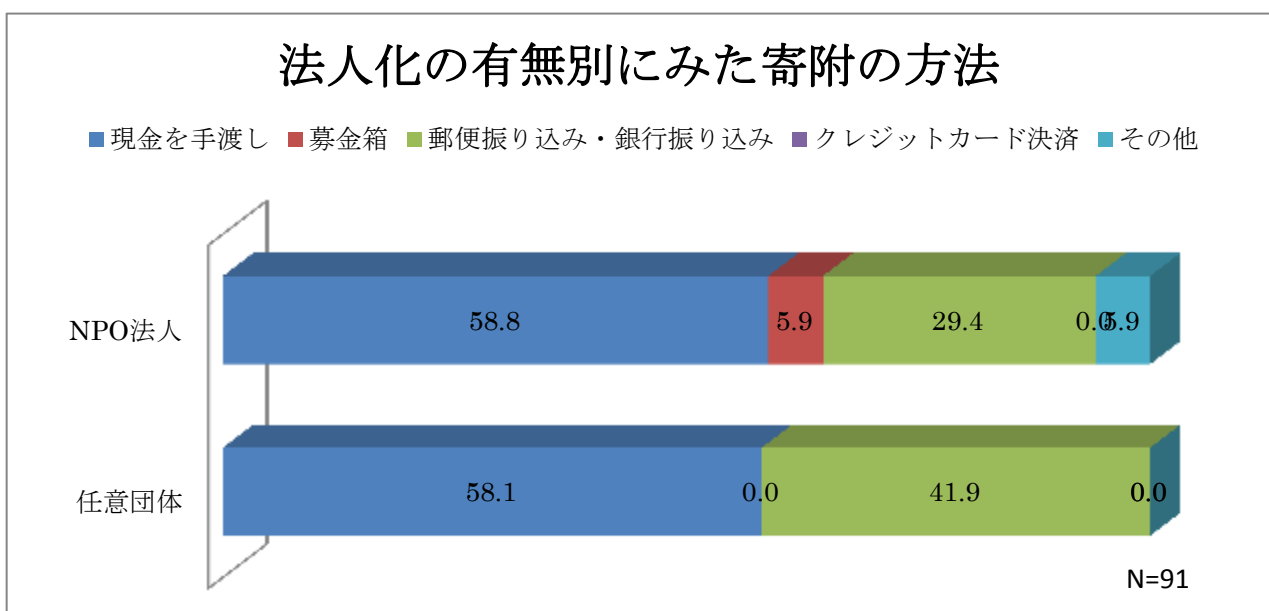
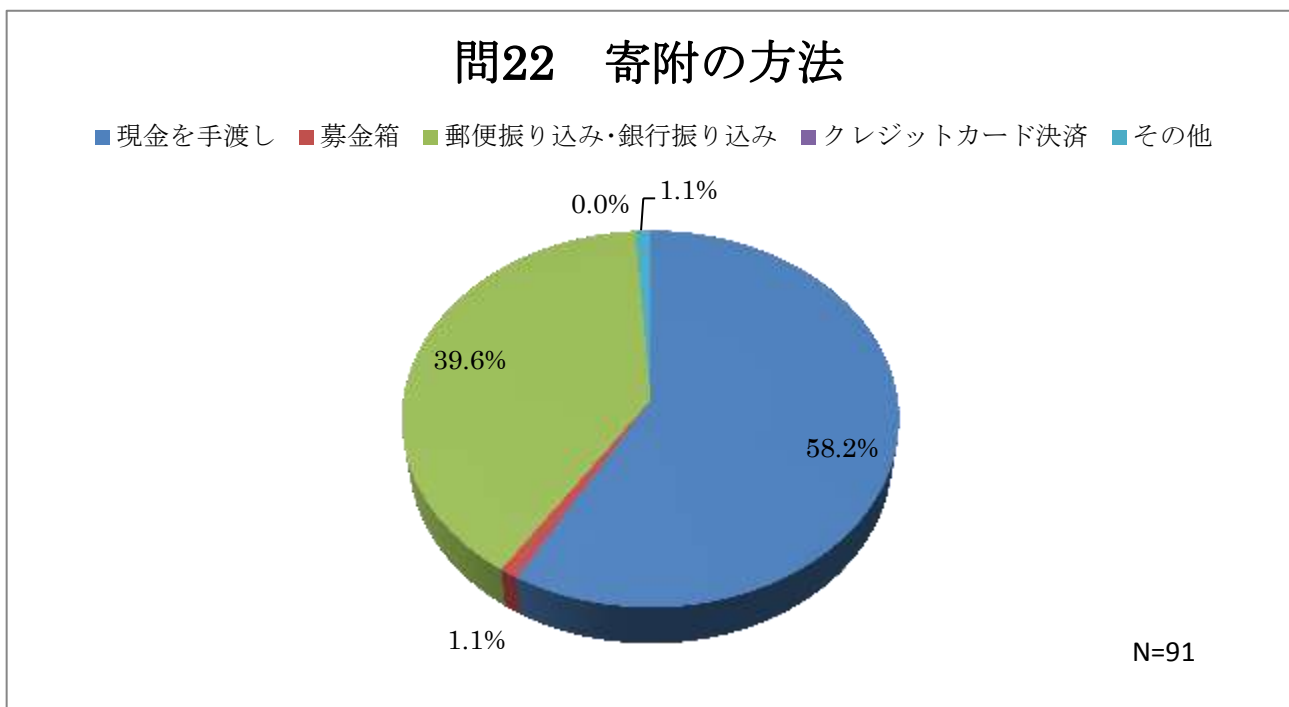
寄附者の割合でもっとも多い相手を聞いたところ、「会員」が48.3%ともっとも多く、以下「その他(16.9%)」、「友人・知人(14.6%)」、「企業(13.5%)」などとなっていた。やはり、会員や友人など近い存在の人からの寄附が中心を占めている。なお、その他の回答では、公益法人、職場からの支援、自販機の収入などが挙がっていた。



寄附者については、NPO 法人と任意団体で有意な差は認められなかった。

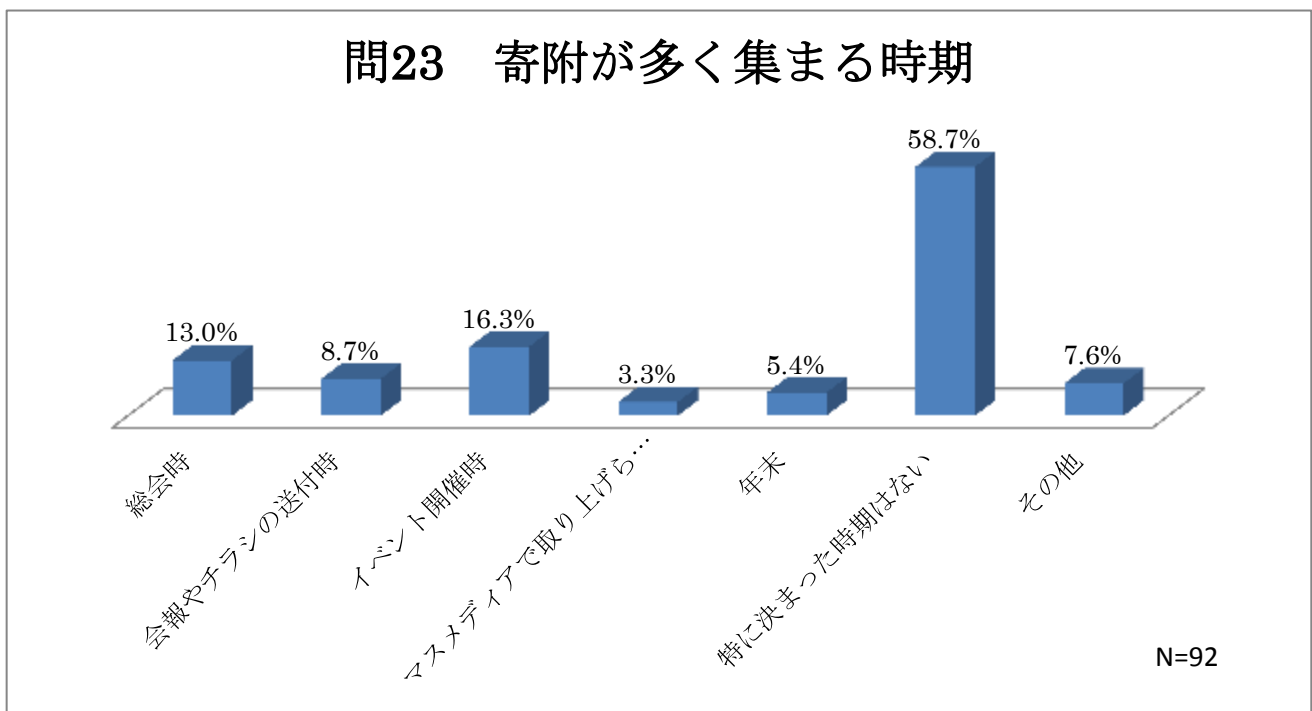
6) 寄附の方法

寄附の方法としては、「現金を手渡し」の58.2%と「郵便振り込み・銀行振り込み」の39.6%でほとんどを占めた。今回はもっとも多い方法を聞いたため、回答が偏ったが、寄附金を集める方法としては複数の方法を組み合わせて取り組みを進めることが有効と考えられるため、少額寄附も含めてどのような方法を採用することが望ましいか検討を進める必要がある。



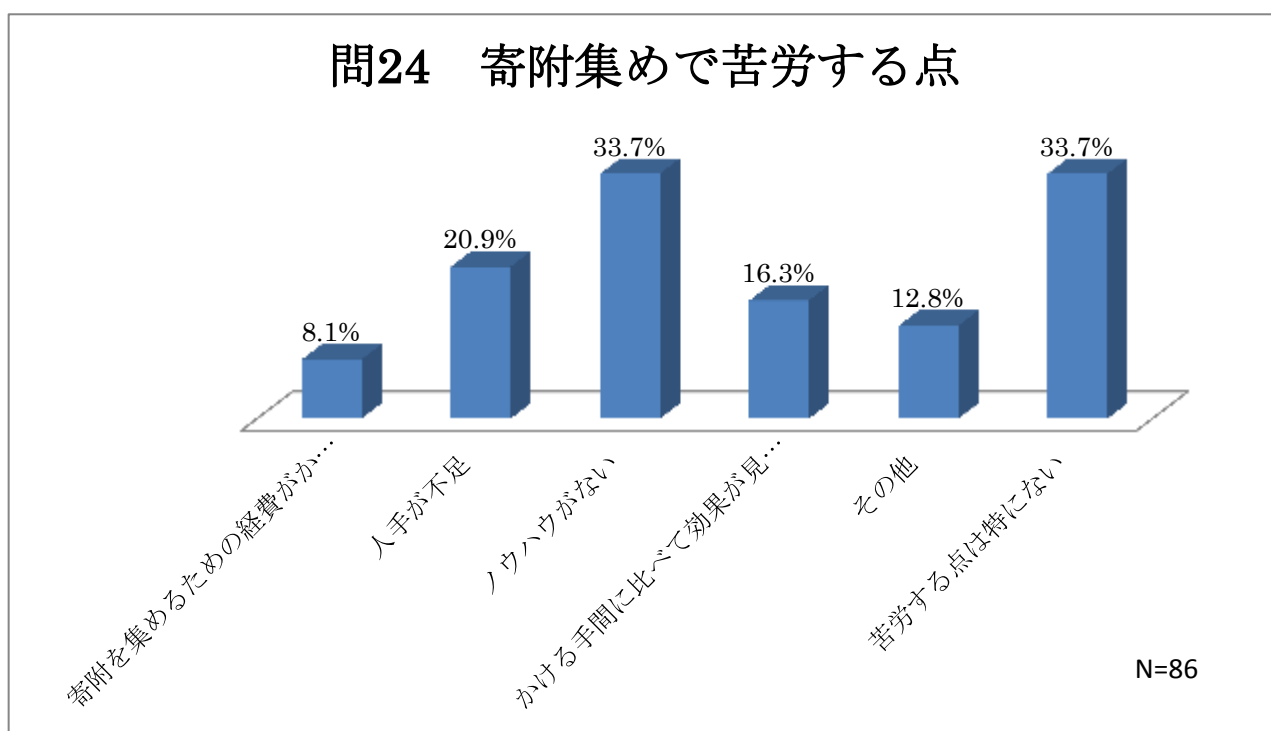
7) 寄附が多く集まる時期

寄附が集まる時期については、選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。「特に決まった時期はない」が58.7%と格段に多い。寄附集めに関して定式化が進んでいないため、集まる時期についても不定になっていると推測される。寄附を集める取り組みを明確に意識して進めていくためには、どのくらいの時期にどのような方法で寄附を集めるか、法人としての方針や実施方策を明確にする必要がある。



8) 寄附集めで苦勞する点

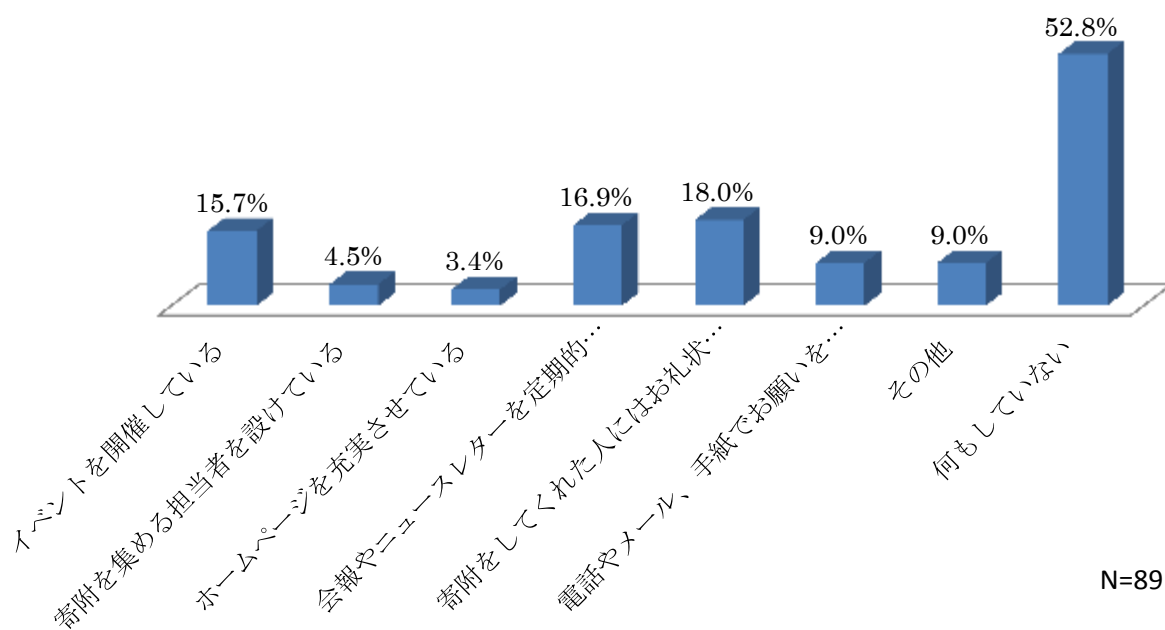
寄附集めで苦勞する点についても、選択数に制限を設けない複数回答で回答を得た。「ノウハウがない」と「苦勞する点は特にない」がともに33.7%ともっとも多い。2つの選択肢をあわせて考えると、寄附に関する取り組みを特にしていない、あるいはまだあまり経験していないのでノウハウが十分でないといった状況にあると考えられる。ノウハウの蓄積や人員のやりくりなど寄附集めに関する工夫を積み重ねていく必要がある。



9) 寄附を集めるために工夫している点

寄附を集めるために工夫している点についても、選択数に制限を設けない複数回答で回答を得た。「何もしていない」が52.8%と最も多く、寄附集めに関する取り組みがまだ本格化していない現状がここからもうかがえる。「寄附をしてくれた方にお礼状を送付している（18.0%）」、「会報やニュースレターを定期的に発行している（16.9%）」、「イベントを開催している（15.7%）」などはある程度回答されており、寄附を集める機会を設け、寄附を継続してもらうために情報発信やお礼状などの取り組みをしている様子もうかがえる。これらの取り組みは今後も継続していく必要があると考えられる。

問25 寄附を集めるために工夫している点



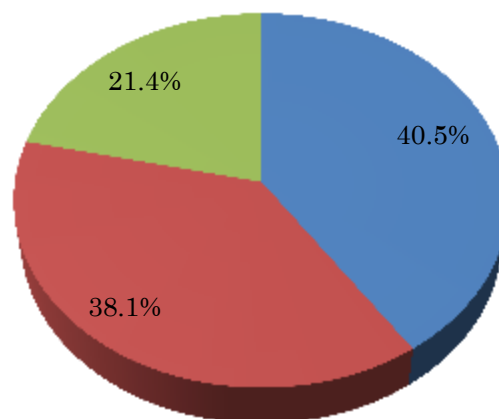
10) 寄附を受けたことがない理由

問 17 で「寄附金を受けたことがない」と回答した団体には、寄附を受けたことがない理由を尋ねた。「寄附を受けたいが、受ける方法がわからない」が 40.6%、「寄附の必要がない」が 38.1%、「その他」が 21.4%となっていた。

寄附を受けたいという意向を持つ法人については、具体的な支援策（寄附に関する講習会の実施や寄附文化の醸成など）を積極的に講じていく必要がある。また、「寄附の必要がない」法人についても、本当に必要がないのか、寄附を集めるとどのような活動が可能になるかなど、情報を知り考える機会を提供することが望ましい。その他としては、「設立したばかり」、「実績不足と認識している」など今後については前向きな回答もあり、「会員の会費で運営している」など必要がないという回答もあった。

問26 寄附を受けたことがない理由

■ 寄附を受けたいが、受ける方法がわからない ■ 寄附の必要がない ■ その他

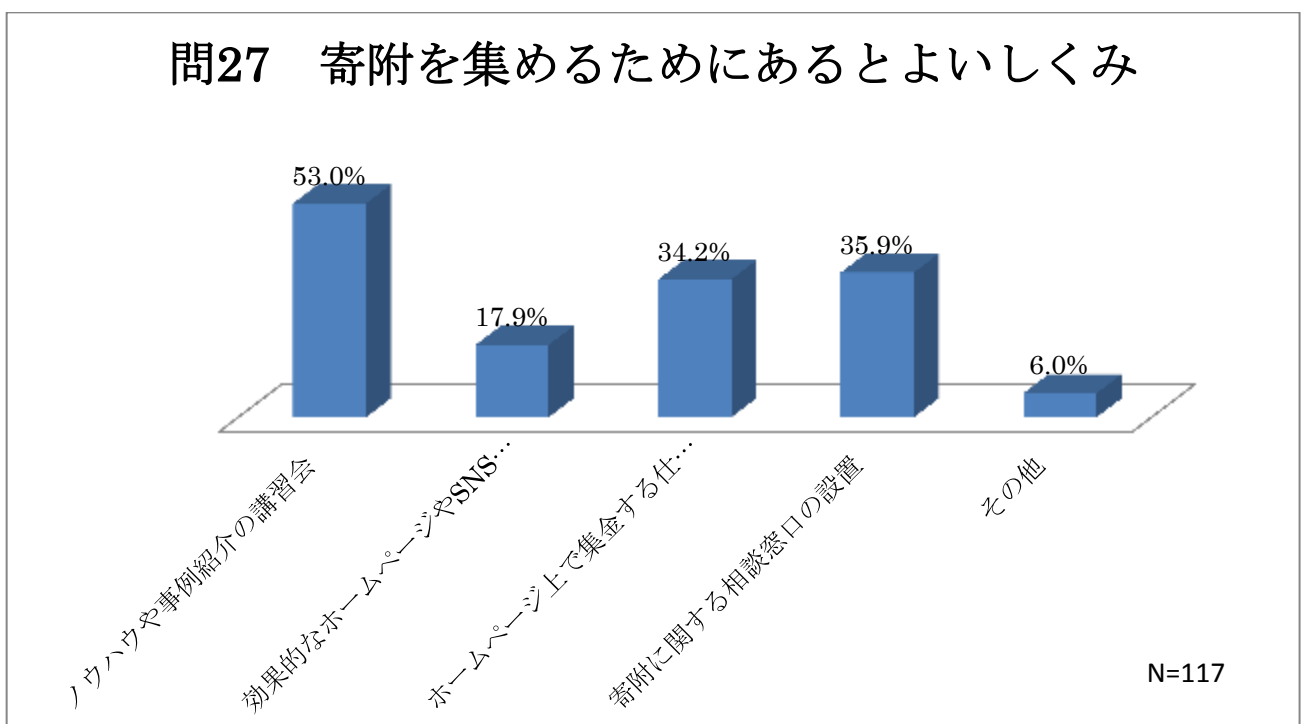


N=84

11) 寄附を集めるためにあるとよいしくみ

寄附を集めるためのしくみについてニーズを選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。「ノウハウや事例紹介の講習会」が53.0%ともっとも多く、以下「寄附に関する相談窓口（35.9%）」、「ホームページ上で集金するしくみ（クラウドファンディングなど）（34.2%）」、「効果的なホームページやSNSの作成講座（17.9%）」、「その他（6.0%）」となっていた。

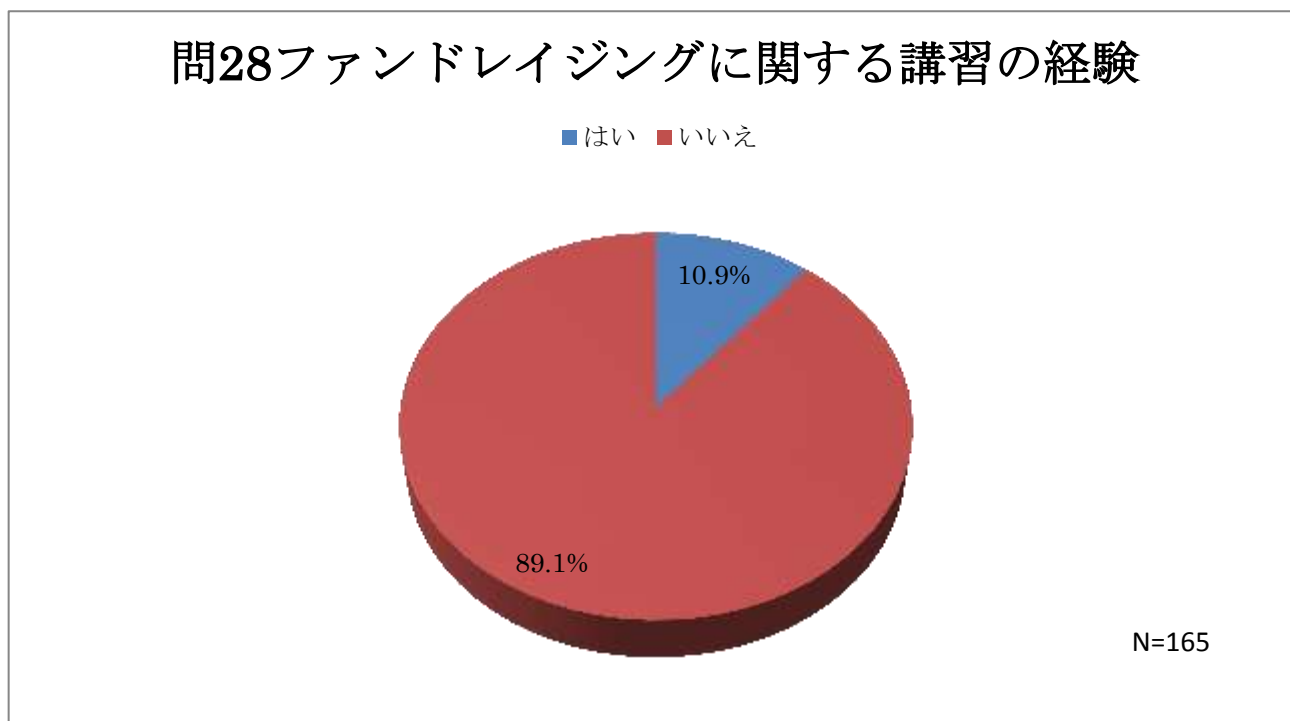
これまでの問の回答と合わせ、寄附についてはまだ初発的段階にあると推測されることから、講習会や講座等を通してノウハウや方法に関する学習機会を提供することが必要である。



12) ファンドレイジングに関する講習

ファンドレイジングに関しては、まず講習の受講経験を聞き、受講経験がある場合その効果について、受講経験がない場合今後の受講ニーズを尋ねた。

まず、ファンドレイジングの受講経験については、「はい」と答えた人は10.9%にとどまり、1割強の団体しかファンドレイジングの講習の受講経験がないことがわかった。寄附を集めること全体に関して関心が低く取り組みも低調である現状を反映して、その中でもファンドレイジングの講習に限定すると、受講経験のある団体はまだ少数にとどまっている。



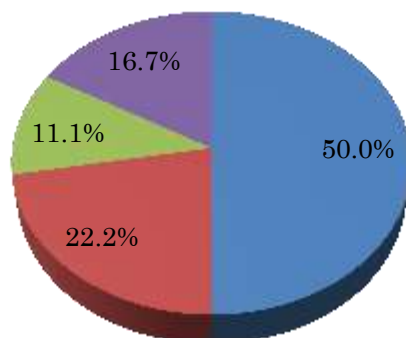
ファンドレイジングに関する講習の経験については、NPO 法人と任意団体で有意な差は認められなかった。

ファンドレイジングの講習を受講した経験のある団体にその効果について尋ねたところ、「講習で知識や情報を得ることは大変役に立つ」が 50.0%でもっとも多く、続いて「講習よりも個別指導の方が役に立つ」が 22.2%、「その他」が 16.7%、「実践や経験の方が大事。講習はあまり役に立たない」が 11.1%という結果になった。

ファンドレイジングという言葉自体十分に認知されているとはいいがたく、受講経験も 1 割強という現状を反映して、まずは知識や情報を必要としている団体が多い。

ファンドレイジングの講習の効果

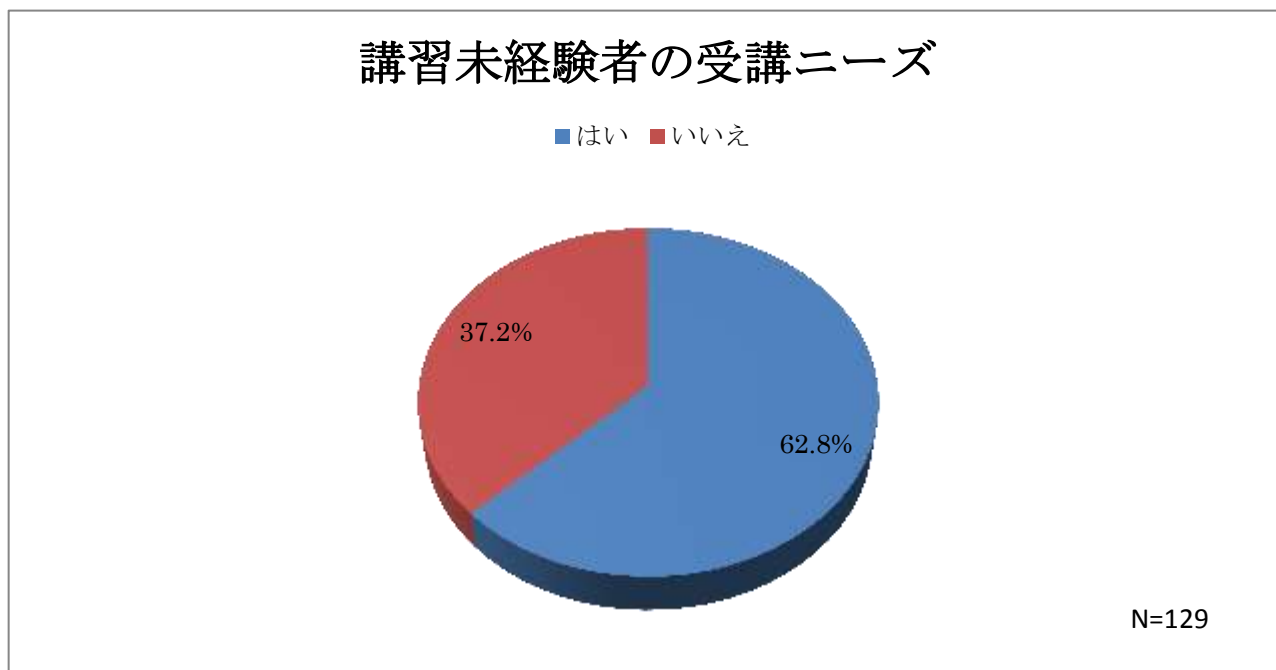
- 講習で知識や情報を得ることは大変役に立つ
- 講習よりも、個別指導の方が役に立つ
- 実践や経験の方が大事。講習はあまり役に立たない。
- その他



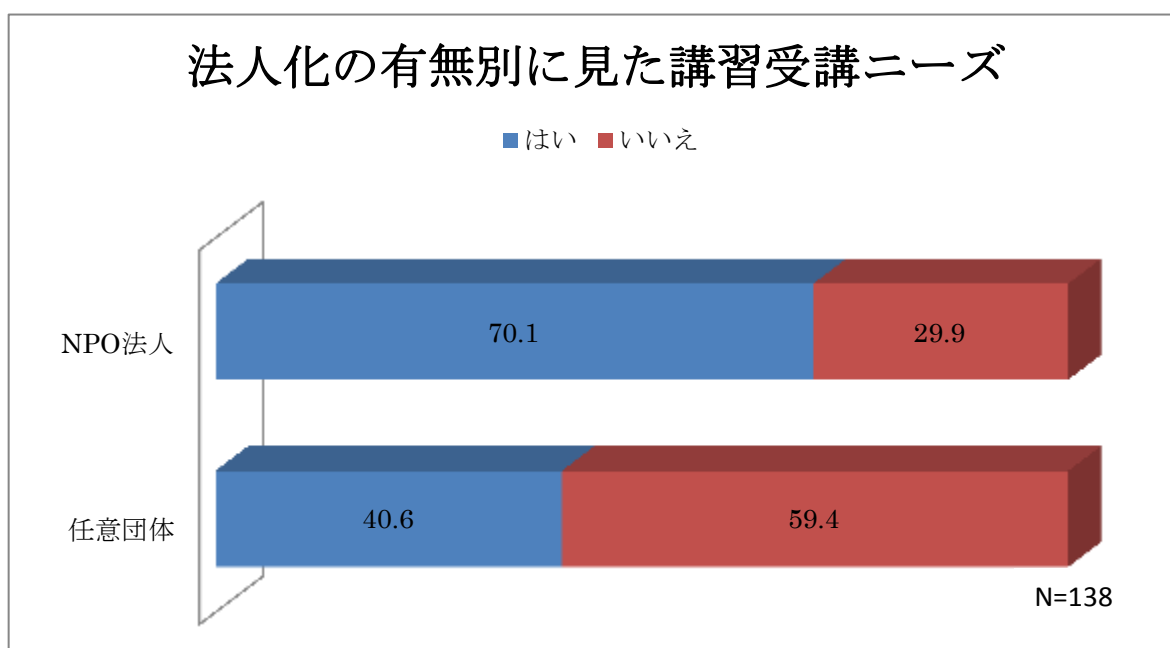
N=18

ファンドレイジングの講習の効果については、NPO 法人と任意団体で有意な差は認められなかった。

講習を受けたことがない団体に対しては、今後の受講ニーズを尋ねた。「はい」が62.8%を占め、少なくとも講習を受けることについては、肯定的な団体の方が多い。しかし、参加者を増やすためには、ファンドレイジングの講習の効果とその成果としての資金の獲得が結びついた事例を情報収集し発信していく必要がある。



講習受講ニーズについては、NPO 法人の方が高いことがわかる。

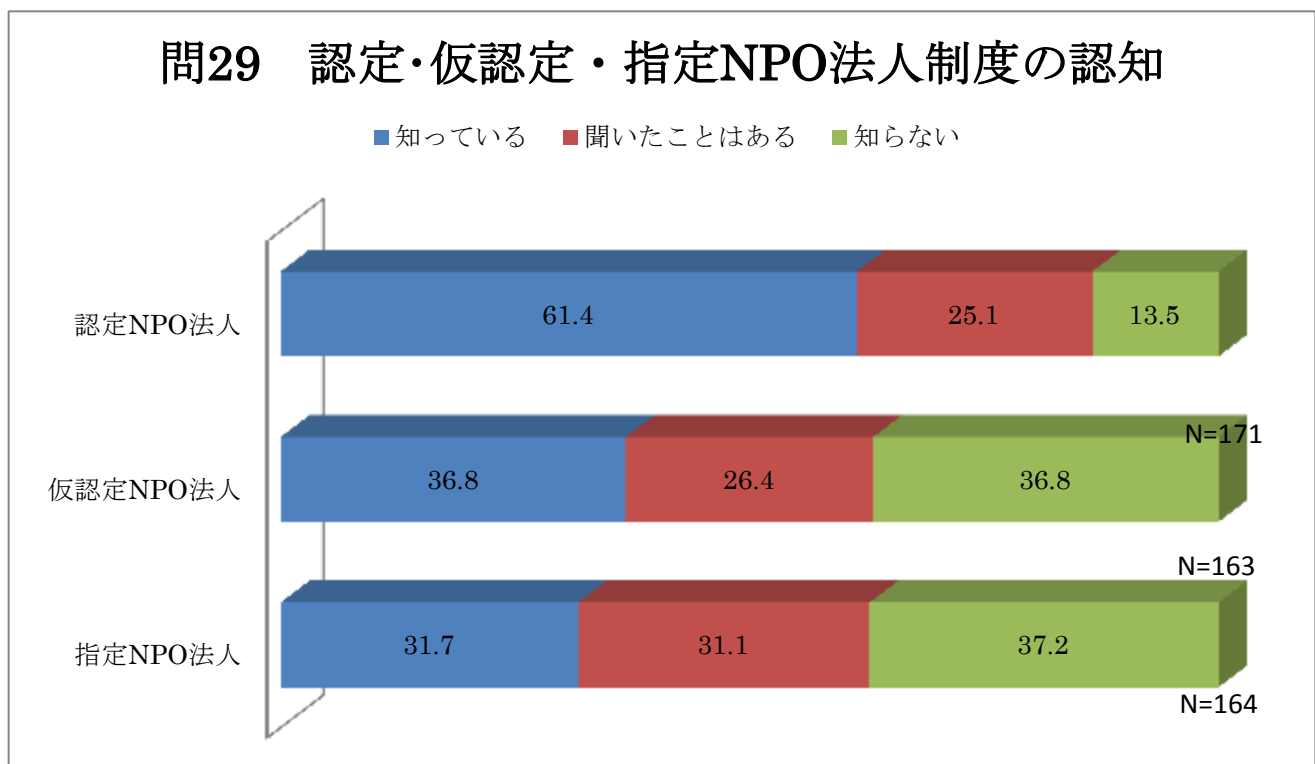


(5) 認定 NPO 法人等について

1) 認定・仮認定・指定 NPO 法人制度の認知

寄附者にとって寄附金控除が受けられるという意味で寄附の促進につながることを期待されている認定・仮認定・指定 NPO 法人の制度について知っているかどうかを尋ねた。

「知っている」と答えた団体は、認定 NPO 法人については 61.4%、仮認定 NPO 法人については 36.8%、指定 NPO 法人については 31.7%であった。「聞いたことはある」という回答も含めれば 6 割から 8 割の団体がいくらかでも名称を耳にしたことはあるようであるが、「聞いたことはある」程度では制度の利用には結びつかないと考えられ、制度の一層の周知を図る必要がある。



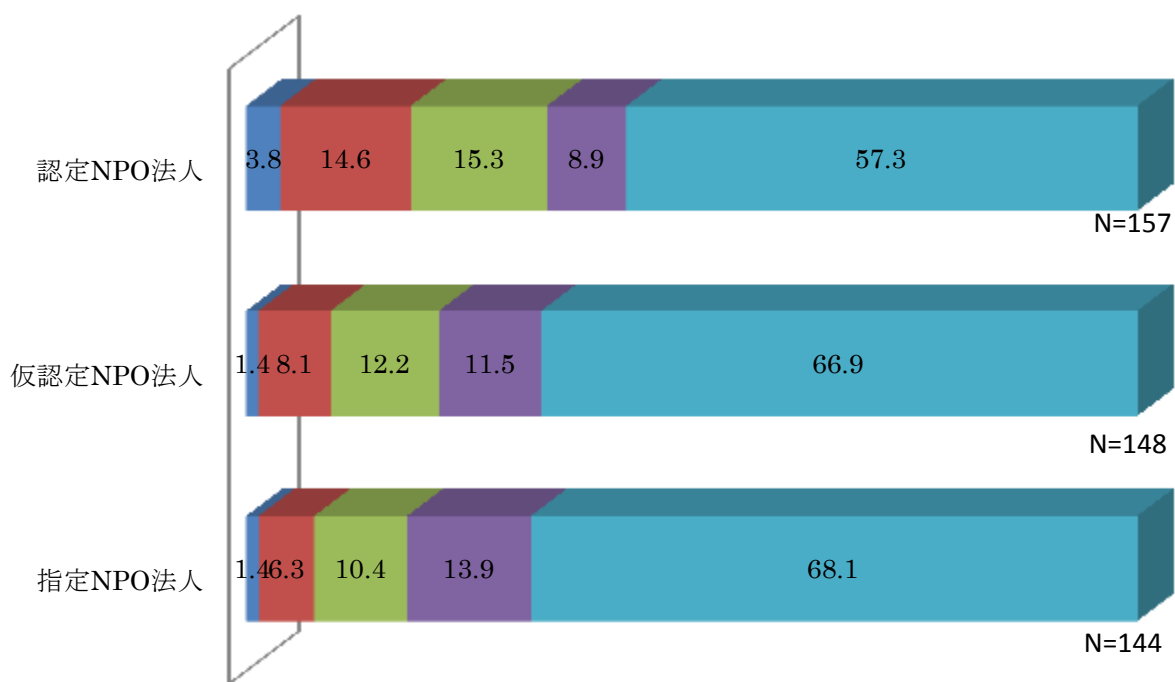
2) 認定・仮認定・指定 NPO 法人申請の予定

認定・仮認定・指定 NPO 法人への申請を行う予定があるかどうかを尋ねた。どの制度についても「申請の予定はない」が 6 割前後を占め、もっとも多い。「今後申請したい」は 1 割前後にとどまった。

制度を利用するかどうかは当然団体の判断にゆだねられるが、寄附金を増加させたいという意向が 8 割を超えていることをあわせて考えると、制度の趣旨を広く知ってもらい、その上で申請の資格要件を満たすなど、申請に向けたプロセス全体をカバーする支援が必要である。

問30 認定・仮認定・指定NPO法人申請の意向

- 申請、取得済み
- 今後申請したい
- 資格要件が整っていない
- 申請の内容が理解できていない
- 申請の予定はない



3. まとめ

本報告書は、大分県内の市民活動団体（NPO 法人・任意団体）の現状を把握するために毎年実施されている調査の平成 25 年度分調査についての報告書である。今年度は、基礎情報に加え、連携・協働について、今後の NPO への支援について、寄附金について、認定 NPO 法人等について、などの問を設けた。ここでは、調査結果の概要についてまとめる。

（1）基礎情報

大分県内の市民活動団体としては、ここ 10 年以内にかかなりの数の NPO 法人が設立されたこともあり、比較的若い団体が中心である。活動分野としては、保健・医療・福祉、子どもの健全育成、まちづくり、学術・文化・芸術・スポーツなどが多く挙げられ、平均回答数が 2.62 であることから 2 つ以上の活動分野にわたって活動していることがわかる。また、NPO 法人では近年注目されている新しい課題への取り組みも目立った。活動エリアとしては大分県内あるいは県内の市町村で活動している団体が 8 割以上にのぼり、地域密着型の活動が多い。役員・職員の年代は 60 代、50 代、40 代の順番となっており、40 代以下のメンバーを増やす方策が課題となる。

総収入額については、500 万円以上の団体が 3 分の 1 ある一方で、50 万円未満と 0 円をあわせて約 3 分の 1 になり、格差が大きい。インターネットや SNS の利用については約 8 割が利用しているもののその多くはメールやホームページに限っての利用で、facebook や Twitter の利用はまだあまり普及していない。県の情報発信に有効と思う情報提供媒体としては、県庁のホームページや「おおいた NPO 情報バンクおんぼ」などインターネットを利用した情報提供が多く選ばれている反面、県が発行する印刷物や広報紙など印刷メディアに対する支持も根強く、メディアミックスによる情報提供が有効と考えられる。

（2）連携や協働について

約 6 割の団体は過去 3 年以内に他団体と連携・協働経験を持っている。連携・協働の相手は行政をはじめとした諸組織であり、すでに様々な連携・協働が進められていることがわかる。連携・協働した活動内容については、保健・医療・福祉や環境、学術・文化・芸術・スポーツなどが多く挙げられた。連携・協働で

の活動の評価は、肯定的評価がほとんどを占め、連携・協働に対する評価はかなり高いといえる。今後の連携・協働ニーズも8割以上と高く、今後連携・協働の取り組みがさらに量的に拡大し、質的に発展することが期待できそうである。特に、NPO 法人では連携・協働ニーズが高い。

大分県内で取り組みが必要だと思う地域課題については、高齢者支援、子育て支援、教育・人材育成、環境保全、障がい者支援、など多くの課題が選択された。

(3) 今後の NPO 等への支援について

必要な支援としては、資金の提供、情報の提供、相談できる相談窓口、広報や情報発信の支援、人材を育成するための支援、などが多く回答された。その際の支援の担い手としては、どこでもよいという回答も多かったが、やはり県や市町村などの行政に対する期待が大きい。中間支援組織の存在感も増しているようである。支援内容によって担い手の期待も異なることから、内容ごとの支援のあり方について具体的に検討していく必要がある。

(4) 寄附金について

寄附金を受けた経験は5割強にとどまった。毎年必ず寄附金がある団体は2割強で、経営基盤の強化という観点からはまだ課題がある。年間の寄附金合計額は50万円未満あるいは0円である法人があわせて8割近くに達し、寄附金は現状においては法人収入の中で大きな割合を占めるに至っていない。しかし、寄附金を増やす意向は8割強の法人が持っているので、今後寄附金が増加するよう法人の自主的取り組みと行政や中間支援組織の支援の取り組みの双方が必要である。

寄附を集める方法や寄附者については、会員や友人・知人という回答が多く、寄附金を募る範囲があまり広がっていない現状が明らかになった。寄附集めで苦勞する点としてはノウハウがないこと、工夫している点では特に何もしていないという回答が最上位になるなど、寄附金を集める取り組みについてはまだ初発的段階にあるといえよう。

(5) 認定 NPO 法人等について

認定・仮認定・指定 NPO 法人の制度については、知っているという回答は3割から6割にとどまり、

まだ認知度が十分ではないことがわかった。今後の申請予定についても申請の予定はないという回答が6割前後を占めている。制度の周知を図るとともに、市民への制度周知により寄附金が増加し、認定NPO法人等になると寄附の増加に具体的メリットがあることが伝わるよう取り組みが必要である。

この報告書では、NPO法人と任意団体との比較を行った。NPO法人の特徴としては、以下のことが明らかになった。NPO法人では、比較的新しく設立された法人が多く、近年注目されている分野を含め、幅広く活動している。収入額、支出額ともに、NPO法人の方が大きい。インターネットやSNSの利用もNPO法人の方が活発である。連携・協働に関しては、NPO法人の方が企業やNPOなど多様な主体と実施していた。連携・協働の評価については、NPO法人の方が肯定的回答が多い。同様に、今後の連携・協働ニーズについてもNPO法人の方が高い。これらのことから、任意団体に比べNPO法人の方が積極的に連携・協働を行い、それを効果的に行うことができ、今後についても積極的であるといえる。地域課題に関しては、NPO法人の方が防災や産業振興など幅広い課題に関心を持っている。寄附金については、現在の合計額については有意な差は認められなかったが、今後寄附金を増やす意向はNPO法人の方で明確であった。

任意団体については、古くから活動している団体も多く、連携・協働や寄附金の確保などについても特に必要と感じていない団体の率が高い。ただ、このような事柄に関して必要を感じている団体も少なくはないことから、支援方策を講じ、またそのような支援方策が行われていることについての広報も積極的に実施する必要がある。

最後に、認定・仮認定・指定NPOについては、NPO法人・任意団体ともまだ認知も不十分であり、現時点では申請の機運も盛り上がり上がっていないが、今後の活動の充実や資金の確保、信用度の向上などのためには、これらの法人の要件やメリットに理解を広め、積極的な申請を支援していく必要がある。

4. 資料

(1) 調査票

平成 25 年度「おおいた協働のまちづくり」に関する実態調査

■提出締切：平成 25 年 6 月 17 日（月）24 時まで必着

■提出先：FAX：097-555-9771、またはメール：search@mejiron.org

■問合せ等：おおいたボランティア・NPO センター（担当：桑野）

〒870-0907 大分市大津町 2-1-41 大分県総合社会福祉会館 2 階 TEL：097-555-9770

*印の記入は必須。回答内容等についてお問い合わせをさせていただく場合があります。

*団体名	(NPO 法人は「NPO 法人〇〇〇」と表記して下さい。)	
*所在地	(〒)	
*電話番号		
F A X 番号		
ホームページ		
以下は、日中に連絡がとれる連絡先をご記入下さい。		
*記入者 情報	*氏名	(役職：)
	*電話	(携帯電話：)
	e-メール	

1. 基礎項目

問 1 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか。(NPO 法人の登記以前の活動も含む) (○印は一つだけ)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 平成 4 年以前 | 4. 平成 15 年から平成 19 年 |
| 2. 平成 5 年から平成 9 年 | 5. 平成 20 年以降 |
| 3. 平成 10 年から平成 14 年 | |

※法人格取得時期 平成 () 年 (NPO 法施行 H10. 12. 1 施行)

問 2 貴団体の「活動分野」は何ですか。割合が高い順番に 1~3 を記入してください。

<input type="checkbox"/> 保険・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 社会教育 <input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 農村漁村・中山間地 <input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 災害救援活動 <input type="checkbox"/> 地域安全活動 <input type="checkbox"/> 人権・平和	<input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会 <input type="checkbox"/> 科学技術振興 <input type="checkbox"/> 経済活動活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力・雇用機会 <input type="checkbox"/> 消費生活保護 <input type="checkbox"/> 団体運営又は活動に関する連絡、 助言又は援助
--	---

問 3 貴団体の主な「活動エリア」はどこですか。(○印は一つだけ)

1. 単一の市町村	5. 国内全域
2. 複数の市町村 (主なエリア：)	6. 海外中心 (主なエリア：)
3. 大分県全域	7. 国内及び海外 (主なエリア：)
4. 複数の都道府県 (主なエリア：)	8. その他 ()

問4 貴団体の「事務所」はどのようになっていますか。(○印は一つだけ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 役員・職員個人宅 | 4. 公共施設内に置いている |
| 2. 専用事務所を借りている | 5. その他 () |
| 3. 自己所有している | |

問5 貴団体の役員・職員の「年代別の人数」についてお答えください。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 20代以下 ()人 | 4. 50代 ()人 |
| 2. 30代 ()人 | 5. 60代 ()人 |
| 3. 40代 ()人 | 6. 70代以上 ()人 |

問6 貴団体に「給与や報酬」を支給している有給職員(アルバイトも含む)がいますか。

- | | |
|------------|--------|
| 1. はい ()人 | 2. いいえ |
|------------|--------|

問7 貴団体の直近の事業年度の「総収入額」はいくらですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 0円 | 5. 500万円以上1,000万円未満 |
| 2. 50万円未満 | 6. 1,000万円以上5,000万円未満 |
| 3. 50万円以上100万円未満 | 7. 5,000万円以上 |
| 4. 100万円以上500万円未満 | |

問8 問7.「総収入額」のうち、以下の項目が占める「割合」または「金額」は概ねどの程度ですか？収入額に占める割合または金額でお答えください。

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. 会費 ()% | または ()円 |
| 2. 寄附金 ()% | または ()円 |
| 3. 自主事業収入 ()% | または ()円 |
| 4. 助成事業などの事業収入 ()% | または ()円 |
| 5. その他 ()% | または ()円 |
- (「その他」の内容:)

問9 貴団体の直近の事業年度の「支出額」はいくらですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 0円 | 5. 500万円以上1,000万円未満 |
| 2. 50万円未満 | 6. 1,000万円以上5,000万円未満 |
| 3. 50万円以上100万円未満 | 7. 5,000万円以上 |
| 4. 100万円以上500万円未満 | |

問10 貴団体は「インターネットやSNS等」を利用していますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|------------|--|
| 1. 利用している | →利用しているものは何ですか？ |
| | 1. Eメール 2. ホームページ 3. ブログ 4. Twitter |
| | 5. facebook 6. その他 () |
| 2. 利用していない | →利用していない理由は何ですか？ |
| | 1. 興味が無い |
| | 2. 興味はあるが、使い方がわからない |
| | 3. 機器がない |
| | 4. その他 () |

問 11 県では、ホームページや県の広報紙等を通じて情報を発信してきましたが、今後どのような「媒体」を使うことが効果的だと思いますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 県が発行する印刷物(パンフレット、チラシなど)
2. 県の広報紙(「新時代おおいた」「ホッと通信」など)
3. 県庁のホームページ
4. おおいた NPO 情報バンク「おんぼ」
5. 県が発信する電子メール(メールマガジン、メールニュースなど)
6. 新聞
7. タウン紙
8. その他()

2. 連携や協働について

問 12 過去 3 年以内に、他団体と連携や協働して活動を行ったことはありますか？

1. はい 2. いいえ →「2. いいえ」と答えた方は「問 14」へお進みください。

問 13 過去 3 年以内に、他団体と連携や協働した活動で「主なもの」を教えてください。(3 つ以内)

連携・協働した相手	活動の内容	活動の評価 (該当するものに○)	評価の理由
市役所、学校、NPO など		× △ ○ ◎ └───┬───┬───┴───┘	
		× △ ○ ◎ └───┬───┬───┴───┘	
		× △ ○ ◎ └───┬───┬───┴───┘	

問 14 今後、他団体との連携・協働を望みますか。

1. はい →連携・協働を希望する対象は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)
 1. 行政 2. 企業 3. NPO 4. その他()
2. いいえ (理由:)

問 15 今後、大分県内で特に取り組んでいかななくてはならないと思う「地域課題」は、何だと思いますか？ 主要なものを 3 つ選んでください。また、その内容を教えてください。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 子育て支援 () | 9. 環境保全 () |
| 2. 高齢者支援 () | 10. 防災 () |
| 3. 障がい者支援 () | 11. 観光振興 () |
| 5. 教育・人材育成 () | 12. 産業振興 () |
| 6. 文化・芸術振興 () | 13. 交通インフラの整備 () |
| 7. スポーツ振興 () | 14. その他 () |
| 8. 国際交流 () | |

3. 今後のNPO等への支援について

問 16 貴団体の活動に必要な支援は何ですか？「必要性」が高い順に1～3を記入して下さい。
また、それを

- ・「県」が、重点的に担った方が良いものについては「1」
- ・「市町村」が、 " 「2」
- ・「中間支援組織（民間）」が、 " 「3」
- ・「どこでもよい」場合は、 「4」

のいずれかに○印をつけてください。（記入は1位～3位と回答した項目だけで結構です）

※中間支援組織とは、地域や行政、企業等の間に立ってNPOを支援する組織のこと。

必要な支援	必 要 性	県	市 町 村	中 間 支 援 組 織	ど い ど も よ い
A. 相談できる総合窓口		1	2	3	4
B. 情報の提供（助成事業や関係機関の紹介など）		1	2	3	4
C. ネットワークづくりのお手伝い		1	2	3	4
D. 専門者の派遣（税理士、労務士、IT技術者など）		1	2	3	4
E. 人手の派遣（イベント手伝いなど）		1	2	3	4
F. 場所の提供（会議室、打ち合わせスペースなど）		1	2	3	4
G. 貸事務所などオフィス機能の提供		1	2	3	4
H. 機器の使用提供、貸出（印刷機、プロジェクターなど）		1	2	3	4
I. 資金の提供（助成金等）		1	2	3	4
J. 組織力を向上させるための支援（研修、相談、コンサルティング等）		1	2	3	4
K. 人材を育成するための支援（研修、相談、トレーニング等）		1	2	3	4
L. 広報や情報発信の支援（イベント開催時の広報の手伝いなど）		1	2	3	4
M. 物品提供やボランティア派遣の仲介		1	2	3	4
N. その他（ ）		1	2	3	4
O. 希望する支援は、ない。					

4. 寄附金について

※寄附金とは、自由意志による直接の反対給付（見返り）がない金銭のこととします。

問 17 貴団体は、これまで「寄附金」を受けたことがありますか。

受けたことがある場合は、どのぐらいの頻度で寄付金を受けていますか。（○印は一つだけ）

1. 受けたことがある。毎年欠かさず
2. 受けたことがある。毎年ではないが継続的に
3. 受けたことがある。単年度又は単発
4. 受けたことがある。不定期
5. いいえ、受けたことはない→（「5. いいえ」と答えた方は「問 26」へお進みください）

問 18 貴団体の直近の事業年度の「年間の寄附金合計額」はいくらですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1. 0円 | 5. 500万円以上 1,000万円未満 |
| 2. 50万円未満 | 6. 1,000万円以上 5,000万円未満 |
| 3. 50万円以上 100万円未満 | 7. 5,000万円以上 |
| 4. 100万円以上 500万円未満 | |

問 19 貴団体は今後、寄附金を増やしていきたいと思っっていますか。

- | | |
|-------|---------------|
| 1. はい | 2. いいえ (理由:) |
|-------|---------------|

問 20 貴団体はどのような方法で寄附を集めていますか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 団体の HP に掲載 | 5. 会員に呼びかけ |
| 2. インターネットの寄附受付サイトに登録 | 6. 友人や知人へ呼びかけ |
| 3. 街頭やイベントで声かけ | 7. 特に何もしていない |
| 4. 企業へ呼びかけ | 8. その他 () |

問 21 貴団体の「寄附者」の割合で最も多いのはどういう方ですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 会員 | 4. 企業 |
| 2. 友人・知人 | 5. 匿名 |
| 3. イベント等の参加者 | 6. その他 () |

問 22 貴団体に寄附をしてくれる「方法」で最も多いのはどういう方法ですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 現金を手渡し | 4. クレジットカード決済 |
| 2. 募金箱 | 5. その他 () |
| 3. 郵便振込・銀行振り込み | |

問 23 貴団体に寄附が多く集まる「時期」はいつですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 総会時 | 5. 年末 |
| 2. 会報やチラシの送付時 | 6. 特に決まった時期は無い |
| 3. イベント開催時 | 7. その他 () |
| 4. マスメディアで取り上げられた時 | |

問 24 貴団体が、寄附集めで「苦勞する点」は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 寄附を集めるための経費がかかりすぎる | 4. かける手間に比べて効果が見えない |
| 2. 人手が不足 | 5. その他 () |
| 3. ノウハウがない | 6. 苦勞する点は特にない |

問 25 貴団体が、寄附を集めるために「工夫している点」は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. イベントを開催している | 6. 電話やメール、手紙でお願いをしている |
| 2. 寄附を集める担当者を設けている | 7. その他 () |
| 3. ホームページを充実させている | 8. 何もしていない |
| 4. 会報やニュースレターを定期的に発行している | |
| 5. 寄附をしてくれた方にお礼状を送付している | |

※「問 27」へお進みください。

問 26 寄附を受けたことがない「理由」は何ですか。

1. 寄附を受けたいが、受ける方法がわからない
2. 寄附の必要がない→（「2. 寄附の必要がない」と答えた方は「問 28」へお進みください）
3. その他（ ）

問 27 寄附を集める為にどのような「しくみ」があったらよいと思いますか（あてはまる番号全てに○）

1. ノウハウや事例紹介の講習会
2. 効果的なホームページや SNS の作成講座
3. ホームページ上で集金するしくみ（クラウドファンディングなど）
4. 寄附に関する相談窓口の設置
5. その他（ ）

問 28 ファンドレイジング（寄附集め等の資金獲得）に関する講習を受けたことがありますか。

1. はい → その効果についてどう思いますか。（○印は一つだけ）
 1. 講習で知識や情報を得ることは大変役立つ
 2. 講習よりも、個別指導の方が役に立つ
 3. 実践や経験の方が大事。講習はあまり役に立たない
 4. その他（ ）
2. いいえ → 今後そのような講座があれば受けたいですか
 1. はい
 2. いいえ

5. 認定 NPO 法人等について

※認定 NPO 法人等の制度については、同封のパンフレットをご覧ください。

問 29 認定 NPO 法人、仮認定 NPO 法人、指定 NPO 法人の制度は知っていますか。

認定 NPO 法人	1. 知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない
仮認定 NPO 法人	1. 知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない
指定 NPO 法人	1. 知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない

問 30 今後、認定（仮認定、指定を含む）を申請する予定はありますか。

認定 NPO 法人	1. 申請、取得済み 2. 今後申請したい 3. 資格要件が整っていない	4. 申請の内容が理解できていない 5. 申請の予定はない
仮認定 NPO 法人	1. 申請、取得済み 2. 今後申請したい 3. 資格要件が整っていない	4. 申請の内容が理解できていない 5. 申請の予定はない
指定 NPO 法人	1. 申請、取得済み 2. 今後申請したい 3. 資格要件が整っていない	4. 申請の内容が理解できていない 5. 申請の予定はない

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

■提出：平成 25 年 6 月 17 日（月）24 時まで。FAX：097-555-9771、またはメール：search@mejiron.org

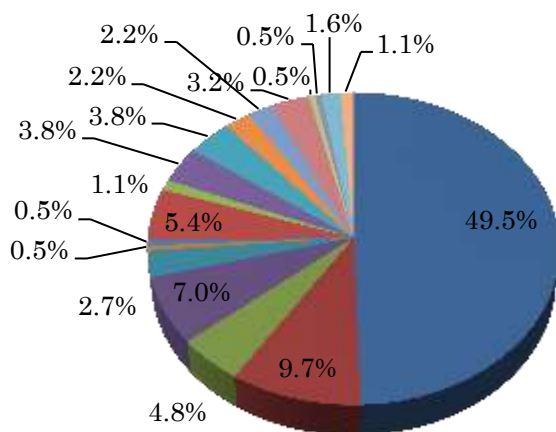
(2) 調査結果集計

○所在地

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	大分市	92	49.5	49.5
	別府市	18	9.7	9.7
	中津市	9	4.8	4.8
	日田市	13	7.0	7.0
	佐伯市	5	2.7	2.7
	臼杵市	1	0.5	0.5
	津久見市	1	0.5	0.5
	竹田市	10	5.4	5.4
	豊後高田市	2	1.1	1.1
	杵築市	7	3.8	3.8
	宇佐市	7	3.8	3.8
	豊後大野市	4	2.2	2.2
	由布市	4	2.2	2.2
	国東市	6	3.2	3.2
	姫島村	1	0.5	0.5
	日出町	1	0.5	0.5
	九重町	3	1.6	1.6
	玖珠町	2	1.1	1.1
	合計	186	100.0	100.0
	欠損値	無効	0	0.0
無回答		0	0.0	0.0
合計		0	0.0	0.0
合計		186	100.0	100.0

所在地

- | | | | | | |
|--------|-------|---------|-------|-------|---------|
| ■ 大分市 | ■ 別府市 | ■ 中津市 | ■ 日田市 | ■ 佐伯市 | ■ 臼杵市 |
| ■ 津久見市 | ■ 竹田市 | ■ 豊後高田市 | ■ 杵築市 | ■ 宇佐市 | ■ 豊後大野市 |
| ■ 由布市 | ■ 国東市 | ■ 姫島村 | ■ 日出町 | ■ 九重町 | ■ 玖珠町 |



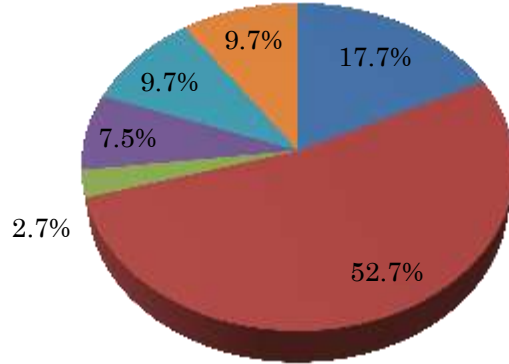
N=186

○所在地（振興局ごと）

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	東部振興局(別府、国東、杵築、姫島、日出)	33	17.7	17.7
	中部振興局(大分、臼杵、津久見、由布)	98	52.7	52.7
	南部振興局(佐伯市)	5	2.7	2.7
	豊肥振興局(竹田、豊後大野)	14	7.5	7.5
	西部振興局(日田、九重、玖珠)	18	9.7	9.7
	北部振興局(中津、豊後高田、宇佐)	18	9.7	9.7
	合計	186	100.0	100.0
欠損値	無効	0	0.0	
	無回答	0	0.0	
合計		186	100.0	

所在地（振興局ごと）

- 東部振興局（別府、国東、杵築、姫島、日出）
- 中部振興局（大分、臼杵、津久見、由布）
- 南部振興局（佐伯市）
- 豊肥振興局（竹田、豊後大野）
- 西部振興局（日田、九重、玖珠）
- 北部振興局（中津、豊後高田、宇佐）



N=186

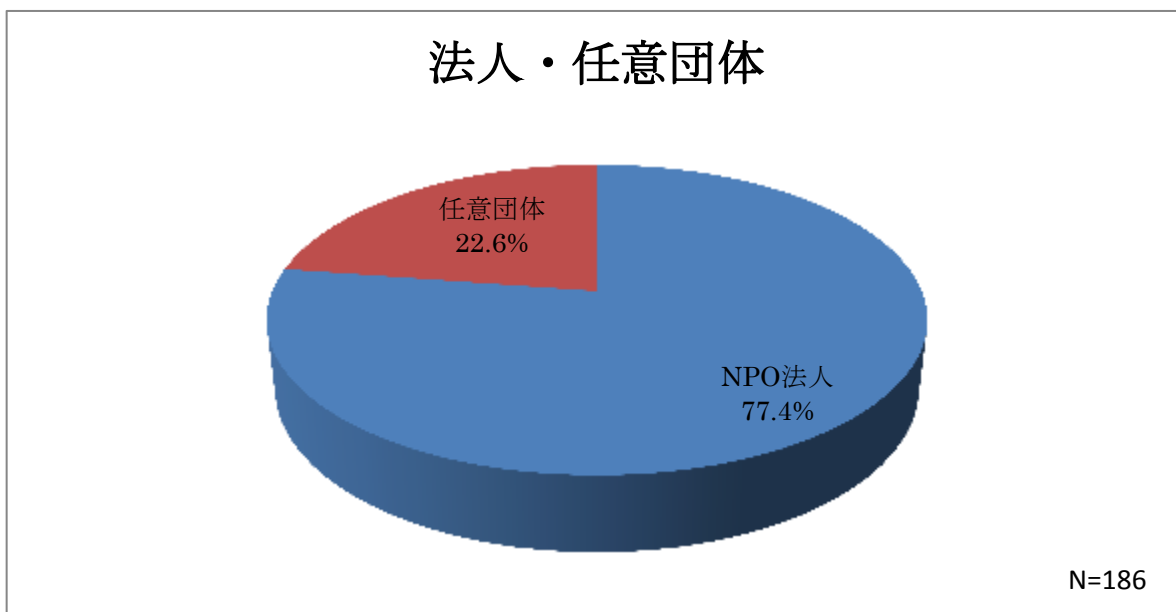
		所在地					
		大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市
法人任意	NPO 法人	74	14	7	11	5	1
	任意団体	18	4	2	2	0	0
合計		92	18	9	13	5	1

所在地					
津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市	豊後大野市
0	6	2	4	4	3
1	4	0	3	3	1
1	10	2	7	7	4

所在地						合計
由布市	国東市	姫島村	日出町	九重町	玖珠町	
3	5	0	1	3	1	144
1	1	1	0	0	1	42
4	6	1	1	3	2	186

○NPO 法人と任意団体

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	NPO 法人	144	77.4	77.4
	任意団体	42	22.6	22.6
	合計	186	100.0	100.0
欠損値	無効	0	0.0	
	無回答	0	0.0	
合計		186	186.0	



問1 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか。(NPO法人の登記以前の活動も含む)

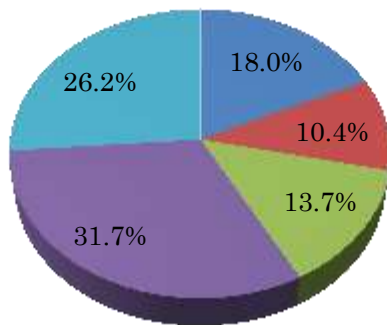
(○印は一つだけ)

4. 平成4年以前	4. 平成15年から平成19年
5. 平成5年から平成9年	5. 平成20年以降
6. 平成10年から平成14年	
※法人格取得時期 平成()年 (NPO法施行H10.12.1施行)	

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	平成4年以前	33	17.7	18.0
	平成5年から平成9年	19	10.2	10.4
	平成10年から平成14年	25	13.4	13.7
	平成15年から平成19年	58	31.2	31.7
	平成20年以降	48	25.8	26.2
	合計	183	98.4	100.0
欠損値	無効	1	0.5	
	無回答	2	1.1	
	合計	186	100.0	

問1 団体の活動開始時期

- 平成4年以前
- 平成5年から平成9年
- 平成10年から平成14年
- 平成15年から平成19年
- 平成20年以降

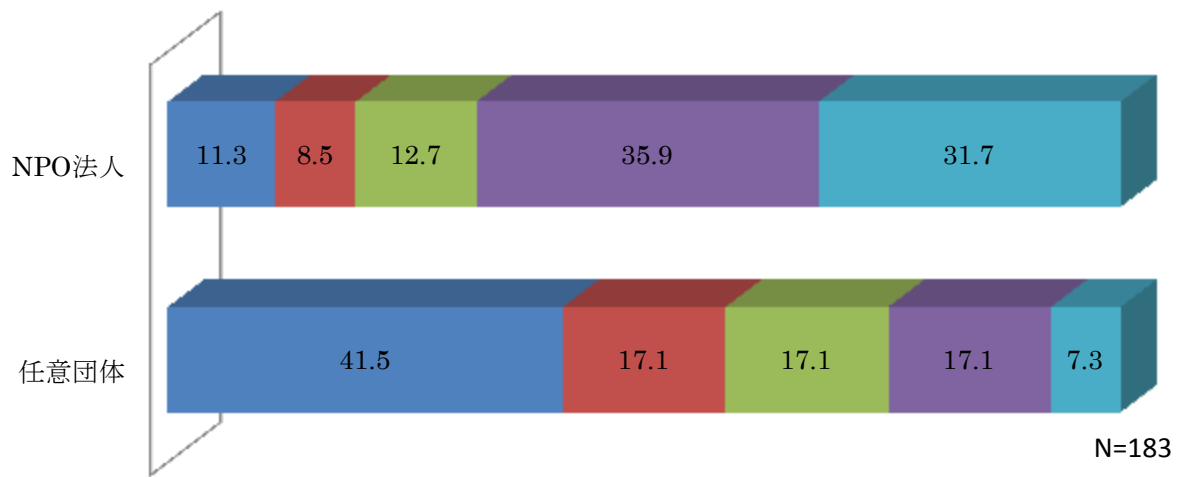


N=183

	平成4年以前	平成5年から平成9年	平成10年から平成14年	平成15年から平成19年	平成20年以降
NPO法人	11.3	8.5	12.7	35.9	31.7
任意団体	41.5	17.1	17.1	17.1	7.3

法人化の有無別に見た活動開始時期

■ 平成4年以前 ■ 平成5年から平成9年 ■ 平成10年から平成14年
 ■ 平成15年から平成19年 ■ 平成20年以降

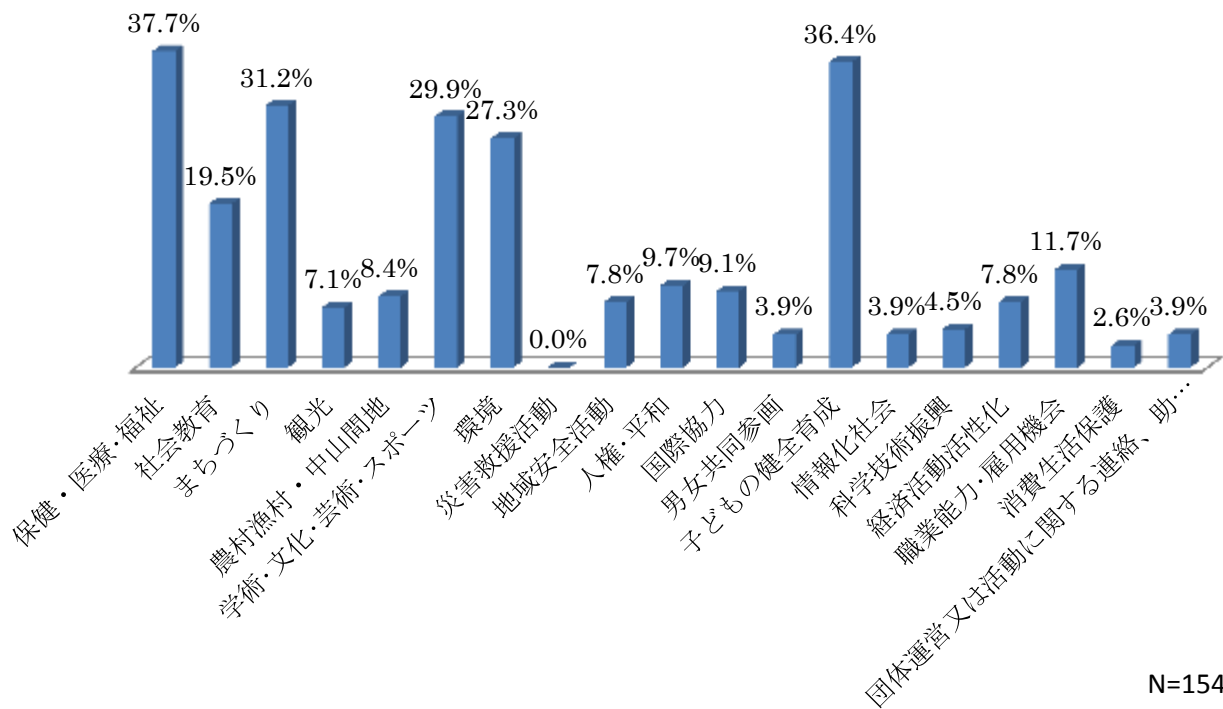


問2 貴団体の「活動分野」は何ですか。割合が高い順番に1~3を記入してください。

<input type="checkbox"/> 保険・医療・福祉	<input type="checkbox"/> 国際協力
<input type="checkbox"/> 社会教育	<input type="checkbox"/> 男女共同参画
<input type="checkbox"/> まちづくり	<input type="checkbox"/> 子どもの健全育成
<input type="checkbox"/> 観光	<input type="checkbox"/> 情報化社会
<input type="checkbox"/> 農村漁村・中山間地	<input type="checkbox"/> 科学技術振興
<input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツ	<input type="checkbox"/> 経済活動活性化
<input type="checkbox"/> 環境	<input type="checkbox"/> 職業能力・雇用機会
<input type="checkbox"/> 災害救援活動	<input type="checkbox"/> 消費生活保護
<input type="checkbox"/> 地域安全活動	<input type="checkbox"/> 団体運営又は活動に関する連絡、 助言又は援助
<input type="checkbox"/> 人権・平和	

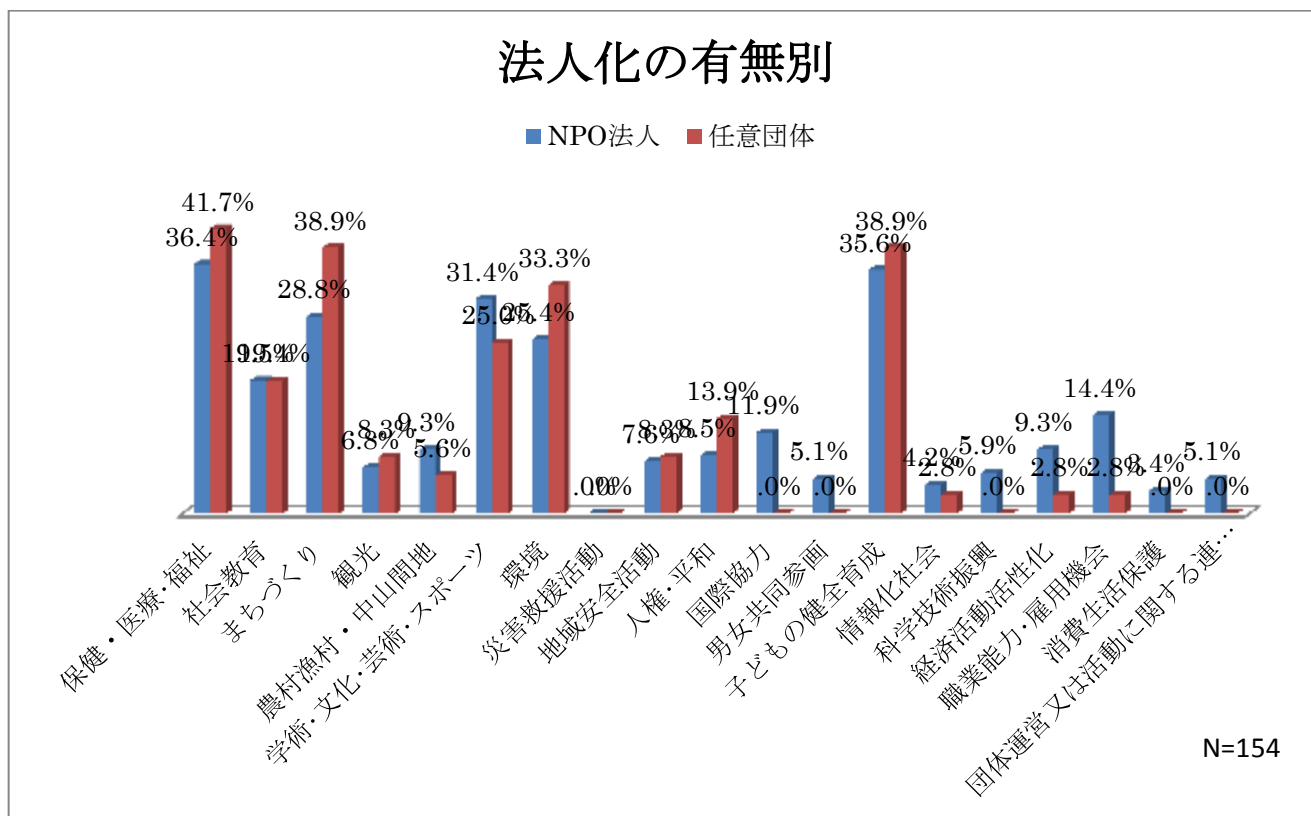
	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
保健・医療・福祉	58	14.4%	37.7%
社会教育	30	7.4%	19.5%
まちづくり	48	11.9%	31.2%
観光	11	2.7%	7.1%
農村漁村・中山間地	13	3.2%	8.4%
学術・文化・芸術・スポーツ	46	11.4%	29.9%
環境	42	10.4%	27.3%
災害救援活動	0	0.0%	0.0%
地域安全活動	12	3.0%	7.8%
人権・平和	15	3.7%	9.7%
国際協力	14	3.5%	9.1%
男女共同参画	6	1.5%	3.9%
子どもの健全育成	56	13.9%	36.4%
情報化社会	6	1.5%	3.9%
科学技術振興	7	1.7%	4.5%
経済活動活性化	12	3.0%	7.8%
職業能力・雇用機会	18	4.5%	11.7%
消費生活保護	4	1.0%	2.6%
団体運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	6	1.5%	3.9%
合計	404	100.0%	262.3%

問2 活動分野



	保健・医療・福祉	社会教育	まちづくり	観光	農村漁村・中山間地	学術・文化・芸術・スポーツ	環境	災害救援活動	地域安全活動	人権・平和
NPO 法人	36.4%	19.5%	28.8%	6.8%	9.3%	31.4%	25.4%	.0%	7.6%	8.5%
任意団体	41.7%	19.4%	38.9%	8.3%	5.6%	25.0%	33.3%	.0%	8.3%	13.9%

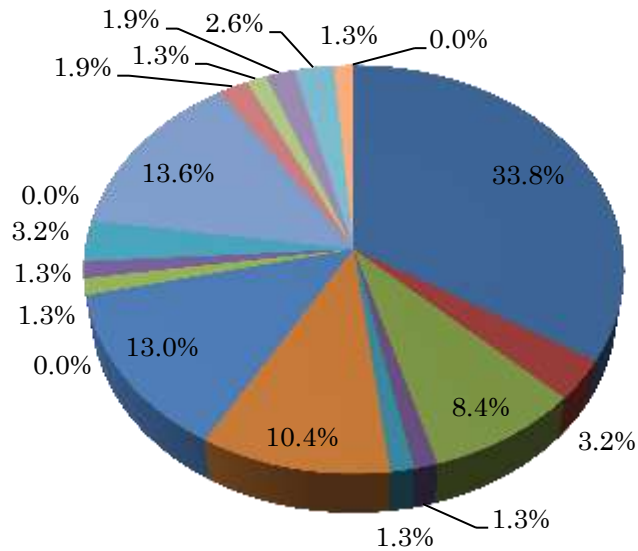
	国際協力	男女共同参画	子どもの健全育成	情報化社会	科学技術振興	経済活動活性化	職業能力・雇用機会	消費生活保護	団体運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
NPO 法人	11.9%	5.1%	35.6%	4.2%	5.9%	9.3%	14.4%	3.4%	5.1%
任意団体	.0%	.0%	38.9%	2.8%	.0%	2.8%	2.8%	.0%	.0%



		度数	有効パーセント
有効	保健・医療・福祉	52	33.8
	社会教育	5	3.2
	まちづくり	13	8.4
	観光	2	1.3
	農村漁村・中山間地	2	1.3
	学術・文化・芸術・スポーツ	16	10.4
	環境	20	13.0
	災害救援活動	0	0.0
	地域安全活動	2	1.3
	人権・平和	2	1.3
	国際協力	5	3.2
	男女共同参画	0	0.0
	子どもの健全育成	21	13.6
	情報化社会	3	1.9
	科学技術振興	2	1.3
	経済活動活性化	3	1.9
	職業能力・雇用機会	4	2.6
	消費生活保護	2	1.3
	団体運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	0	0.0
	合計	154	100.0
欠損値	無効	32	
	無回答	0	
合計		186	

問2 活動分野（第1位）

- 保健・医療・福祉
- まちづくり
- 農村漁村・中山間地
- 環境
- 地域安全活動
- 国際協力
- 子どもの健全育成
- 科学技術振興
- 職業能力・雇用機会
- 団体運営又は活動に関する連絡、助言又は援助
- 社会教育
- 観光
- 学術・文化・芸術・スポーツ
- 災害救援活動
- 人権・平和
- 男女共同参画
- 情報化社会
- 経済活動活性化
- 消費生活保護

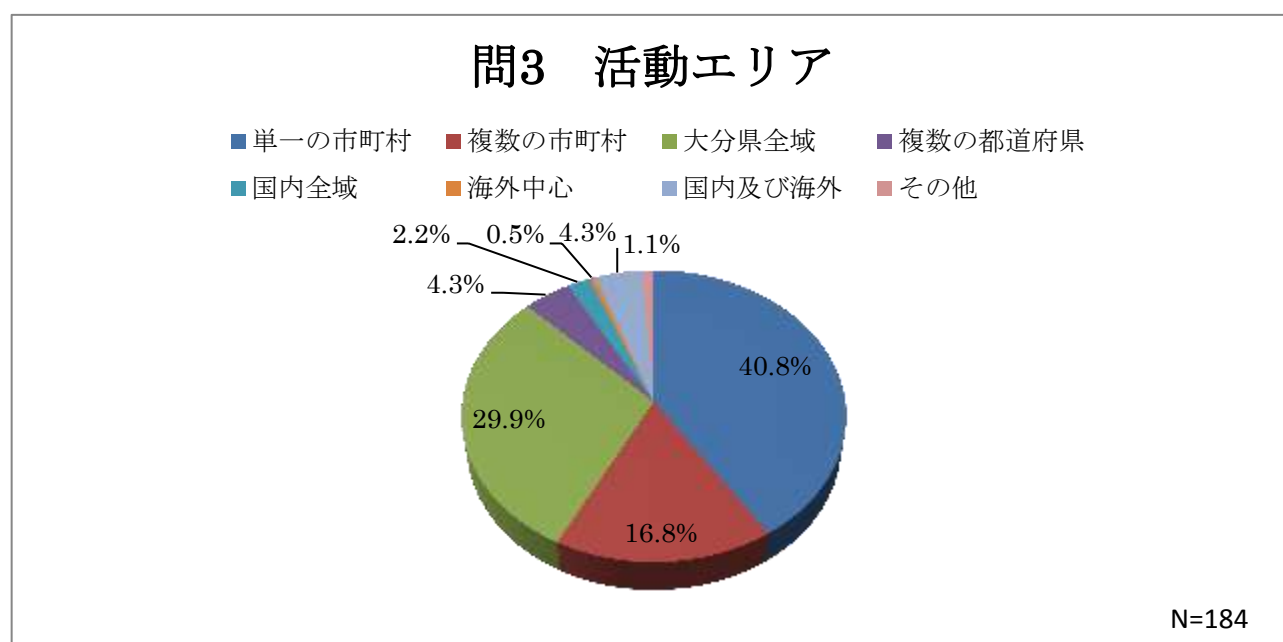


N=154

問3 貴団体の主な「活動エリア」はどこですか。(○印は一つだけ)

5. 単一の市町村	5. 国内全域
6. 複数の市町村(主なエリア:)	6. 海外中心(主なエリア:)
7. 大分県全域	7. 国内及び海外(主なエリア:)
8. 複数の都道府県(主なエリア:)	8. その他()

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	単一の市町村	75	40.3	40.8
	複数の市町村	31	16.7	16.8
	大分県全域	55	29.6	29.9
	複数の都道府県	8	4.3	4.3
	国内全域	4	2.2	2.2
	海外中心	1	0.5	0.5
	国内及び海外	8	4.3	4.3
	その他	2	1.1	1.1
	合計	184	98.9	100.0
欠損値	無効	1	0.5	
	無回答	1	0.5	
合計		186	100.0	



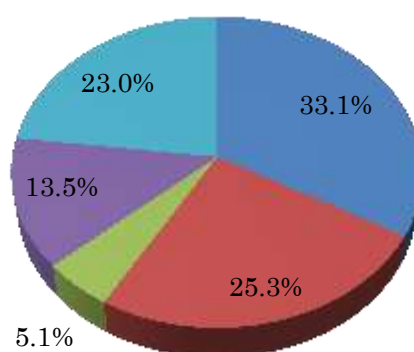
問4 貴団体の「事務所」はどのようになっていますか。(○印は一つだけ)

4. 役員・職員個人宅	4. 公共施設内に置いている
5. 専用事務所を借りている	5. その他 ()
6. 自己所有している	

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	役員・職員個人宅	59	31.7	33.1
	専用事務所を借りている	45	24.2	25.3
	自己所有している	9	4.8	5.1
	公共施設内に置いている	24	12.9	13.5
	その他	41	22.0	23.0
	合計	178	95.7	100.0
欠損値	無効	4	2.2	
	無回答	4	2.2	
合計		186	100.0	

問4 事務所の形態

- 役員・職員個人宅 ■ 専用事務所を借りている ■ 自己所有している
- 公共施設内に置いている ■ その他

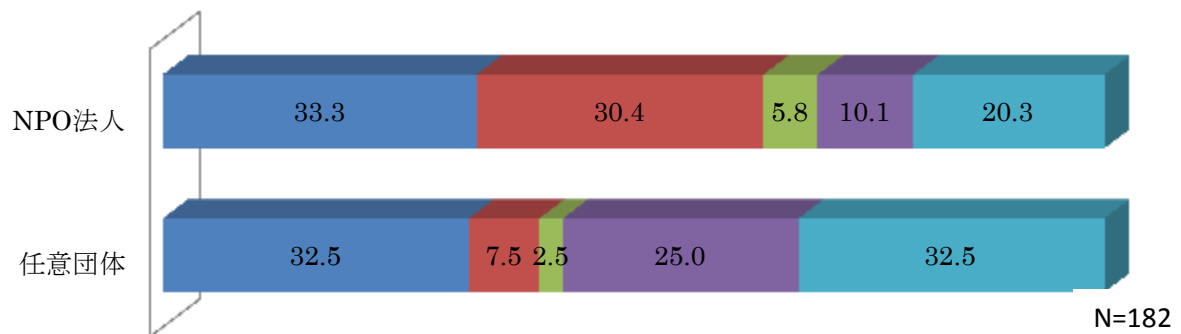


N=178

	役員・職員個人宅	専用事務所を借りている	自己所有している	公共施設内に置いている	その他
NPO法人	33.3	30.4	5.8	10.1	20.3
任意団体	32.5	7.5	2.5	25.0	32.5

法人化の有無別にみた事務所の形態

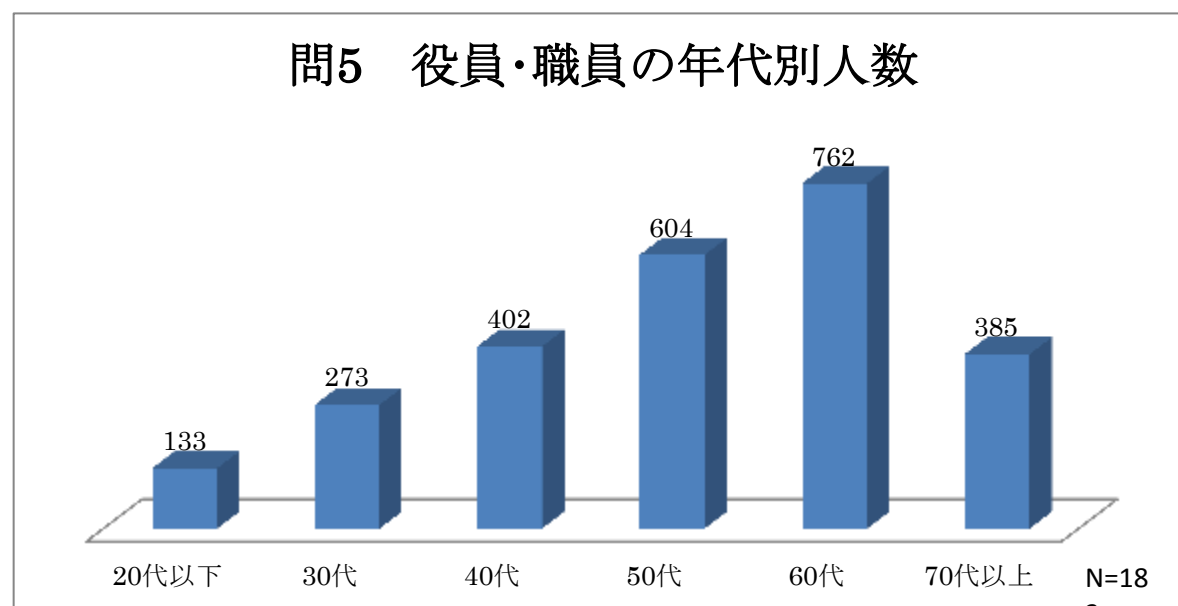
- 役員・職員個人宅 ■ 専用事務所を借りている ■ 自己所有している
- 公共施設内に置いている ■ その他



問5 貴団体の役員・職員の「年代別の人数」についてお答えください。

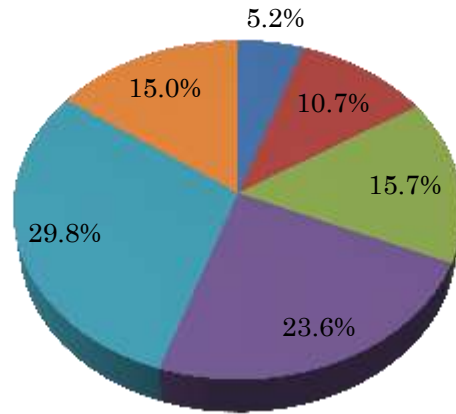
1. 20代以下 (人)	4. 50代 (人)
2. 30代 (人)	5. 60代 (人)
3. 40代 (人)	6. 70代以上 (人)

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	20代以下	133	5.2	5.2
	30代	273	10.7	10.7
	40代	402	15.7	15.7
	50代	604	23.6	23.6
	60代	762	29.8	29.8
	70代以上	385	15.0	15.0
欠損値	無効	4	0.2	
合計		2559	100.0	100.0



問5 役員・職員の年代別人数

■ 20代以下 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代以上

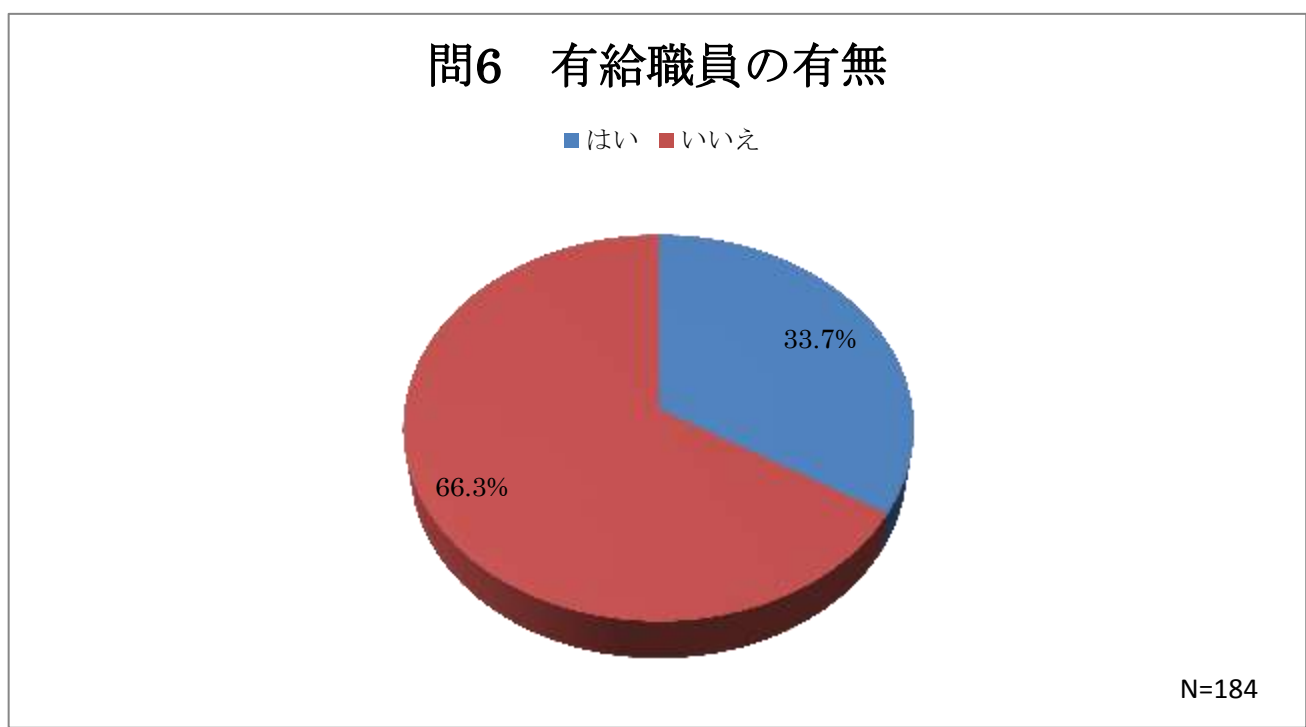


N=182

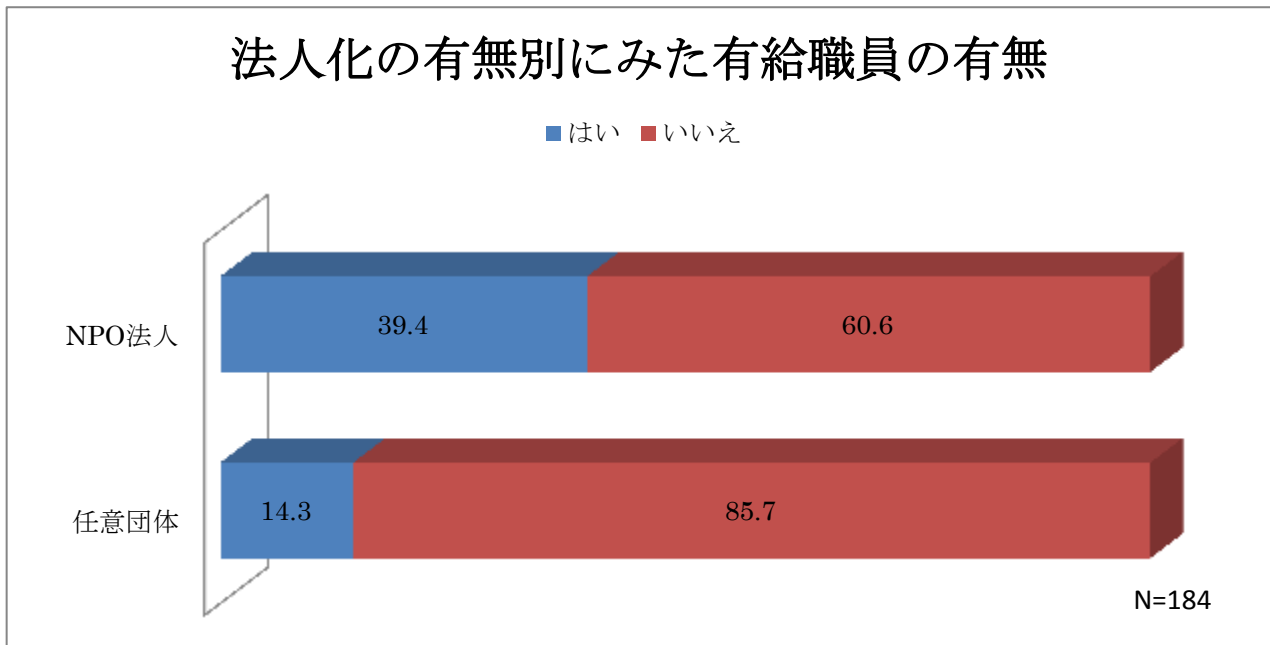
問6 貴団体に「給与や報酬」を支給している有給職員（アルバイトも含む）がいますか。

1. はい (人) 2. いいえ

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	62	33.3%	33.7%
	いいえ	122	65.6%	66.3%
	合計	184	98.9%	100.0%
欠損値	無効	1	0.5%	
	無回答	1	0.5%	
合計		186	100.0%	



	はい	いいえ
NPO 法人	39.4	60.6
任意団体	14.3	85.7



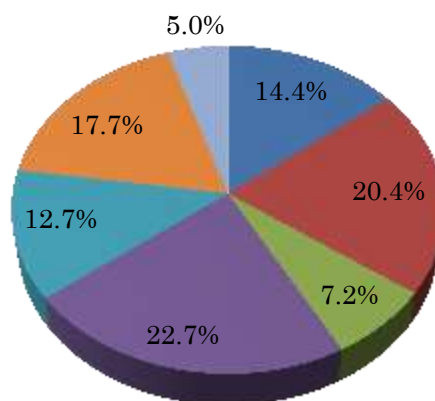
問7 貴団体の直近の事業年度の「総収入額」はいくらですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1. 0円 | 5. 500万円以上1,000万円未満 |
| 2. 50万円未満 | 6. 1,000万円以上5,000万円未満 |
| 3. 50万円以上100万円未満 | 7. 5,000万円以上 |
| 4. 100万円以上500万円未満 | |

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	26	14.0	14.4
	50万円未満	37	19.9	20.4
	50万円以上100万円未満	13	7.0	7.2
	100万円以上500万円未満	41	22.0	22.7
	500万円以上1,000万円未満	23	12.4	12.7
	1,000万円以上5,000万円未満	32	17.2	17.7
	5,000万円以上	9	4.8	5.0
	合計	181	97.3	100.0
欠損値	無効	1	0.5	
	無回答	4	2.2	
合計		186	100.0	

問7 直近事業年度の総収入額

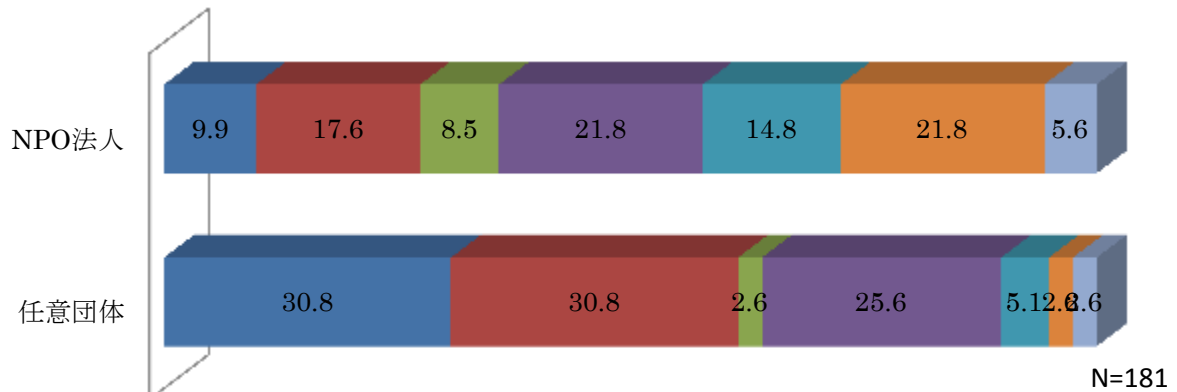
- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



N=181

	0円	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上
NPO法人	9.9	17.6	8.5	21.8	14.8	21.8	5.6
任意団体	30.8	30.8	2.6	25.6	5.1	2.6	2.6

法人化の有無別にみた総収入額



問8 問7.「総収入額」のうち、以下の項目が占める「割合」または「金額」は概ねどの程度ですか？

収入額に占める割合または金額でお答えください。

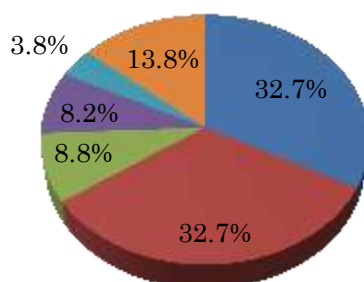
1. 会費	() %	または () 円
2. 寄附金	() %	または () 円
3. 自主事業収入	() %	または () 円
4. 助成事業などの事業収入	() %	または () 円
5. その他	() %	または () 円
→ (「その他」の内容 :)		

○総額に占める会費の割合

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0%	52	28.0	32.7
	~20%	52	28.0	32.7
	~40%	14	7.5	8.8
	~60%	13	7.0	8.2
	~80%	6	3.2	3.8
	~100%	22	11.8	13.8
	合計	159	85.5	100.0
欠損値	無効	27	14.5	
合計		186	100.0	

問8-1 総額に占める会費の割合

■ 0% ■ ~20% ■ ~40% ■ ~60% ■ ~80% ■ ~100%



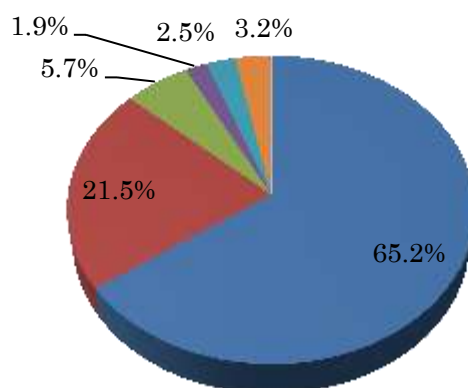
N=159

○総額に占める寄附金の割合

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0%	103	55.4	65.2
	～20%	34	18.3	21.5
	～40%	9	4.8	5.7
	～60%	3	1.6	1.9
	～80%	4	2.2	2.5
	～100%	5	2.7	3.2
	合計		158	84.9
欠損値	無効	28	15.1	
合計		186	100.0	

問8-2 総額に占める寄附金の割合

■0% ■～20% ■～40% ■～60% ■～80% ■～100%



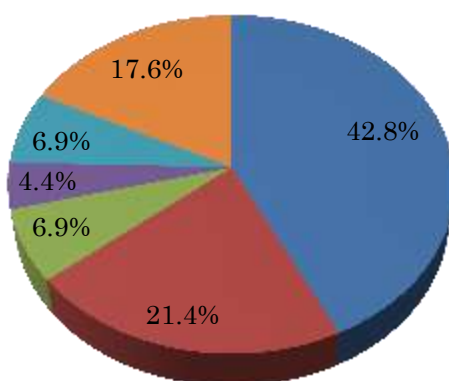
N=158

○総額に占める自主事業収入の割合

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0%	68	36.6	42.8
	～20%	34	18.3	21.4
	～40%	11	5.9	6.9
	～60%	7	3.8	4.4
	～80%	11	5.9	6.9
	～100%	28	15.1	17.6
	合計	159	85.5	100.0
欠損値	無効	27	14.5	
合計		186	100.0	

問8-3 総額に占める自主事業収入の割合

■ 0% ■ ～20% ■ ～40% ■ ～60% ■ ～80% ■ ～100%



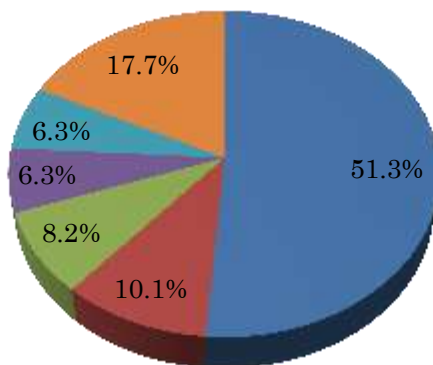
N=159

○総額に占める助成事業などの事業収入の割合

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0%	81	43.5	51.3
	～20%	16	8.6	10.1
	～40%	13	7.0	8.2
	～60%	10	5.4	6.3
	～80%	10	5.4	6.3
	～100%	28	15.1	17.7
	合計	158	84.9	100.0
欠損値	無効	28	15.1	
合計		186	100.0	

問8-4 総額に占める助成事業などの事業収入の割合

■ 0% ■ ～20% ■ ～40% ■ ～60% ■ ～80% ■ ～100%



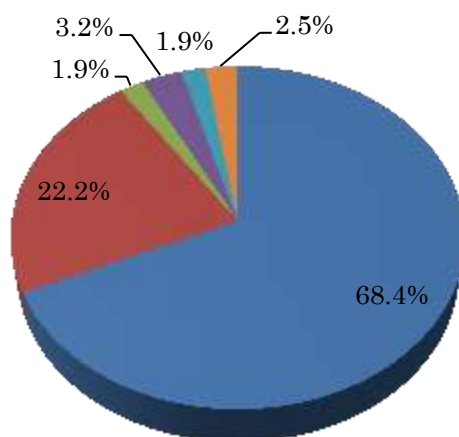
N=158

○総額に占めるその他の割合

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0%	108	58.1	68.4
	～20%	35	18.8	22.2
	～40%	3	1.6	1.9
	～60%	5	2.7	3.2
	～80%	3	1.6	1.9
	～100%	4	2.2	2.5
	合計		158	84.9
欠損値	無効	28	15.1	
合計		186	100.0	

問8-5 総額に占めるその他の割合

■ 0% ■ ～20% ■ ～40% ■ ～60% ■ ～80% ■ ～100%



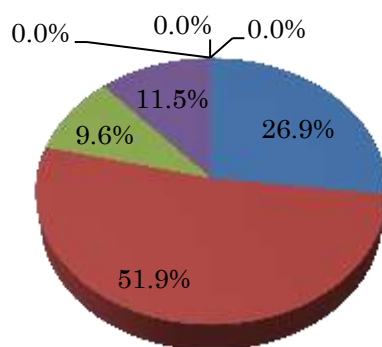
N=158

○会費の収入額

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	14	7.5	26.9
	50万円未満	27	14.5	51.9
	50万円以上100万円未満	5	2.7	9.6
	100万円以上500万円未満	6	3.2	11.5
	500万円以上1,000万円未満	0	0.0	0.0
	1,000万円以上5,000万円未満	0	0.0	0.0
	5,000万円以上	0	0.0	0.0
	合計	52	28.0	100.0
欠損値	無効	134	72.0	
合計		186	100.0	

問8-1 会費の収入額

- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



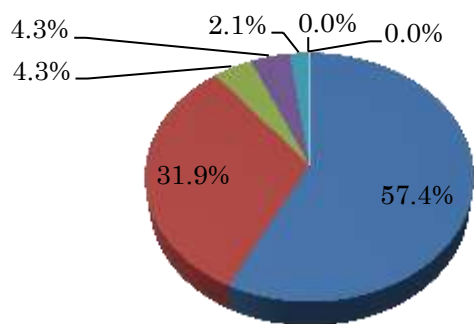
N=52

○寄附金の収入額

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	27	14.5	57.4
	50万円未満	15	8.1	31.9
	50万円以上100万円未満	2	1.1	4.3
	100万円以上500万円未満	2	1.1	4.3
	500万円以上1,000万円未満	1	0.5	2.1
	1,000万円以上5,000万円未満	0	0.0	0.0
	5,000万円以上	0	0.0	0.0
	合計	47	25.3	100.0
欠損値	無効	139	74.7	
合計		186	100.0	

問8-2 寄付金の収入額

- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



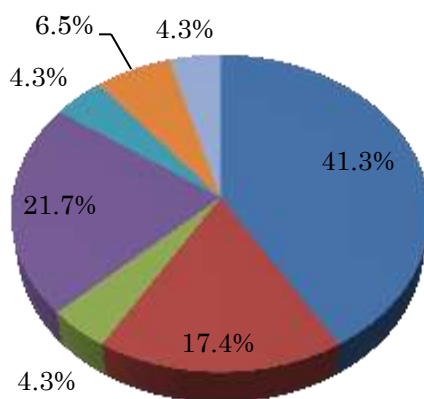
N=47

○自主事業収入の収入額

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	19	10.2	41.3
	50万円未満	8	4.3	17.4
	50万円以上100万円未満	2	1.1	4.3
	100万円以上500万円未満	10	5.4	21.7
	500万円以上1,000万円未満	2	1.1	4.3
	1,000万円以上5,000万円未満	3	1.6	6.5
	5,000万円以上	2	1.1	4.3
	合計	46	24.7	100.0
欠損値	無効	140	75.3	
合計		186	100.0	

問8-3 自主事業収入の収入額

- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



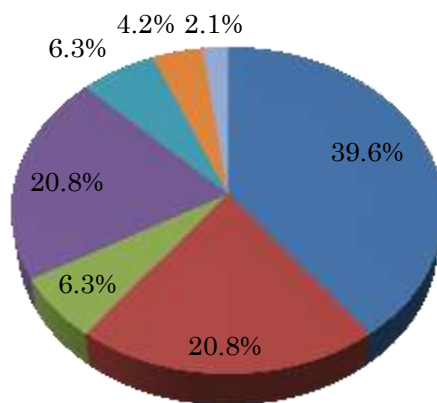
N=46

○助成事業などの事業収入の収入額

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	19	10.2	39.6
	50万円未満	10	5.4	20.8
	50万円以上100万円未満	3	1.6	6.3
	100万円以上500万円未満	10	5.4	20.8
	500万円以上1,000万円未満	3	1.6	6.3
	1,000万円以上5,000万円未満	2	1.1	4.2
	5,000万円以上	1	0.5	2.1
	合計	48	25.8	100.0
欠損値	無効	138	74.2	
合計		186	100.0	

問8-4 助成事業などの事業収入の収入額

- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



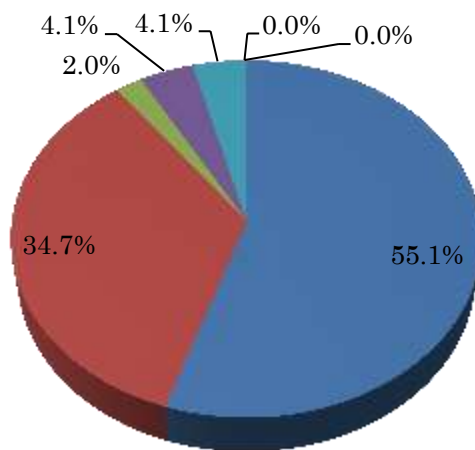
N=48

○その他の収入額

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	27	14.5	55.1
	50万円未満	17	9.1	34.7
	50万円以上100万円未満	1	0.5	2.0
	100万円以上500万円未満	2	1.1	4.1
	500万円以上1,000万円未満	2	1.1	4.1
	1,000万円以上5,000万円未満	0	0.0	0.0
	5,000万円以上	0	0.0	
	合計	49	26.3	
欠損値	無効	137	73.7	
合計		186	100.0	

問8-5 その他の収入額

- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上



N=49

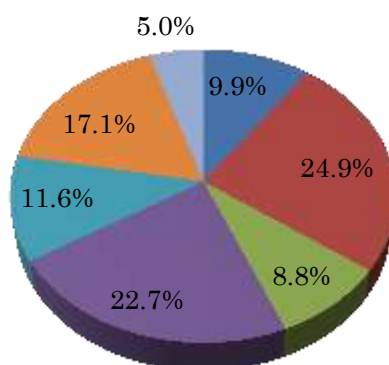
問9 貴団体の直近の事業年度の「支出額」はいくらですか。(○印は一つだけ)

1. 0円	5. 500万円以上 1,000万円未満
2. 50万円未満	6. 1,000万円以上 5,000万円未満
3. 50万円以上 100万円未満	7. 5,000万円以上
4. 100万円以上 500万円未満	

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	18	9.7	9.9
	50万円未満	45	24.2	24.9
	50万円以上 100万円未満	16	8.6	8.8
	100万円以上 500万円未満	41	22.0	22.7
	500万円以上 1,000万円未満	21	11.3	11.6
	1,000万円以上 5,000万円未満	31	16.7	17.1
	5,000万円以上	9	4.8	5.0
	合計	181	97.3	100.0
欠損値	無回答	2	1.1	
	無効	3	1.6	
合計		186	100.0	

問9 直近事業年度の支出額

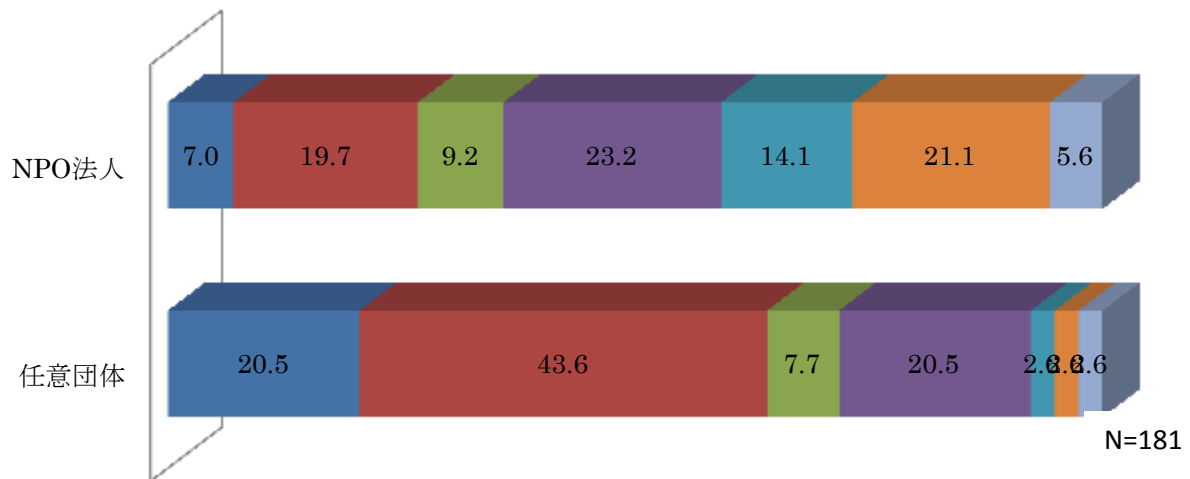
- 0円
- 50万円以上100万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 5,000万円以上
- 50万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満



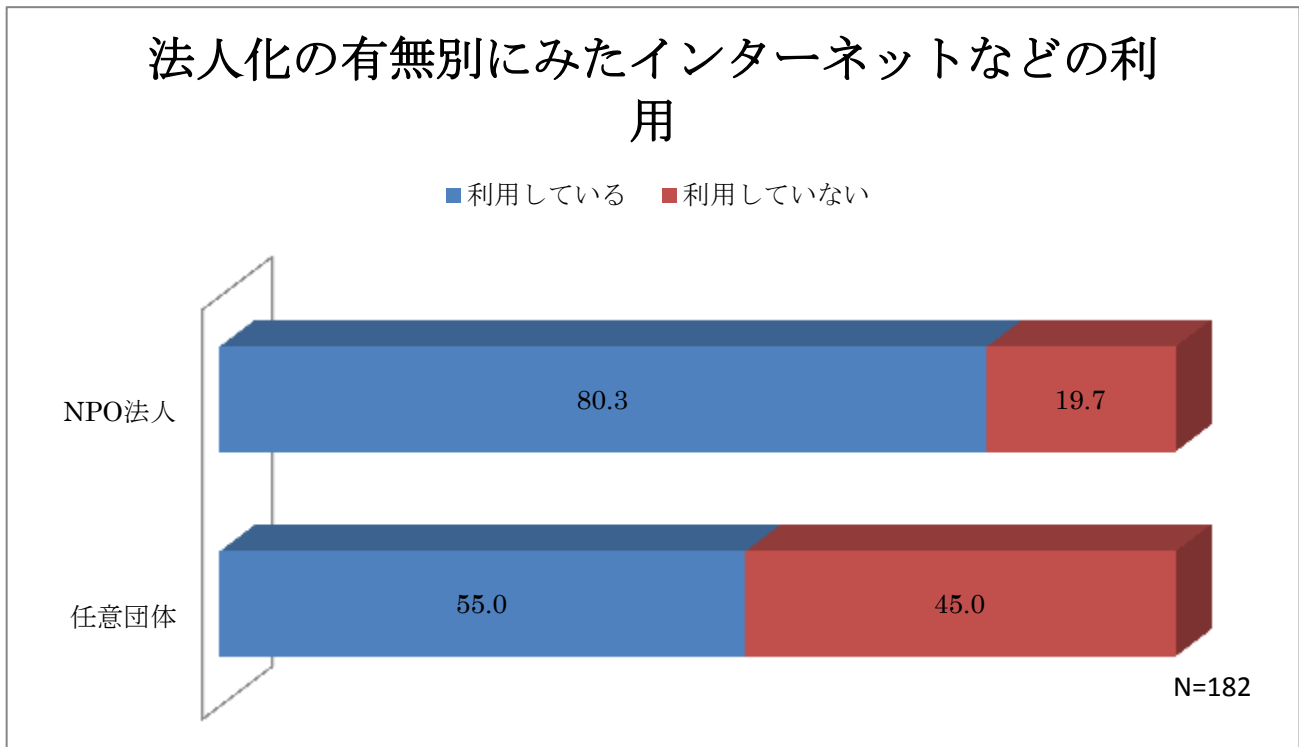
N=181

	0円	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上
NPO法人	7.0	19.7	9.2	23.2	14.1	21.1	5.6
任意団体	20.5	43.6	7.7	20.5	2.6	2.6	2.6

法人化の有無別にみた支出額



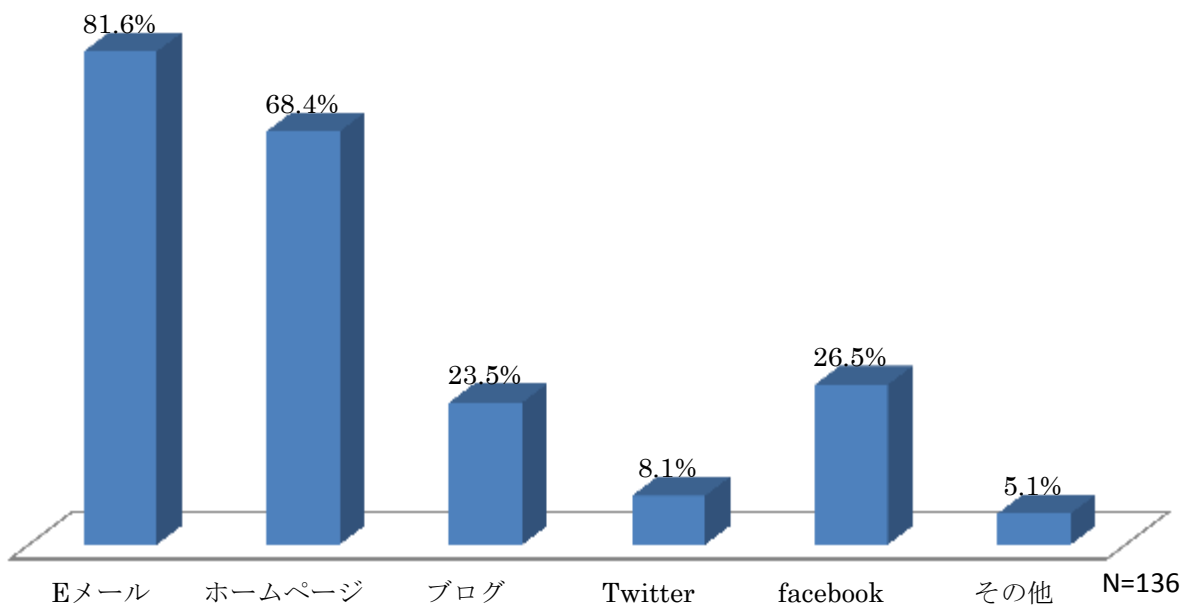
	利用して いる	利用して いない
NPO 法人	80.3	19.7
任意団体	55.0	45.0



→ 利用しているものは何ですか？

		度数	パーセント	ケースのパーセント
有効	Eメール	111	38.3%	81.6%
	ホームページ	93	32.1%	68.4%
	ブログ	32	11.0%	23.5%
	Twitter	11	3.8%	8.1%
	facebook	36	12.4%	26.5%
	その他	7	2.4%	5.1%
	合計	290	100.0%	213.2%
欠損値	無効	30		

問10-1 利用している情報経路

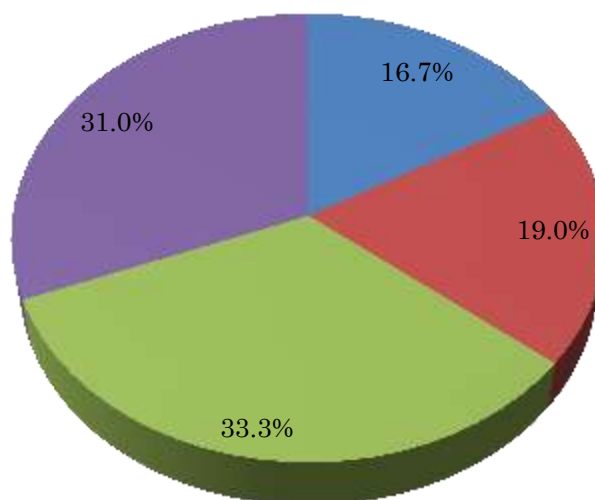


→利用していない理由は何ですか？

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	興味がない	7	3.8	16.7
	興味はあるが、使い方が分からない	8	4.3	19.0
	機器がない	14	7.5	33.3
	その他	13	7.0	31.0
	合計	42	22.6	100.0
欠損値	無効	144	77.4	
合計		186	100.0	

問10-2 情報経路を利用しない理由

■興味がない ■興味はあるが、使い方が分からない ■機器がない ■その他



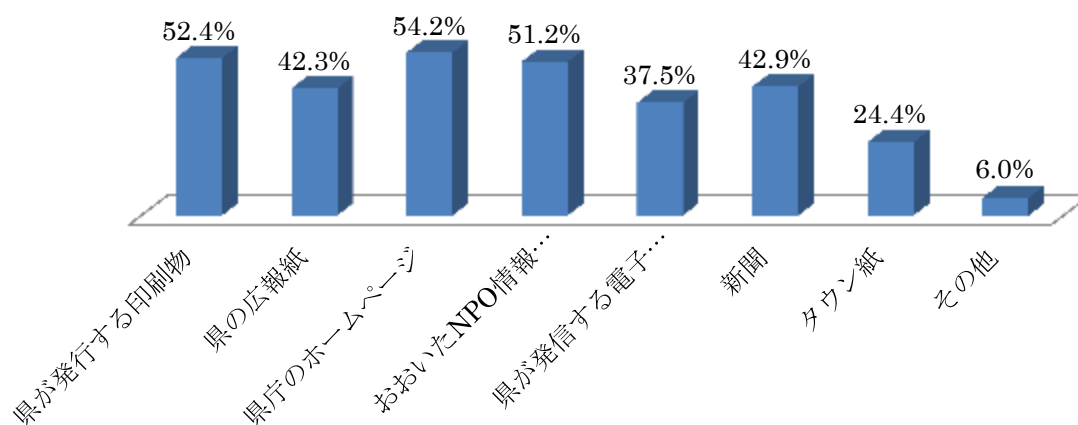
N=42

問11 県では、ホームページや県の広報紙等を通じて情報を発信してきましたが、今後どのような「媒体」を使うことが効果的だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○）

3. 県が発行する印刷物（パンフレット、チラシなど）
4. 県の広報紙（「新時代おおいた」「ホッと通信」など）
3. 県庁のホームページ
4. おおいたNPO情報バンク「オンポ」
5. 県が発信する電子メール（メールマガジン、メールニュースなど）
6. 新聞
7. タウン紙
8. その他（ ）

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	県が発行する印刷物	88	16.9%	52.4%
	県の広報紙	71	13.6%	42.3%
	県庁のホームページ	91	17.4%	54.2%
	おおいたNPO情報バンク「おんぽ」	86	16.5%	51.2%
	県が発信する電子メール	63	12.1%	37.5%
	新聞	72	13.8%	42.9%
	タウン紙	41	7.9%	24.4%
	その他	10	1.9%	6.0%
	合計	522	100.0%	310.7%
欠損値	無効	50		

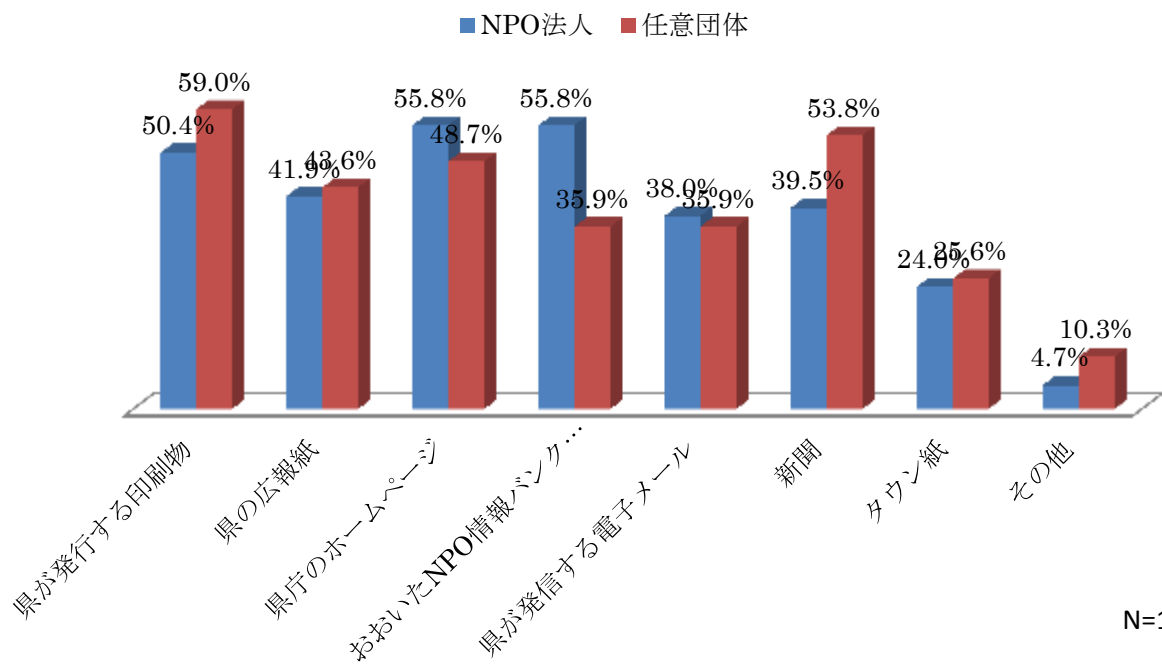
問11 効果的と思う情報提供媒体



N=168

	県が発行する印刷物	県の広報紙	県庁のホームページ	おおいたNPO情報バンク「おんぽ」	県が発信する電子メール	新聞	タウン紙	その他
NPO 法人	50.4%	41.9%	55.8%	55.8%	38.0%	39.5%	24.0%	4.7%
任意団体	59.0%	43.6%	48.7%	35.9%	35.9%	53.8%	25.6%	10.3%

法人化の有無別にみた効果的情報発信媒体



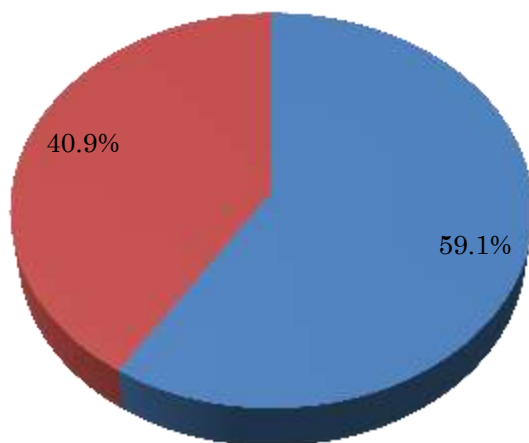
問 12 過去 3 年以内に、他団体と連携や協働して活動を行ったことはありますか？

2. はい
2. いいえ → 「2. いいえ」と答えた方は「問 14」へお進みください。

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	104	55.9	59.1
	いいえ	72	38.7	40.9
	合計	176	94.6	100.0
欠損値	無効	3	1.6	
	無回答	7	3.8	
	合計	10	5.4	
合計		186	100.0	

問12 他団体との連携・協働経験

■はい ■いいえ



N=176

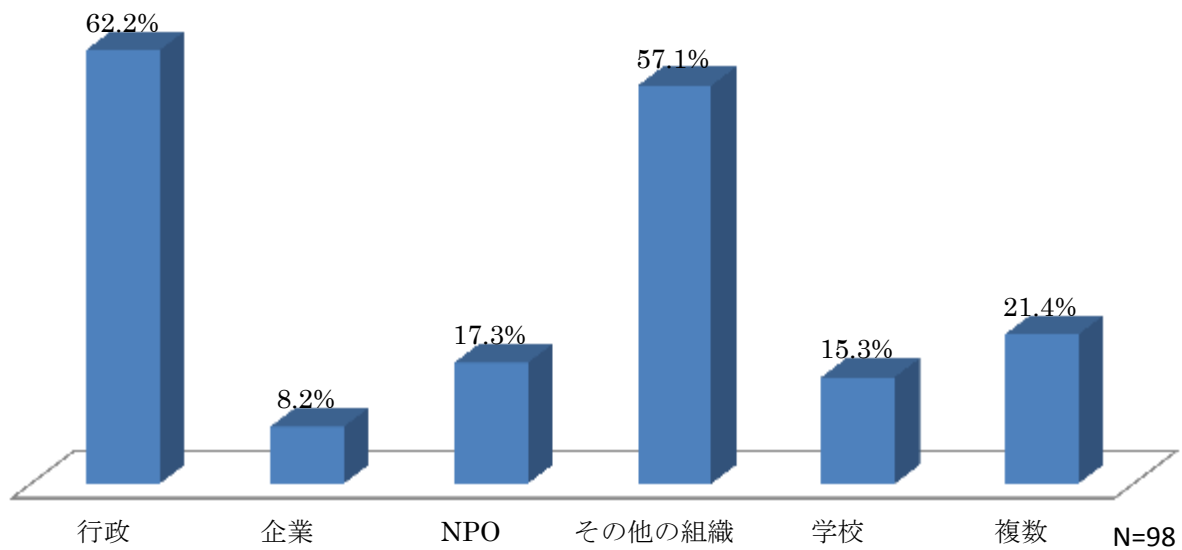
問 13 過去 3 年以内に、他団体と連携や協働した活動で「主なもの」を教えてください。(3 つ以内)

連携・協働した相手	活動の内容	活動の評価 (該当するものに○)	評価の理由
市役所、学校、NPO など			

○連携・協働した相手

		度数	パーセン ト	ケースの パーセン ト
有効	行政	61	34.3%	62.2%
	企業	8	4.5%	8.2%
	NPO	17	9.6%	17.3%
	その他の組織	56	31.5%	57.1%
	学校	15	8.4%	15.3%
	複数	21	11.8%	21.4%
合計		178	100.0%	181.6%
欠損値	無効	88		

問13 連携・協働した相手

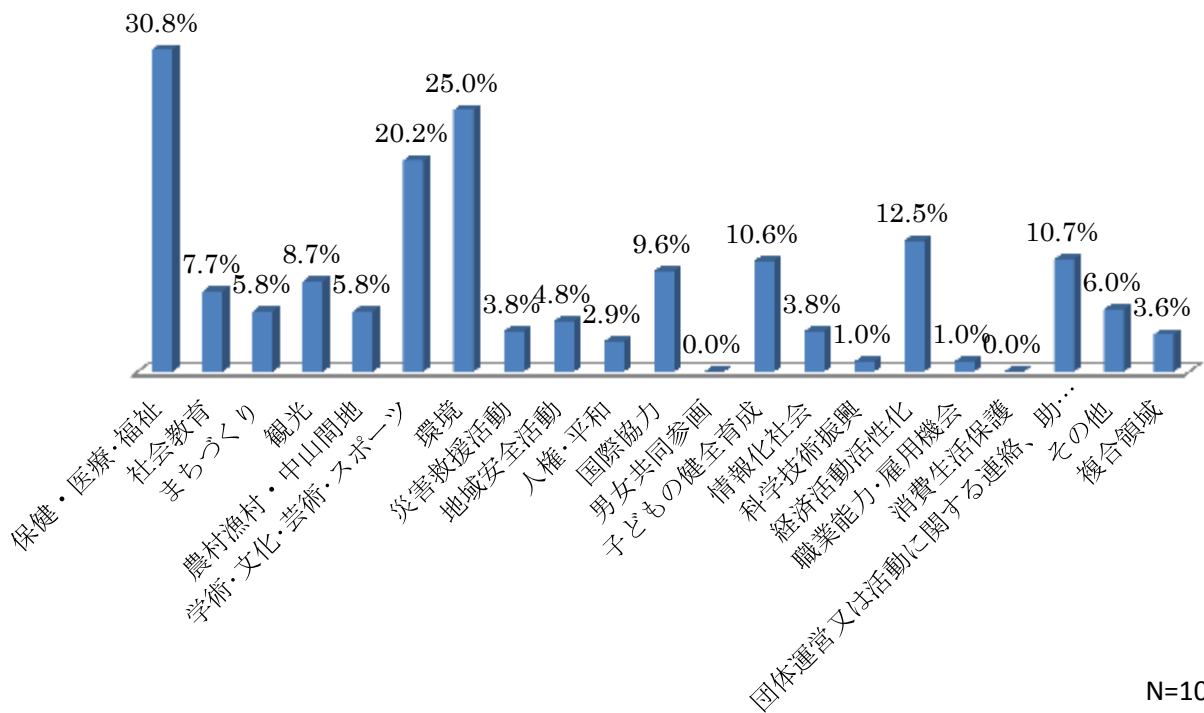


○活動の内容

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	保健・医療・福祉	32	.2	.3
	社会教育	8	.0	.1
	まちづくり	6	.0	.1
	観光	9	.0	.1
	農村漁村・中山間地	6	.0	.1
	学術・文化・芸術・スポーツ	21	.1	.2
	環境	26	.1	.3
	災害救援活動	4	.0	.0
	地域安全活動	5	.0	.0
	人権・平和	3	.0	.0
	国際協力	10	.1	.1
	男女共同参画	0	0.0%	0.0%
	子どもの健全育成	8	5.3%	9.5%

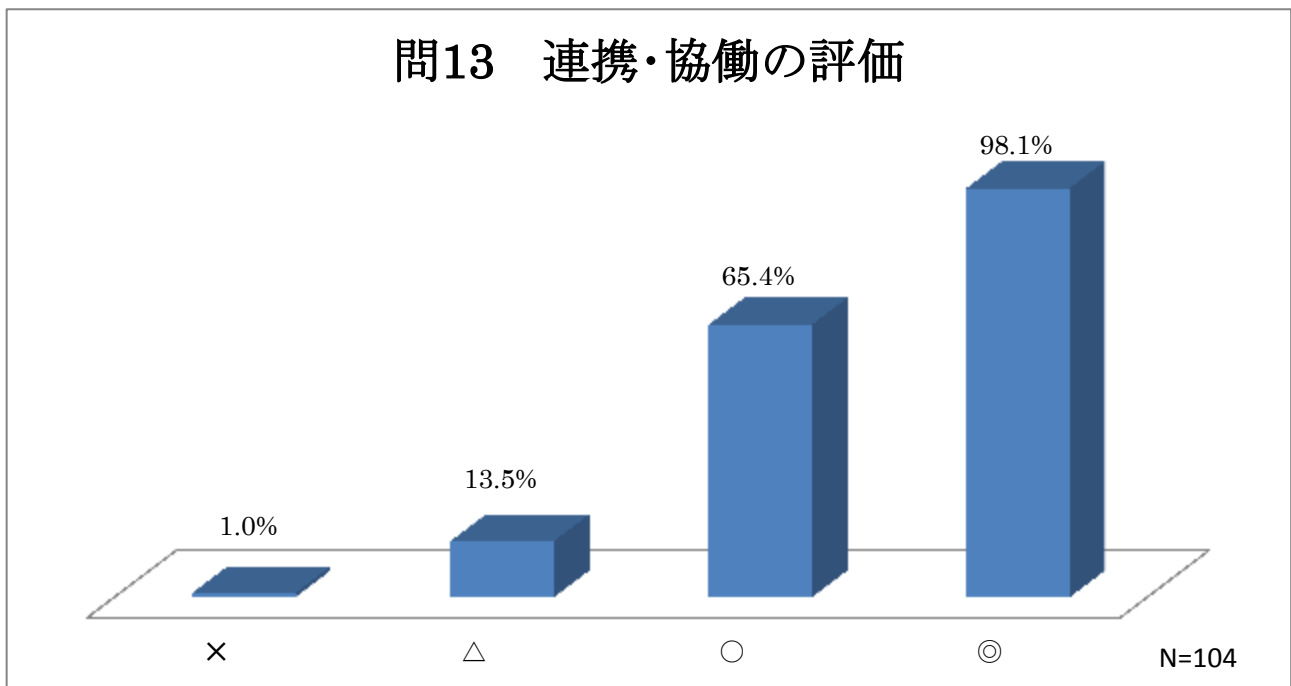
	情報化社会	4	2.7%	4.8%
	経済活動活性化	12	8.0%	14.3%
	職業能力・雇用機会	1	0.7%	1.2%
	消費生活保護	0	0.0%	0.0%
	団体運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	9	6.0%	10.7%
	その他	5	3.3%	6.0%
	複合領域	3	2.0%	3.6%
	合計	150	100.0%	178.6%
欠損値	無効	82		

問13 連携・協働の活動の内容

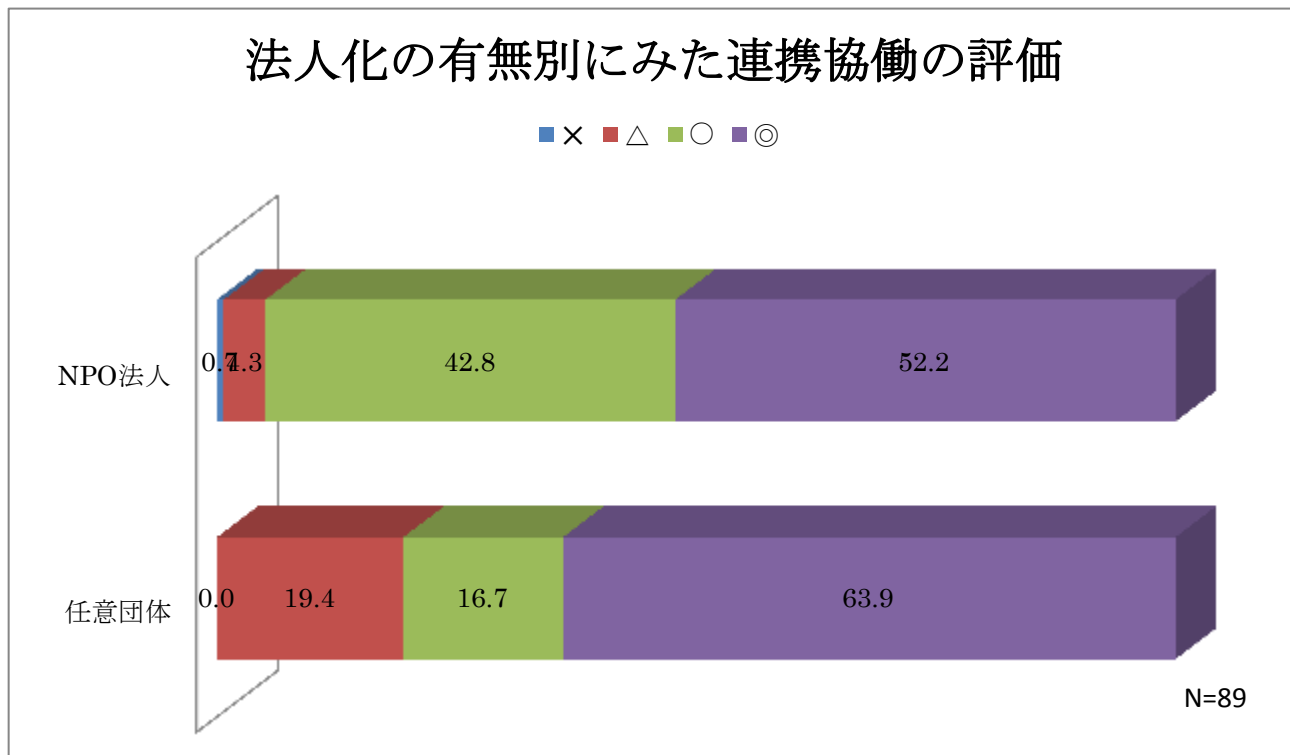


○活動の評価

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
×	1	0.5%	1.0%
△	14	7.6%	13.5%
○	68	36.8%	65.4%
◎	102	55.1%	98.1%
合計	185	100.0%	177.9%



	×	△	○	◎
NPO 法人	0.7	4.3	42.8	52.2
任意団体	0.0	19.4	16.7	63.9



○評価の理由

行政や制度のはざまになっているところを支援できた

3年目から大分県の助成が0になった

"努力し、できていると考えている。

うまくいっている"

地域住民への貢献度

無機質な景観からの脱却

県・大学・自治会の多様な主体の協力を得て実施できたこと

"対象・・・児童・生徒

本会会報誌発行"

皆さんと大変喜んで頂いた

大分発の放射能除染技術の開発に成功

集客灯になる

資金面人材面

自己研鑽、協働

県との協働の中で基金財団を立ち上げることができた

地域を含め、多くの人々に参加していただいた

アンケートおよび主催者から大変好評をいただいています

地域と一体となった事業の継続的開催

初めての試みで不備な点がいくつかあった

毎年きれいになっているし、市民からの評価も高い

友好都市武漢市との国際交流

すでに5年以上続いている

中津干潟の環境情報を明らかにした

当会の長所（家族の気持ちがわかる）を活かし、地域福祉・保健に貢献した。

会員が熱心に取り組み子ども達も真剣に聞く

毎年講師の依頼があり、公民館側も協力的である。

お客様の評判もよかったし、お互いの施設が交流できた。

交流ができました

製品販売を通じ、事業所のPRになった

比国出身者が多数参加のフェスタで倶楽部参加者との友好が深められた。

子ども達は楽しく取り組んでいます。

受刑者の方へ直接関わることで、出所後の道しるべになったり再犯防止につながる

"有意義

地元密着"

学校の図書室の整備ができ、本の貸し出しが多くなった。

サッカーのレベルアップに貢献している

共通の課題に対応している

"耕作放棄地対策

商品開発"

ターゲットの一致

地域の方々から大変なご好評をいただいた

IT 経営の時代であり、参加者も多く、真剣に聞いていた。

防災施設として地域に根付いた環境が一部出来上がることができた。

"まずまずの売り上げ

地域交流

参加者の喜び"

行政との協働ができた

薬の正しい使い方についての教育活動ができる

より地域の人たちが子育て支援に参画してくれた

毎年、たくさんの学生さんが大会に応募していただいています。

"集客の問題

啓発が進まない"

福祉医療財団の助成金申請中および別府市に市街地の借用を請願中

移住後のケアまでしてあげたいが、なかなか難しかった

事業収入につながる

福祉医療機構の地域連携事業の評価で、A ランク評価を受けた。また、大分県防災計画に「災害時要援護者」を位置づけられた。

他倶楽部との交流および活動が見え、役に立った。

一番の評価としては、十数年継続している活動である。

様々なリラクゼーションを市民の方に伝えることができた

分かり易かった

全国から専門家を招き講演会、講習会を開き、交流できた。

1社ではバリエーションが少なかったが、複数で行ったため魅力が上がった

広報が足りない

得意分野を活かした製品づくりができる

中津市の商品のPRにつながった

合宿に結びついたものが多々あった

県より委託を受け行った。小中学校に行き、ユニバーサルデザインについて講演した。生徒からの質問も多く、福祉について興味・関心を持っていただけた。

海外の手技の情報での興味を深め聴講者の満足度を高めた

他団体との交流による活動の広がり

有効であった

イベントに充実感が加わり参加者のスポーツに対する興味が広がった

多くの参加者があった

共感を得て参加者の散策できた

連携により、例年以上に多くの子ども達と生の舞台との出相の機会をつくることができた。

支援対象者の情報を得ることによる支援の充実

"毎年1回開催している

広報は毎回しているが、動員数は伸び悩むから"

協同しながら子どもの育成を図っている

出してくれない市町村もある

当団体主導で活動

祭りの中で子ども達向けの唯一の活動。入場者多数

今後の対応に大いに役に立ったので

新たなネットワークができた。イベントの内容が多彩になり、情報発信力も強化

今少し効果が現れていない

毎回行っているが、参加する親子さんも多いし、施設の長からよろこばれている

"参加した介護者が認知症を理解し対応が上手くなった。

介護者同士のつながり"

"杵築市における子育ての概要（地域・家庭状況）が見えだした

支援をつなぐことができた"

活動の信頼性・安定性 UP

自分の事業の PR もでき、金がもらえる

県外でのとり天や別府のブランド浸透状況が確認できた

大分の NPO 法人や任意団体など多くの団体と知り合えたこと

"努力し、できていると考えている。

うまくいっている"

地区住民への貢献度

豊かな景観の創造

コーディネーターとなる講座参加者の対象をもう少し絞るべきだった。温度差

"作品展

揮毫大会"

皆さん大変喜んで頂いた

エコ運動の最優秀賞

県の協力を得ながら NPO の連携支援を行うことができた

人数が足りなくて大変だった

登山者からも喜ばれている

全国 18 コアサイトの一つ。データを収集し続けている

市内の文化財を環境面から評価した

全国のいくつかの家族会対象に個別インタビューを受け、今年 3 月中間報告書が出来上がった。家族会

の意義を明らかにする研究に貢献した。

連続して依頼を受けている

障がい者と一緒に作業ができた。

製品販売を通じ、事業所の PR になった

家族の方への心のケア、解決策を提案している。

多くの本の中から選べる楽しさを知ってもらう

多くの地域住民の方が訪れお茶を楽しみ、空桑先生の遺徳を偲んだ。

学生さん達が喜んでくれるのと日本への留学を考えてもらえる機会となっている。

集客が難しい

"ドクター光貴研究生 1 年経過

4 年生を受け入れ進行中"

県内 151 カ所のローソン全店舗に「いのちのクッキー」の商品を置くことで知的障がいのある方々への理解・啓発につながった。

住民の健康増進につながった。

リラクゼーションやメンタルヘルスに関する知識を深く教えることができた

興味深い話

他の NPO 様や企業の方々と意見交換できた。

技術・ノウハウがお互い補完され商品作りに成功した

中津市の商品の PR につながった

利用に結びついた

企画当初はなかなか人員がそろわなかったが、日を重ね、ミーティングを行うごとに参加者が増え、当日は 50 名を超える方々と一緒になりまつりを盛り上げることができた。

共感を得て参加者の散策できた

被害者支援の必要性や現状の説明

協同しながら子どもの育成を図っている

2013 年 7 月講演に向けて募集中のため未評価

子どもが変化（よい方）して、うれしかったと親からはがきが来たりした

"介護従事者のスキルアップ

本人だけでなく介護家族交流の重要性を理解"

専門性の高い内容を研修、意識づけられた。

地域の飲食店という地域資源を見える化でき、地域のファンが増えた。

さらに強化すべきとの考えにて〇とした

NPO 団体のニーズに応え、新しい事業も展開

皆さん大変喜んで頂いた

海外学生の企業出店等の協力

新しい分野へのパートナーシップ

県内の引きこもり支援状況の情報交換ができた。

活動の中でのワークショップは好評であった。

受講者引受人の方から相談を受け、解決策を提案している。

図書館に直接来られない方へ本の貸し出しが可能になりました。

陶芸教室の有志がチームを作り、鶴崎のお土産品への発展を期待している。

時間が足りなかった。もっと奥深い議論にしたかった。

子ども達の地域に根付いた活動により、学校では学べない体験ができた。

支援によりソーシャルビジネスの基盤作り、活動ができるようになった

他の NPO 様や来場者に当 NPO の活動を知っていただいた

地域振興につながった

「ソルパセオアーケード」を使用し夏まつりを開催した。地域の方や飲食店等と一緒に販売をしたり、

ステージイベントを行い、普段なかなか交流できない方と触れ合うことができた。

被害者支援の必要性や現状の説明

認知症専門医だけでなく、身近なかかりつけ医に相談、早期発見、治療、支援できることを期待

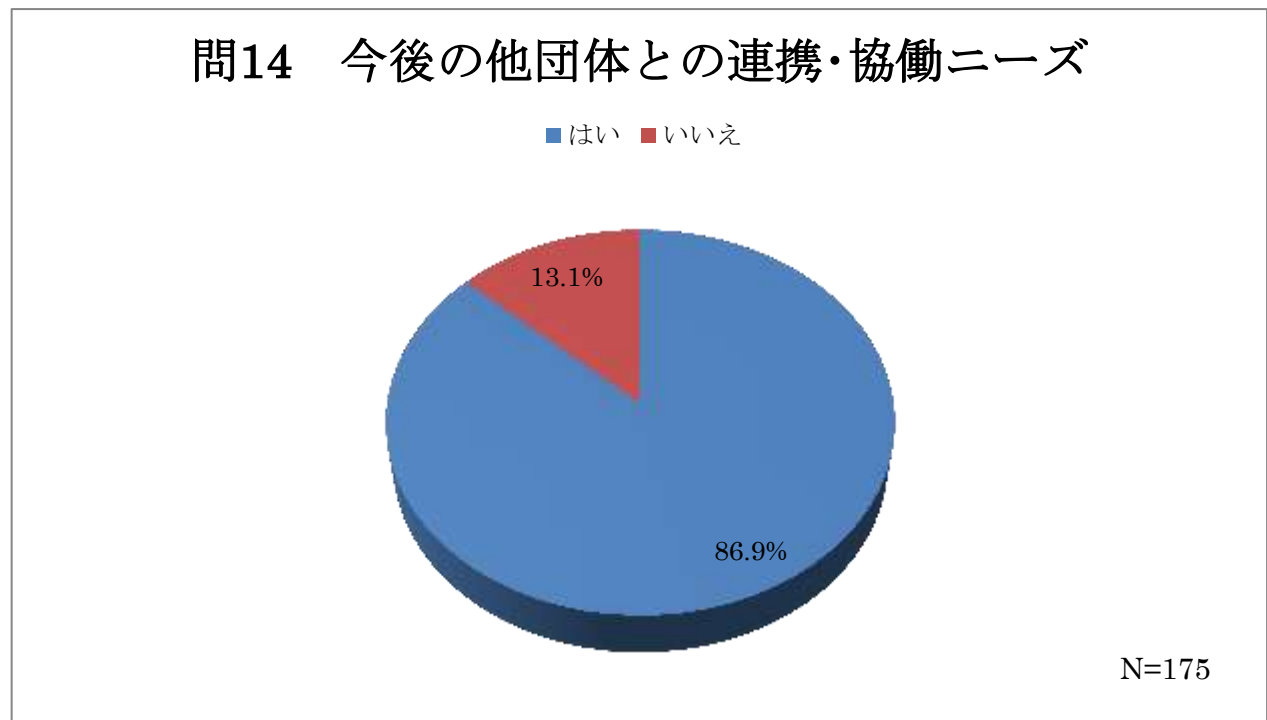
特定の店が利益を独り占めしようとし、地域づくり活動が特定の事業者の宣伝をボランティアでやって

いる状況になった。

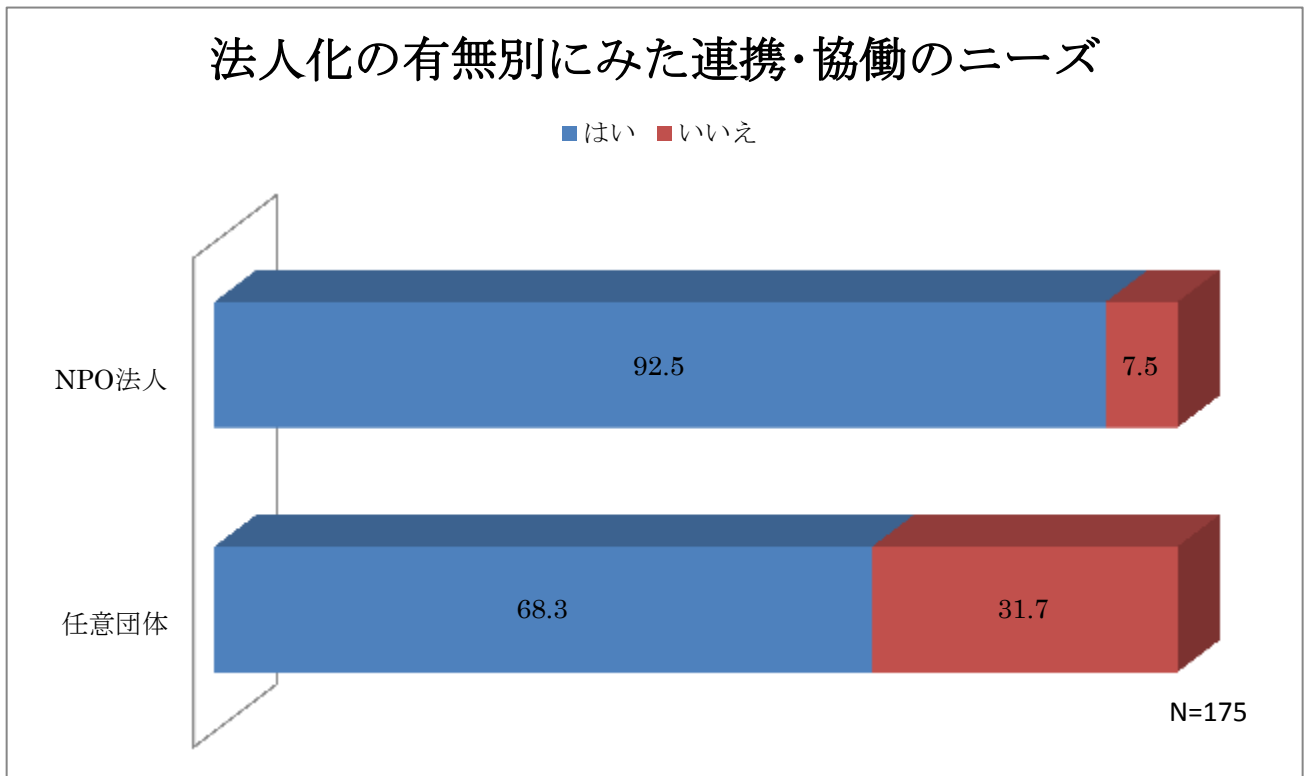
問14 今後、他団体との連携・協働を望みますか。

2. はい →連携・協働を希望する対象は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)
 ()
 1. 行政 2. 企業 3. NPO 4. その他
 ()
 2. いいえ (理由:)

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	152	81.7	86.9
	いいえ	23	12.4	13.1
	合計	175	94.1	100.0
欠損値	無効	10	5.4	
	無回答	1	0.5	
	合計	11	5.9	
合計		186	100.0	

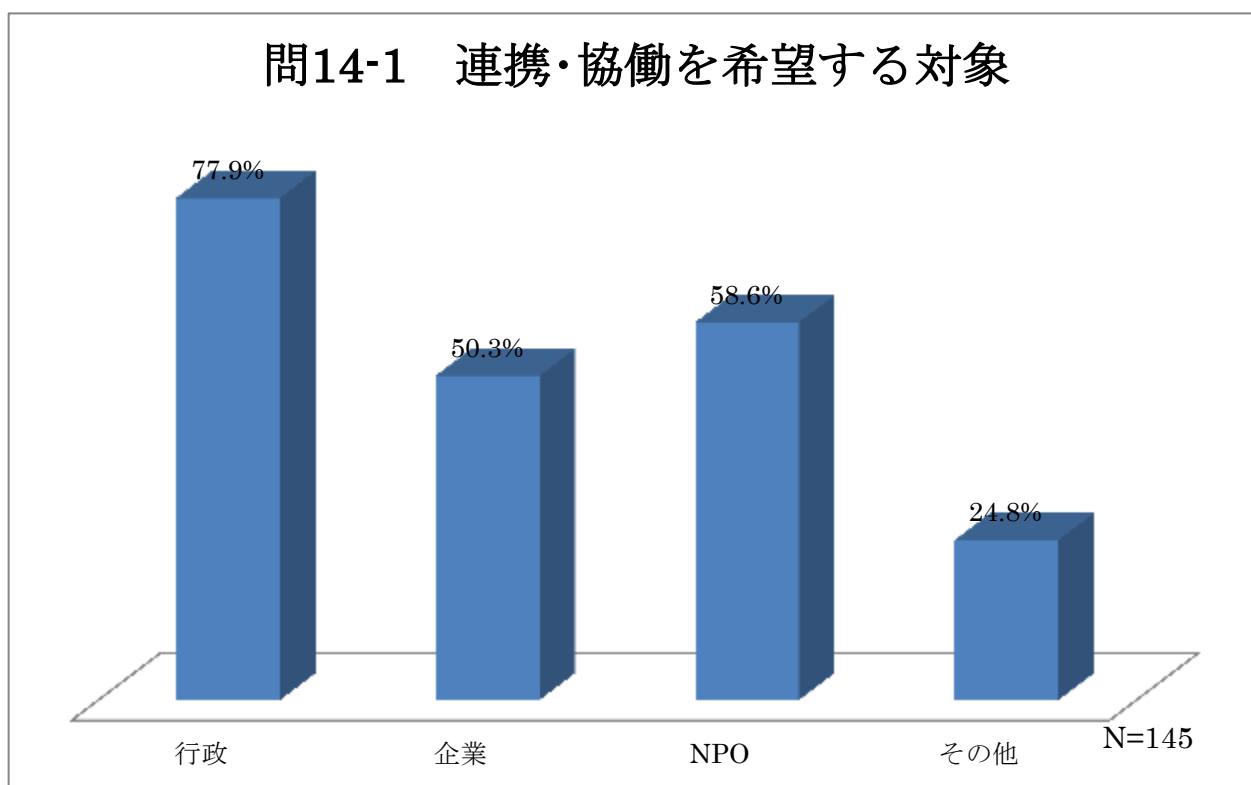


	はい	いいえ
NPO 法人	92.5	7.5
任意団体	68.3	31.7

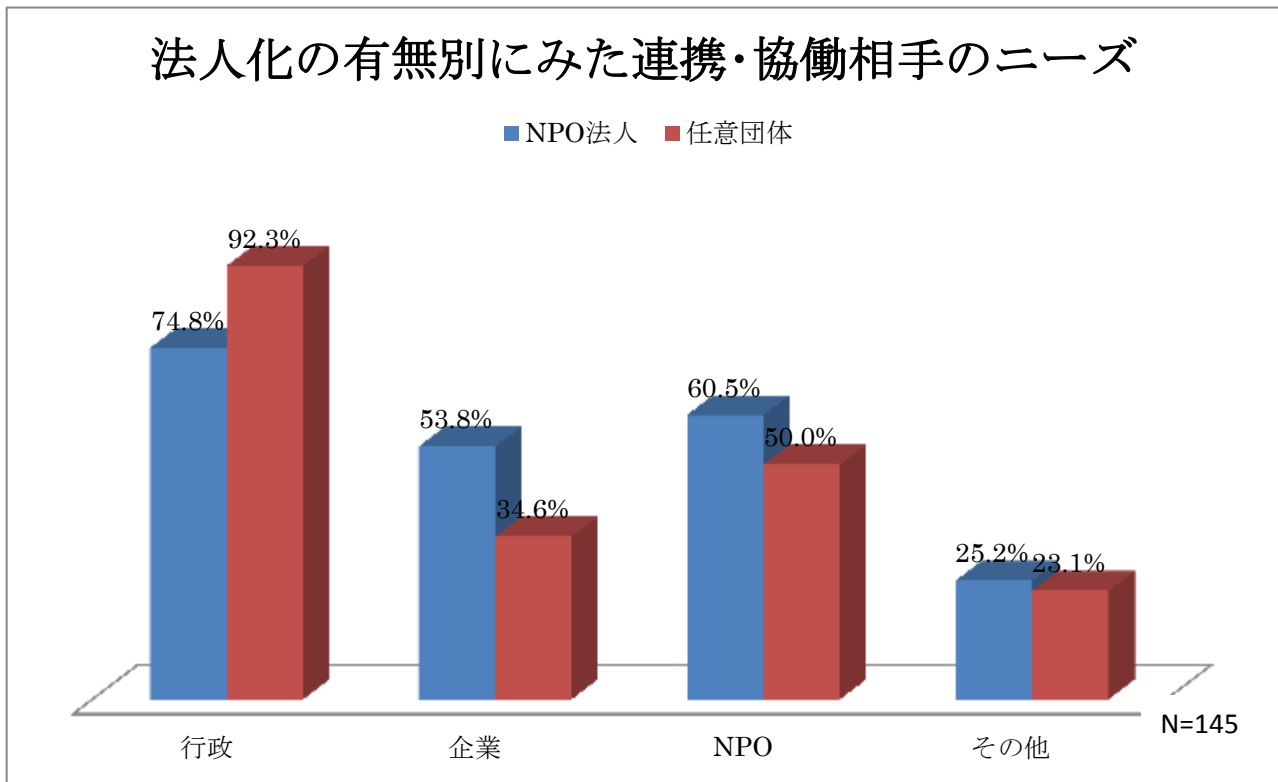


→連携・協働を希望する対象は何ですか。

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	行政	113	36.8%	77.9%
	企業	73	23.8%	50.3%
	NPO	85	27.7%	58.6%
	その他	36	11.7%	24.8%
	合計	307	100.0%	211.7%
欠損値	無効	41		



	行政	企業	NPO	その他
NPO 法人	74.8%	53.8%	60.5%	25.2%
任意団体	92.3%	34.6%	50.0%	23.1%

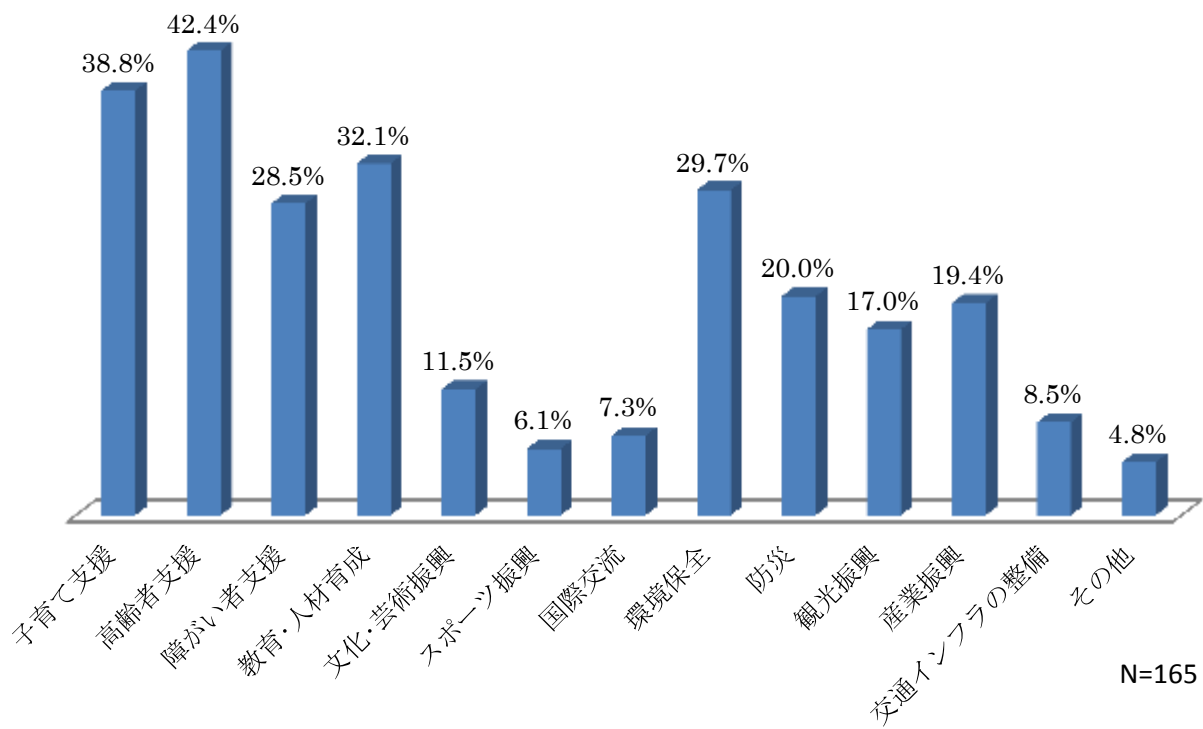


問 15 今後、大分県内で特に取り組んでいかななくてはならないと思う「地域課題」は、何だと思えますか？ 主要なものを3つ選んでください。また、その内容を教えて下さい。

1. 子育て支援 ()	9. 環境保全 ()
2. 高齢者支援 ()	10. 防災 ()
3. 障がい者支援 ()	11. 観光振興 ()
5. 教育・人材育成 ()	12. 産業振興 ()
6. 文化・芸術振興 ()	13. 交通インフラの整備 ()
7. スポーツ振興 ()	14. その他 ()
8. 国際交流 ()	

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	子育て支援	64	14.6%	38.8%
	高齢者支援	70	15.9%	42.4%
	障がい者支援	47	10.7%	28.5%
	教育・人材育成	53	12.1%	32.1%
	文化・芸術振興	19	4.3%	11.5%
	スポーツ振興	10	2.3%	6.1%
	国際交流	12	2.7%	7.3%
	環境保全	49	11.2%	29.7%
	防災	33	7.5%	20.0%
	観光振興	28	6.4%	17.0%
	産業振興	32	7.3%	19.4%
	交通インフラの整備	14	3.2%	8.5%
	その他	8	1.8%	4.8%
	合計	439	100.0%	266.1%
欠損値	無効	21		

問15 今後取り組むべき地域課題

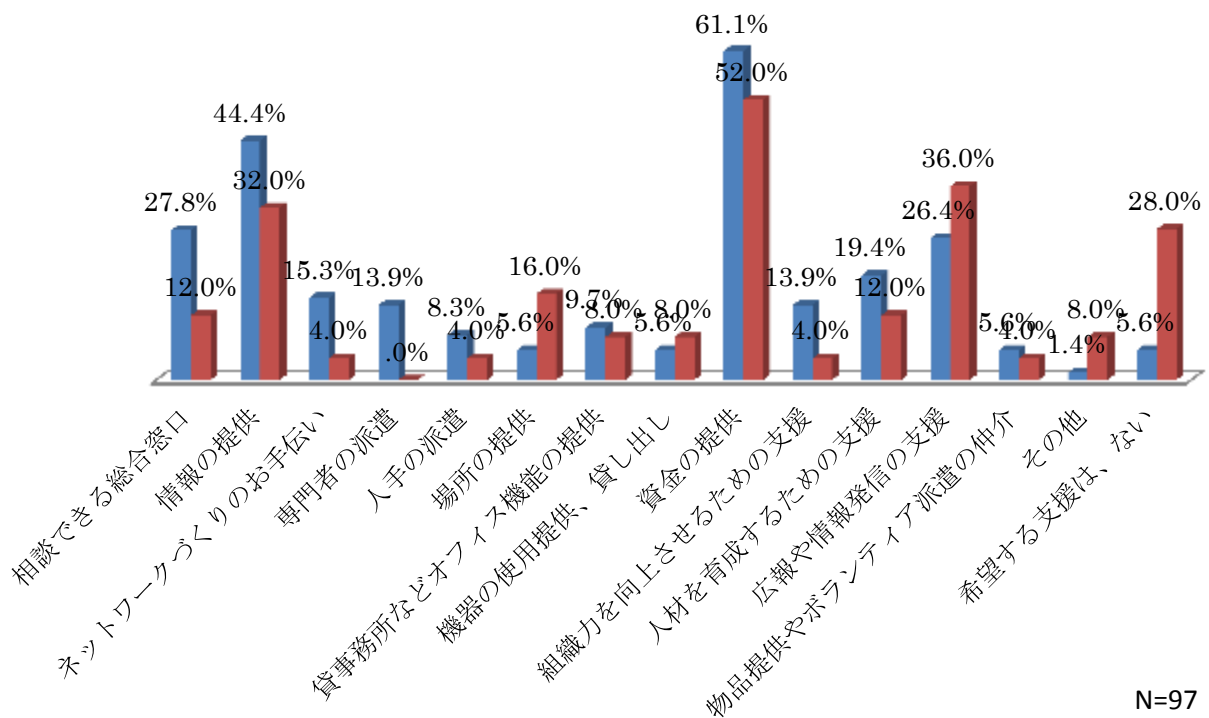


	子育て支援	高齢者支援	障がい者支援	教育・人材育成	文化・芸術振興	スポーツ振興	国際交流	環境保全
NPO 法人	35.7%	40.5%	26.2%	31.0%	9.5%	7.1%	8.7%	30.2%
任意団体	48.7%	48.7%	35.9%	35.9%	17.9%	2.6%	2.6%	28.2%

	防災	観光振興	産業振興	交通インフラの整備	その他
NPO 法人	22.2%	16.7%	23.8%	9.5%	4.8%
任意団体	12.8%	17.9%	5.1%	5.1%	5.1%

法人化の有無別にみた必要な支援

■ NPO法人 ■ 任意団体



問 16 貴団体の活動に必要な支援は何ですか？「必要性」が高い順に 1～3 を記入して下さい。

また、それを

- ・「県」が、重点的に担った方が良いものについては「1」
- ・「市町村」が、 // 「2」
- ・「中間支援組織（民間）」が、 // 「3」
- ・「どこでもよい」場合は、 「4」

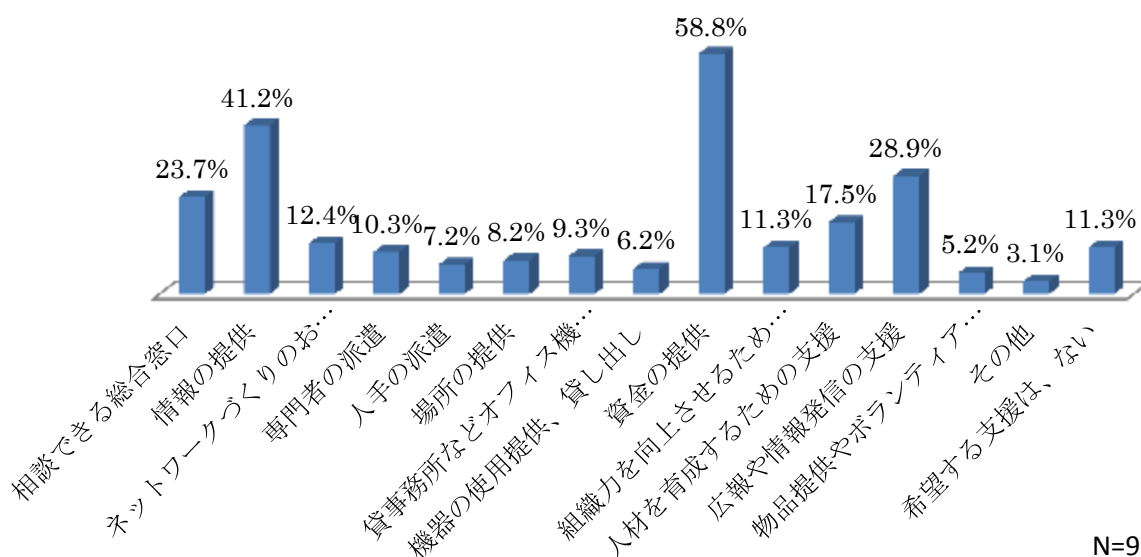
のいずれかに○印をつけてください。（記入は 1 位～3 位と回答した項目だけで結構です）

※中間支援組織とは、地域や行政、企業等の間に立ってNPOを支援する組織のこと。

必要な支援	必要性	県	市町村	中間支援組織	どこでもよい
A. 相談できる総合窓口		1	2	3	4
B. 情報の提供（助成事業や関係機関の紹介など）		1	2	3	4
C. ネットワークづくりのお手伝い		1	2	3	4
D. 専門者の派遣（税理士、労務士、IT技術者など）		1	2	3	4
E. 人手の派遣（イベント手伝いなど）		1	2	3	4
F. 場所の提供（会議室、打ち合わせスペースなど）		1	2	3	4
G. 貸事務所などオフィス機能の提供		1	2	3	4
H. 機器の使用提供、貸出（印刷機、プロジェクターなど）		1	2	3	4
I. 資金の提供（助成金等）		1	2	3	4
J. 組織力を向上させるための支援（研修、相談、コンサルティング等）		1	2	3	4
K. 人材を育成するための支援（研修、相談、トレーニング等）		1	2	3	4
L. 広報や情報発信の支援（イベント開催時の広報の手伝いなど）		1	2	3	4
M. 物品提供やボランティア派遣の仲介		1	2	3	4
N. その他（ ）		1	2	3	4
O. 希望する支援は、ない。					

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	相談できる総合窓口	23	9.3%	23.7%
	情報の提供	40	16.2%	41.2%
	ネットワークづくりのお手伝い	12	4.9%	12.4%
	専門者の派遣	10	4.0%	10.3%
	人手の派遣	7	2.8%	7.2%
	場所の提供	8	3.2%	8.2%
	貸事務所などオフィス機能の提供	9	3.6%	9.3%
	機器の使用提供、貸し出し	6	2.4%	6.2%
	資金の提供	57	23.1%	58.8%
	組織力を向上させるための支援	11	4.5%	11.3%
	人材を育成するための支援	17	6.9%	17.5%
	広報や情報発信の支援	28	11.3%	28.9%
	物品提供やボランティア派遣の仲介	5	2.0%	5.2%
	その他	3	1.2%	3.1%
	希望する支援は、ない	11	4.5%	11.3%
合計	247	100.0%	254.6%	
欠損値	無効	89		

問16必要とする支援



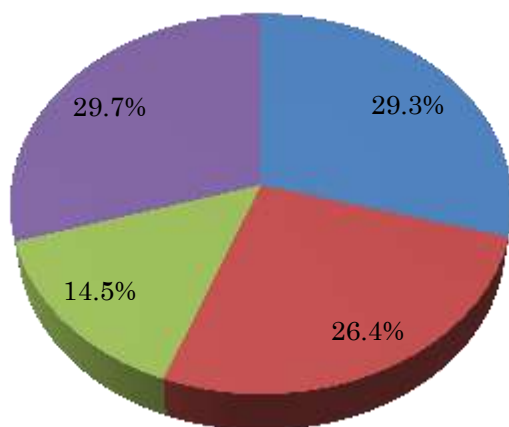
N=97

○すべての項目を合計した全体としての必要な支援の担い手

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	152	25.0	29.3
	市町村	137	22.6	26.4
	中間支援組織	75	12.4	14.5
	どこでもよい	154	25.4	29.7
	合計	518	85.3	100.0
欠損値	無効	89	71.5	
	無回答	0	0.7	
	合計	89	72.2	
合計		144	100.0	

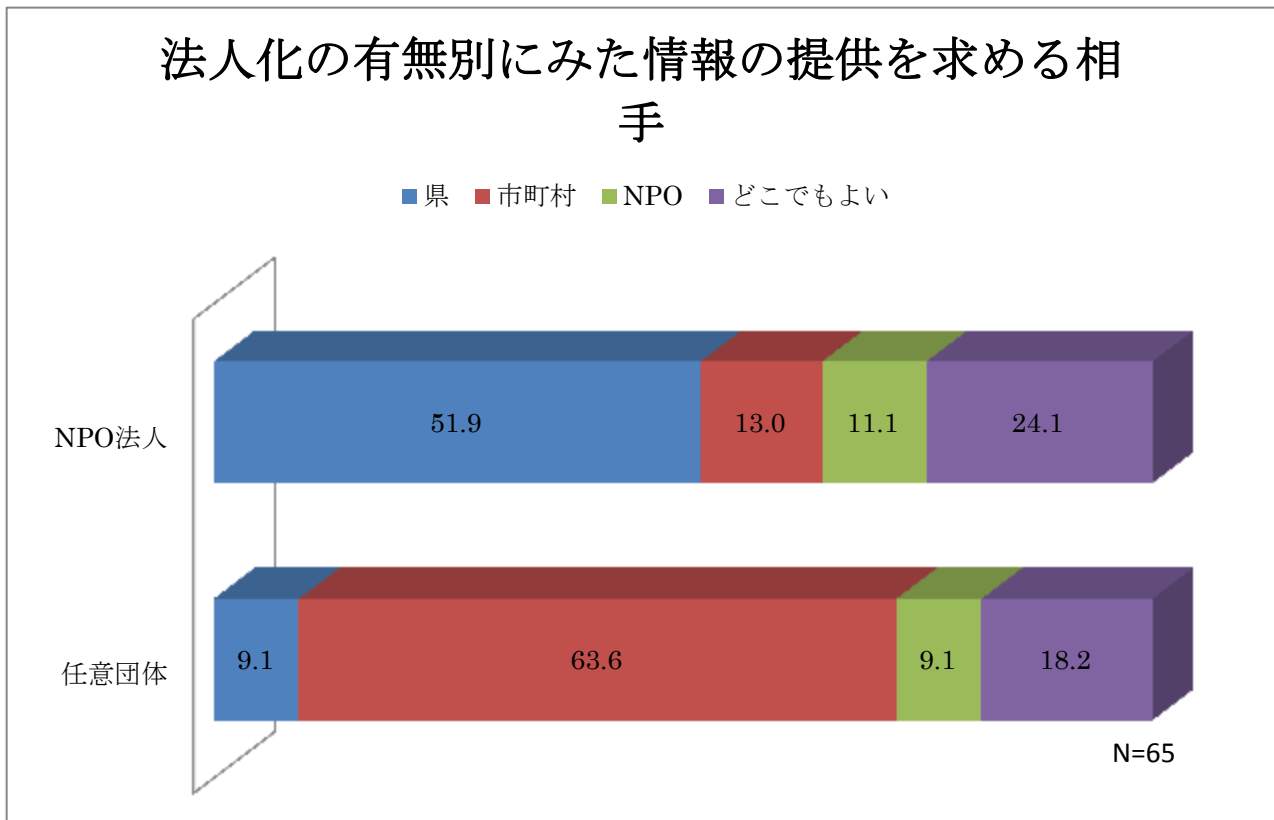
問16 必要な支援の担い手

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=97

	県	市町村	NPO	どこでも よい
NPO 法人	32.6	21.1	13.3	33.1
任意団体	14.5	52.7	14.5	18.4



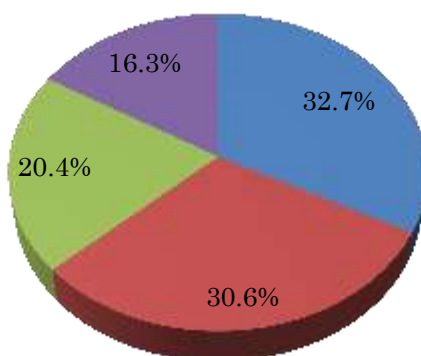
○それぞれの項目における必要な支援の担い手

・相談できる総合窓口

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	16	8.6	32.7
	市町村	15	8.1	30.6
	中間支援組織	10	5.4	20.4
	どこでもよい	8	4.3	16.3
	合計	49	26.3	100.0
欠損値	無効	114	61.3	
	無回答	23	12.4	
	合計	137	73.7	
合計		186	100.0	

問16 相談できる総合窓口を求める相手

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



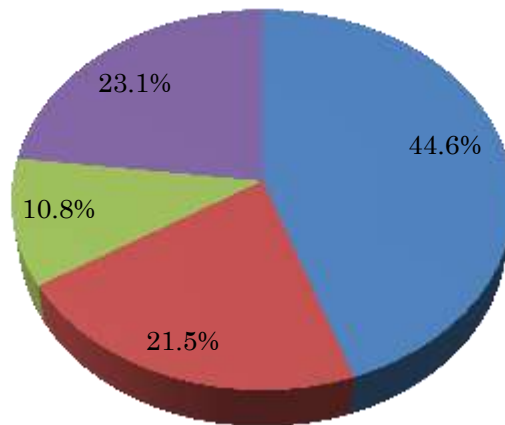
N=49

・情報の提供

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	29	15.6	44.6
	市町村	14	7.5	21.5
	中間支援組織	7	3.8	10.8
	どこでもよい	15	8.1	23.1
	合計	65	34.9	100.0
欠損値	無効	98	52.7	
	無回答	23	12.4	
	合計	121	65.1	
合計		186	100.0	

問16 情報の提供

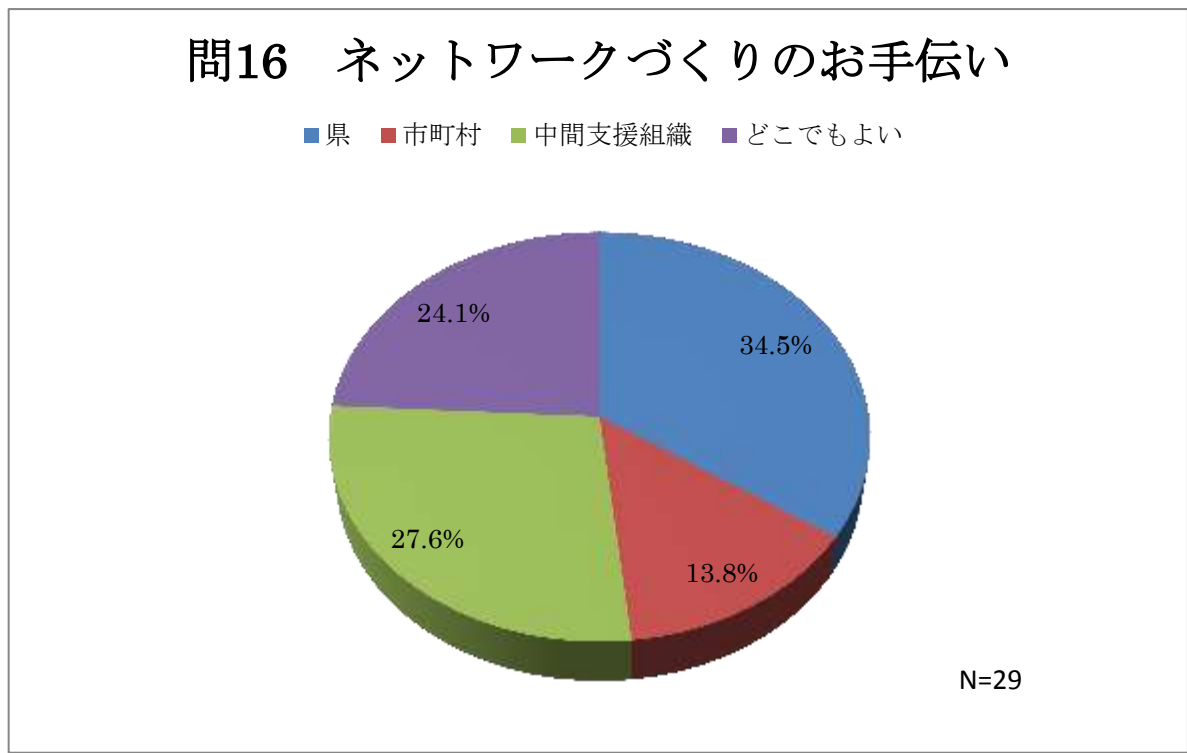
■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=65

・ネットワークづくりのお手伝い

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	10	5.4	34.5
	市町村	4	2.2	13.8
	中間支援組織	8	4.3	27.6
	どこでもよい	7	3.8	24.1
	合計	29	15.6	100.0
欠損値	無効	132	71.0	
	無回答	25	13.4	
	合計	157	84.4	
合計		186	100.0	

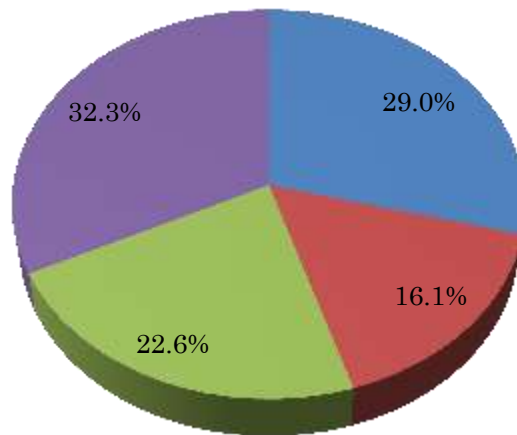


・専門者の派遣

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	9	4.8	29.0
	市町村	5	2.7	16.1
	中間支援組織	7	3.8	22.6
	どこでもよい	10	5.4	32.3
	合計	31	16.7	100.0
欠損値	無効	130	69.9	
	無回答	25	13.4	
	合計	155	83.3	
合計		186	100.0	

問16 専門者の派遣

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



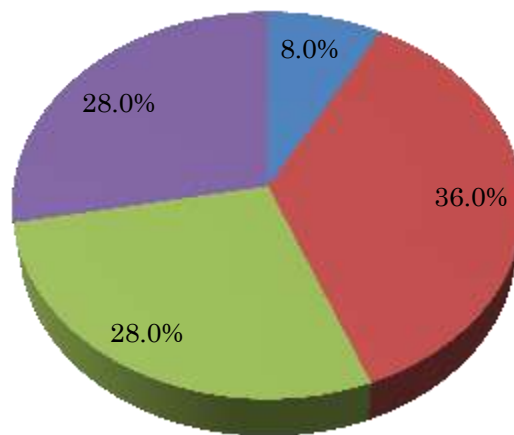
N=31

・ 人手の派遣

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	2	1.1	8.0
	市町村	9	4.8	36.0
	中間支援組織	7	3.8	28.0
	どこでもよい	7	3.8	28.0
	合計	25	13.4	100.0
欠損値	無効	134	72.0	
	無回答	27	14.5	
	合計	161	86.6	
合計		186	100.0	

問16 人手の派遣

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



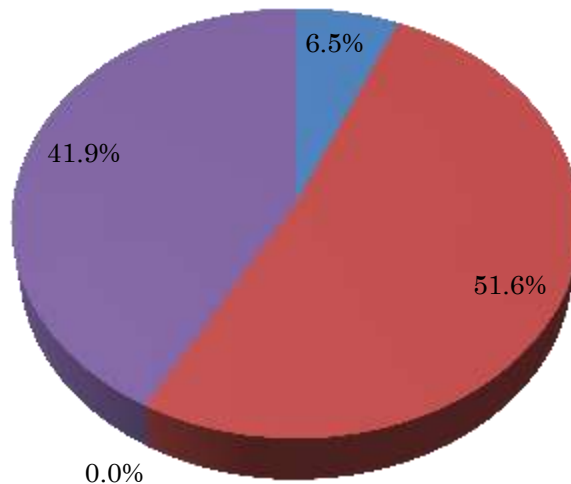
N=25

・場所の提供

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	2	1.1	6.5
	市町村	16	8.6	51.6
	中間支援組織	0	0.0	0.0
	どこでもよい	13	7.0	41.9
	合計	31	16.7	100.0
欠損値	無効	133	71.5	
	無回答	21	11.3	
	システム欠損値	1	.5	
	合計	155	83.3	
合計		186	100.0	

問16 場所の提供

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



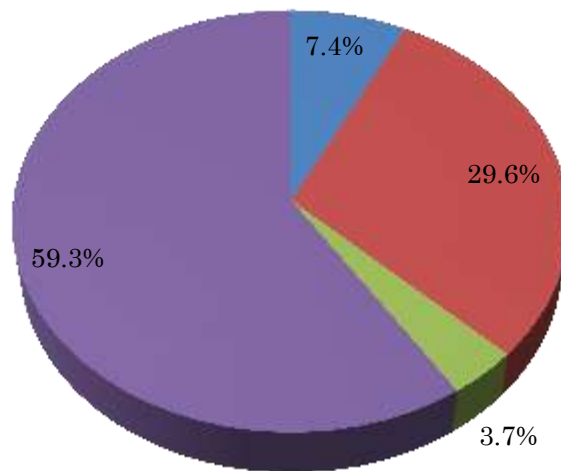
N=31

・貸事務所などオフィス機能の提供

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	2	1.1	7.4
	市町村	8	4.3	29.6
	中間支援組織	1	.5	3.7
	どこでもよい	16	8.6	59.3
	合計	27	14.5	100.0
欠損値	無効	134	72.0	
	無回答	25	13.4	
	合計	159	85.5	
合計		186	100.0	

問16 貸事務所などオフィス機能の提供

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



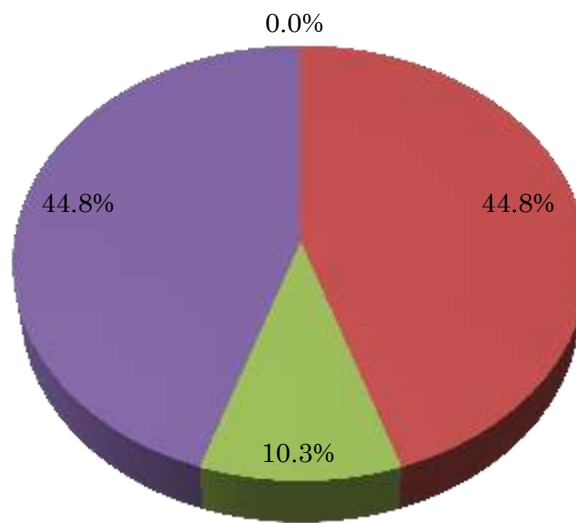
N=27

・機器の使用提供、貸し出し

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	0	0.0	0.0
	市町村	13	7.0	44.8
	中間支援組織	3	1.6	10.3
	どこでもよい	13	7.0	44.8
	合計	29	15.6	100.0
欠損値	無効	134	72.0	
	無回答	23	12.4	
	合計	157	84.4	
合計		186	100.0	

問16 機器の使用提供、貸し出し

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



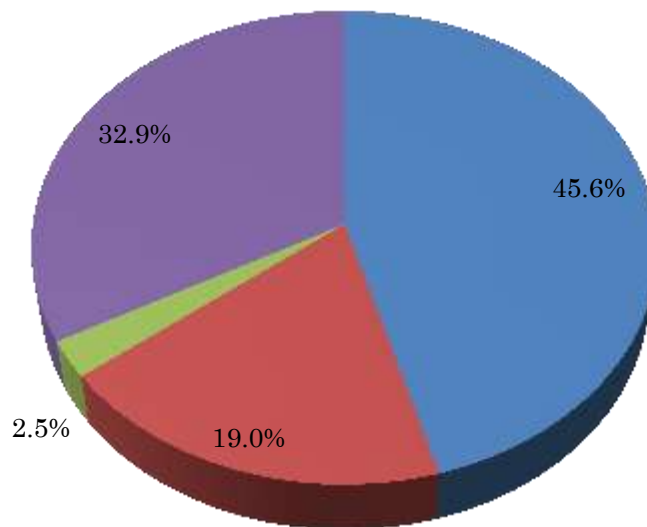
N=29

・資金の提供

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	36	19.4	45.6
	市町村	15	8.1	19.0
	中間支援組織	2	1.1	2.5
	どこでもよい	26	14.0	32.9
	合計	79	42.5	100.0
欠損値	無効	91	48.9	
	無回答	16	8.6	
	合計	107	57.5	
合計		186	100.0	

問16 資金の提供

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



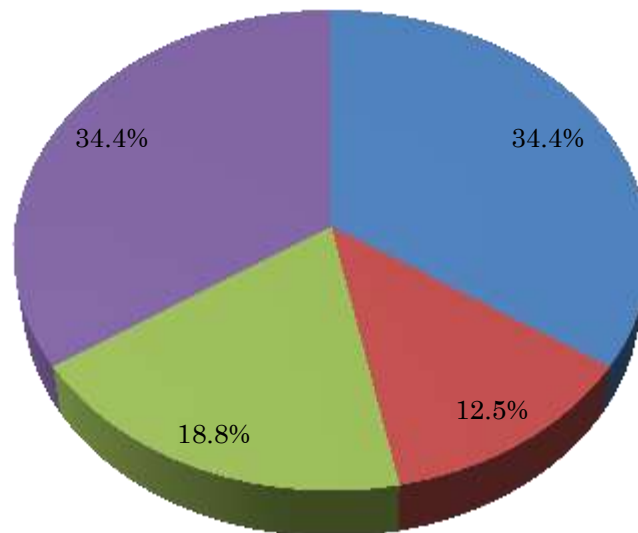
N=79

・組織力を向上させるための支援

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	11	5.9	34.4
	市町村	4	2.2	12.5
	中間支援組織	6	3.2	18.8
	どこでもよい	11	5.9	34.4
	合計	32	17.2	100.0
欠損値	無効	130	69.9	
	無回答	24	12.9	
	合計	154	82.8	
合計		186	100.0	

問16 組織力を向上させるための支援

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



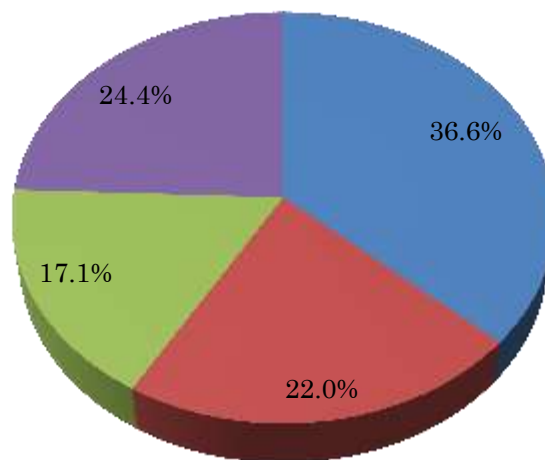
N=32

・人材を育成するための支援

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	15	8.1	36.6
	市町村	9	4.8	22.0
	中間支援組織	7	3.8	17.1
	どこでもよい	10	5.4	24.4
	合計	41	22.0	100.0
欠損値	無効	121	65.1	
	無回答	24	12.9	
	合計	145	78.0	
合計		186	100.0	

問16 人材を育成するための支援

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



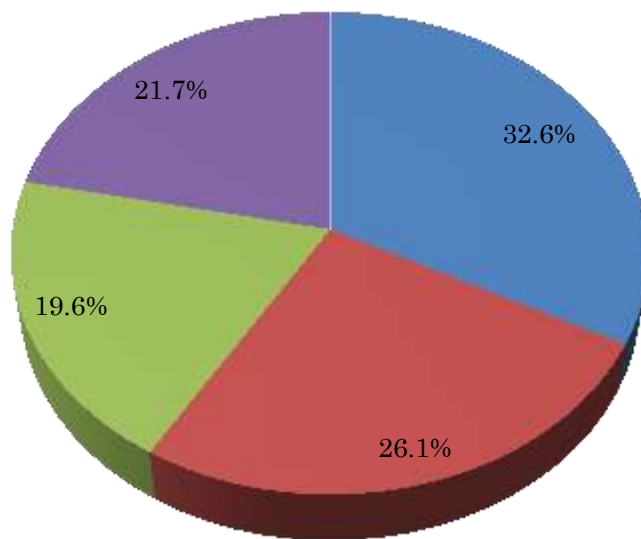
N=41

・ 広報や情報発信の支援

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	15	8.1	32.6
	市町村	12	6.5	26.1
	中間支援組織	9	4.8	19.6
	どこでもよい	10	5.4	21.7
	合計	46	24.7	100.0
欠損値	無効	119	64.0	
	無回答	21	11.3	
	合計	140	75.3	
合計		186	100.0	

問16 広報や情報発信の支援

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



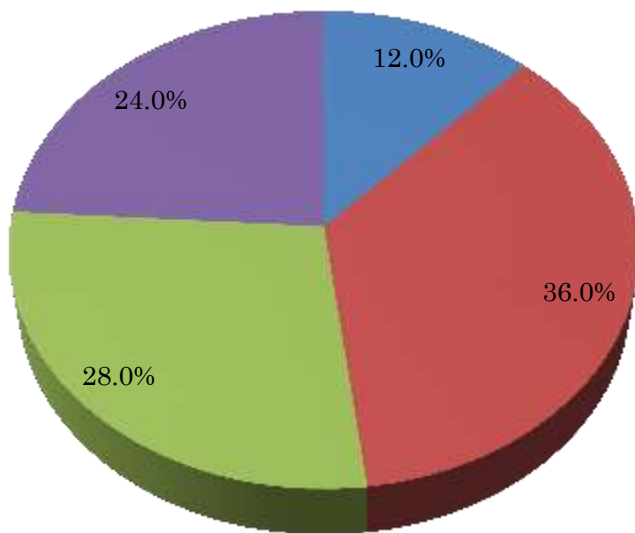
N=46

・ 物品提供やボランティア派遣の仲介

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	3	1.6	12.0
	市町村	9	4.8	36.0
	中間支援組織	7	3.8	28.0
	どこでもよい	6	3.2	24.0
	合計	25	13.4	100.0
欠損値	無効	136	73.1	
	無回答	25	13.4	
	合計	161	86.6	
合計		186	100.0	

問16 物品提供やボランティア派遣の仲介

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい

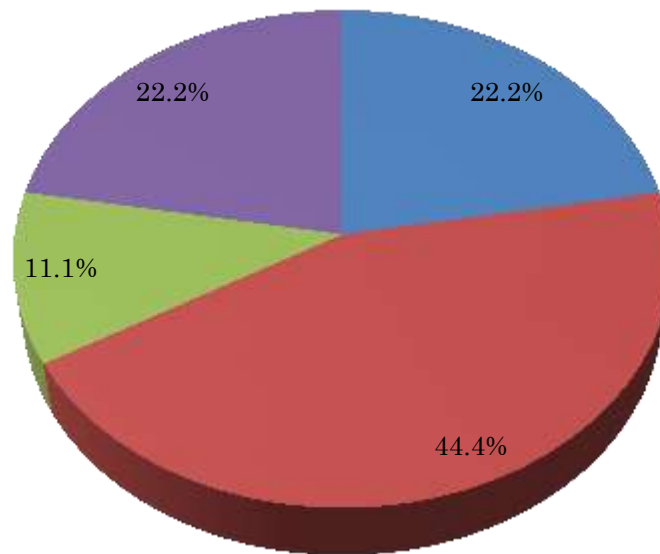


・その他の支援

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	県	2	1.1	22.2
	市町村	4	2.2	44.4
	中間支援組織	1	.5	11.1
	どこでもよい	2	1.1	22.2
	合計	9	4.8	100.0
欠損値	無効	148	79.6	
	無回答	29	15.6	
	合計	177	95.2	
合計		186	100.0	

問16 その他の支援

■ 県 ■ 市町村 ■ 中間支援組織 ■ どこでもよい



N=9

問 17 貴団体は、これまで「寄附金」を受けたことがありますか。

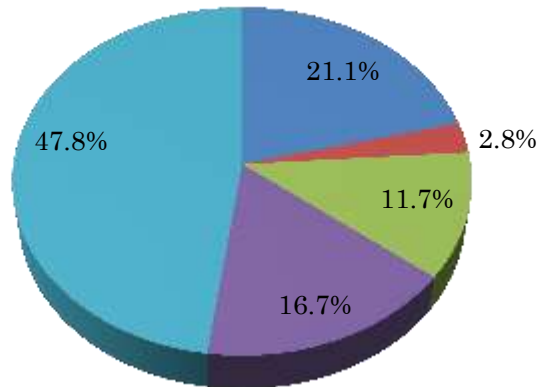
受けたことがある場合は、どのぐらいの頻度で寄付金を受けていますか。(○印は一つだけ)

- | |
|---|
| 1. 受けたことがある。毎年欠かさず |
| 2. 受けたことがある。毎年ではないが継続的に |
| 3. 受けたことがある。単年度又は単発 |
| 4. 受けたことがある。不定期 |
| 5. いいえ、受けたことはない→（「5.いいえ」と答えた方は「問 26」へお進みください） |

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	受けたことがある。毎年欠かさず	38	20.4	21.1
	受けたことがある。毎年ではないが継続的に	5	2.7	2.8
	受けたことがある。単年度又は単発	21	11.3	11.7
	受けたことがある。不定期	30	16.1	16.7
	いいえ、受けたことはない	86	46.2	47.8
	合計	180	96.8	100.0
欠損値	無効	3	1.6	
	無回答	3	1.6	
	合計	6	3.2	
合計		186	100.0	

問17 寄附金を受けた経験

- 受けたことがある。毎年欠かさず
- 受けたことがある。毎年ではないが継続的に
- 受けたことがある。単年度又は単発
- 受けたことがある。不定期
- いいえ、受けたことはない



N=180

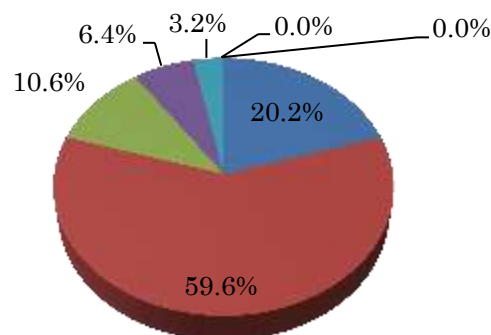
問18 貴団体の直近の事業年度の「年間の寄附金合計額」はいくらですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1. 0円 | 5. 500万円以上 1,000万円未満 |
| 2. 50万円未満 | 6. 1,000万円以上 5,000万円未満 |
| 3. 50万円以上 100万円未満 | 7. 5,000万円以上 |
| 4. 100万円以上 500万円未満 | |

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	0円	19	10.2	20.2
	50万円未満	56	30.1	59.6
	50万円以上 100万円未満	10	5.4	10.6
	100万円以上 500万円未満	6	3.2	6.4
	500万円以上 1,000万円未満	3	1.6	3.2
	1,000万円以上 5,000万円未満	0	0.0	0.0
	5,000万円以上	0	0.0	0.0
	合計	94	50.5	100.0
欠損値	無効	88	47.3	
	無回答	4	2.2	
	合計	92	49.5	
合計		186	100.0	

問18 直近事業年度の寄附金合計額

- 0円
- 50万円未満
- 50万円以上100万円未満
- 100万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上5,000万円未満
- 5,000万円以上

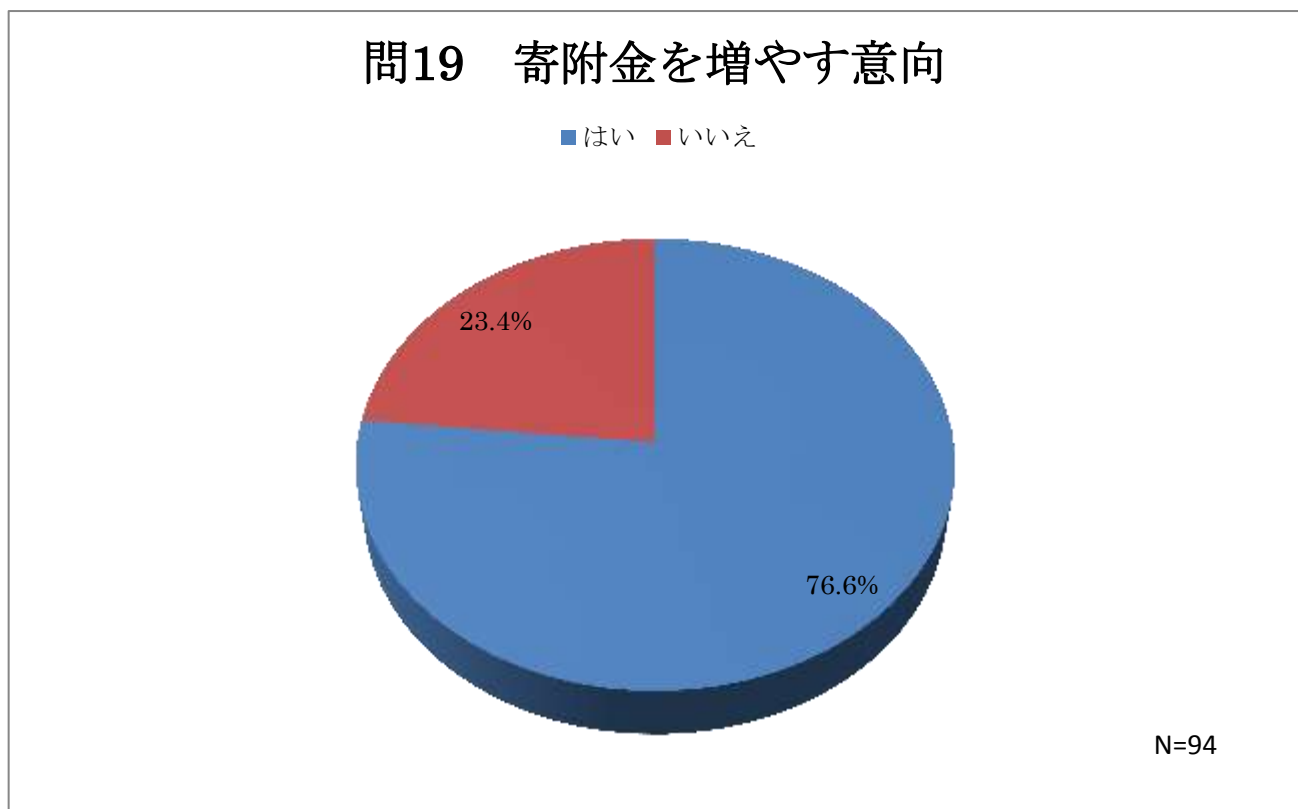


N=94

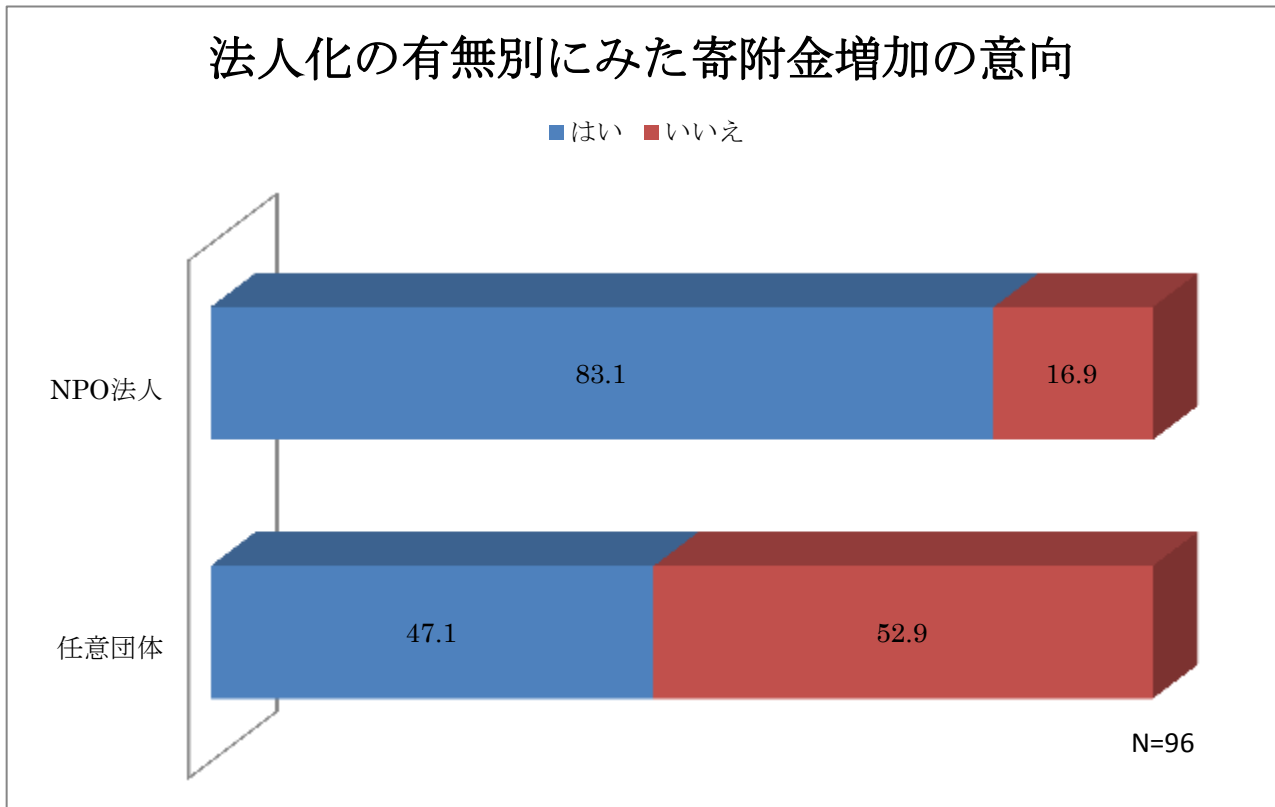
問 19 貴団体は今後、寄附金を増やしていきたいと思っていますか。

2. はい 2. いいえ（理由： ）

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	72	38.7	76.6
	いいえ	22	11.8	23.4
	合計	94	50.5	100.0
欠損値	無効	88	47.3	
	無回答	4	2.2	
	合計	92	49.5	
合計		186	100.0	



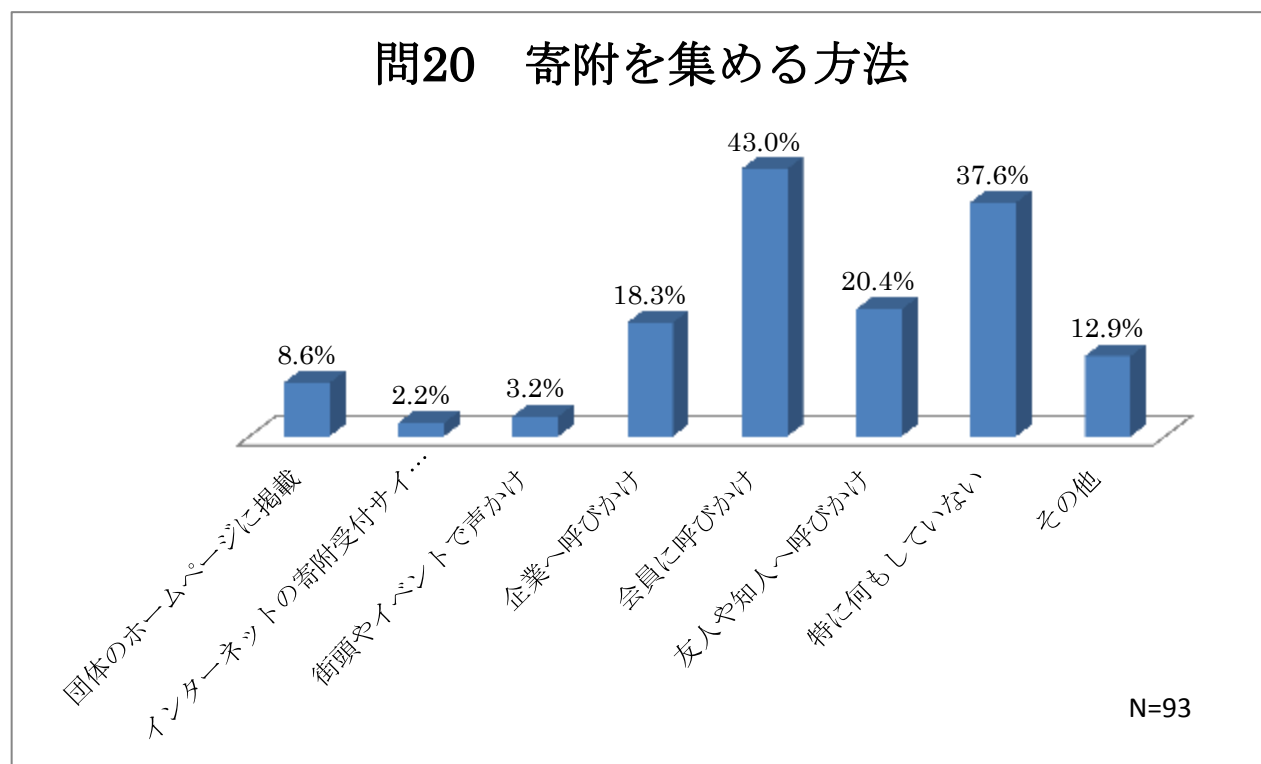
	はい	いいえ
NPO 法人	83.1	16.9
任意団体	47.1	52.9



問20 貴団体はどのような方法で寄付を集めていますか。(あてはまる番号すべてに○)

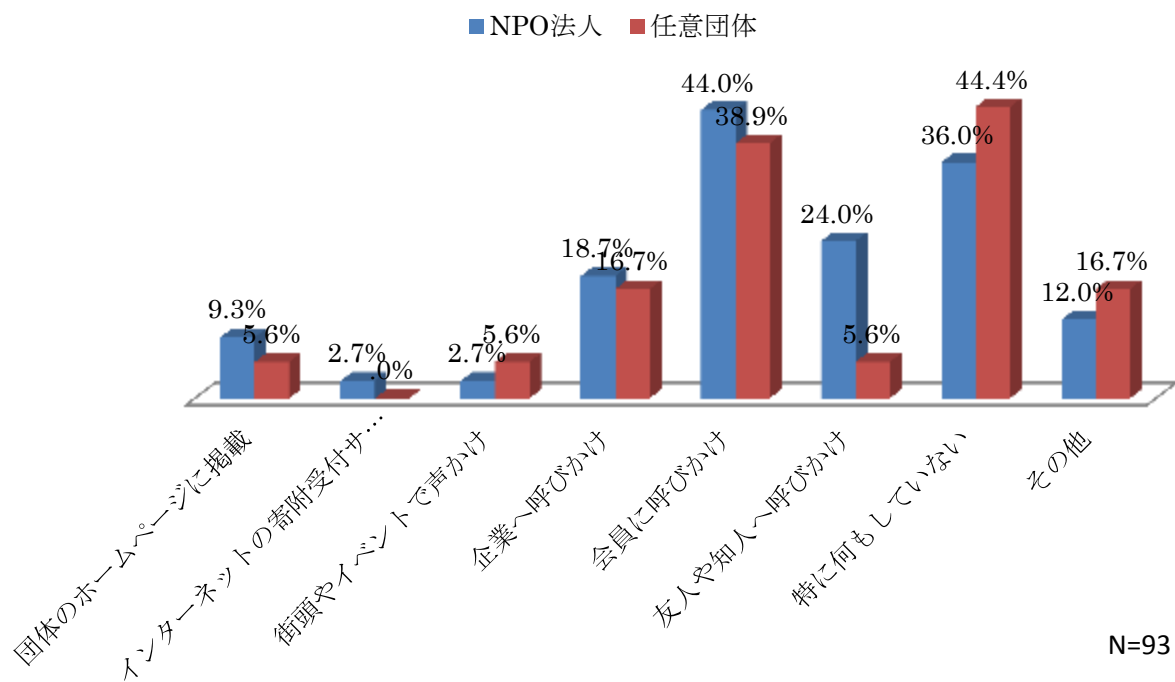
1. 団体のHPに掲載	5. 会員に呼びかけ
2. インターネットの寄付受付サイトに登録	6. 友人や知人へ呼びかけ
3. 街頭やイベントで声かけ	7. 特に何もしていない
4. 企業へ呼びかけ	8. その他
()	

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
\$Q20 ^a	団体のホームページに掲載	8	5.9%	8.6%
	インターネットの寄付受付サイトに登録	2	1.5%	2.2%
	街頭やイベントで声かけ	3	2.2%	3.2%
	企業へ呼びかけ	17	12.5%	18.3%
	会員に呼びかけ	40	29.4%	43.0%
	友人や知人へ呼びかけ	19	14.0%	20.4%
	特に何もしていない	35	25.7%	37.6%
	その他	12	8.8%	12.9%
合計		136	100.0%	146.2%



	団体のホームページに掲載	インターネットの寄付受付サイトに登録	街頭やイベントで声かけ	企業へ呼びかけ	会員に呼びかけ	友人や知人へ呼びかけ	特に何もしていない	その他
NPO 法人	9.3%	2.7%	2.7%	18.7%	44.0%	24.0%	36.0%	12.0%
任意団体	5.6%	.0%	5.6%	16.7%	38.9%	5.6%	44.4%	16.7%

法人化の有無別にみた寄附を集める方法



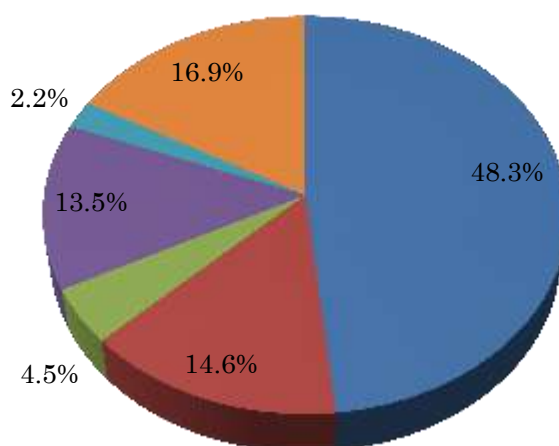
問21 貴団体の「寄付者」の割合で最も多いのはどういう方ですか。(〇印は一つだけ)

1. 会員	4. 企業
2. 友人・知人	5. 匿名
3. イベント等の参加者	6. その他
()	

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	会員	43	23.1	48.3
	友人・知人	13	7.0	14.6
	イベント等の参加者	4	2.2	4.5
	企業	12	6.5	13.5
	匿名	2	1.1	2.2
	その他	15	8.1	16.9
	合計	89	47.8	100.0
欠損値	無効	93	50.0	
	無回答	4	2.2	
	合計	97	52.2	
合計		186	100.0	

問21 割合がもっとも多い寄付者

■会員 ■友人・知人 ■イベント等の参加者 ■企業 ■匿名 ■その他

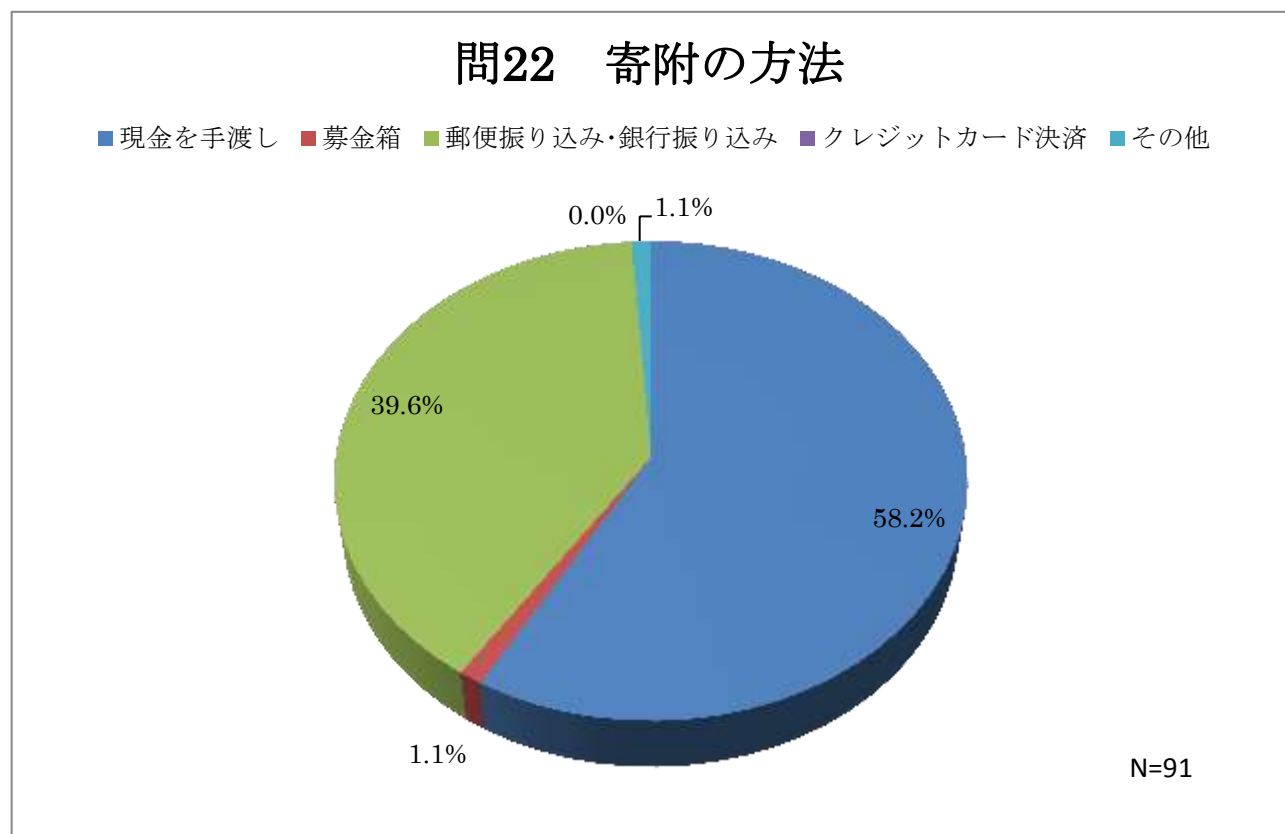


N=89

問 22 貴団体に寄付をしてくれる「方法」で最も多いのはどのような方法ですか。(○印は一つだけ)

1. 現金を手渡し	4. クレジットカード決済
2. 募金箱 ()	5. その他
3. 郵便振込・銀行振り込み	

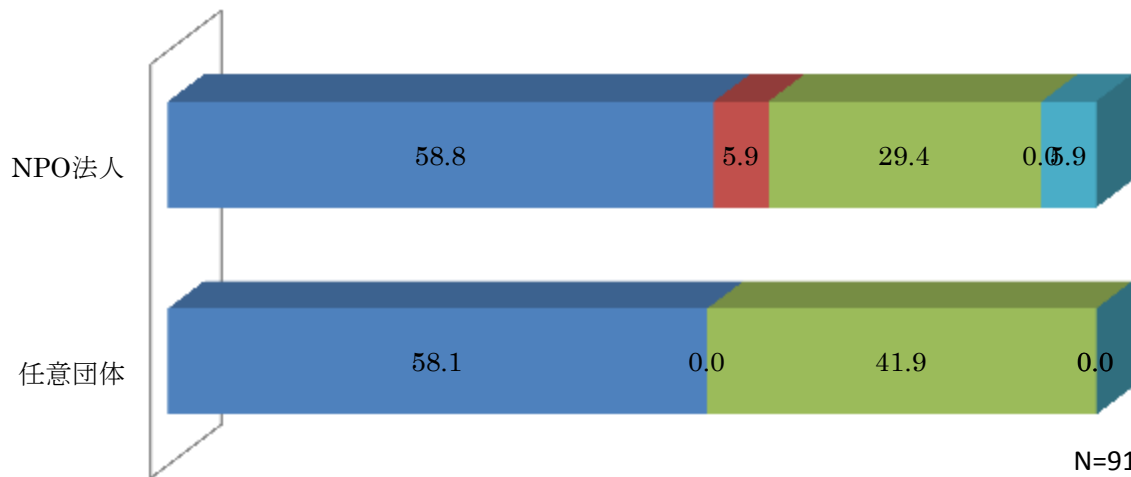
		度数	パーセント	有効パーセント
有効	現金を手渡し	53	28.5	58.2
	募金箱	1	0.5	1.1
	郵便振り込み・銀行振り込み	36	19.4	39.6
	クレジットカード決済	0	0.0	0.0
	その他	1	0.5	1.1
	合計	91	48.9	100.0
欠損値	無効	89	47.8	
	無回答	6	3.2	
	合計	95	51.1	
合計		186	100.0	



	現金を手渡し	募金箱	郵便振り込み・銀行振り込み	クレジットカード決済	その他
NPO法人	58.8	5.9	29.4	0.0	5.9
任意団体	58.1	0.0	41.9	0.0	0.0

法人化の有無別にみた寄附の方法

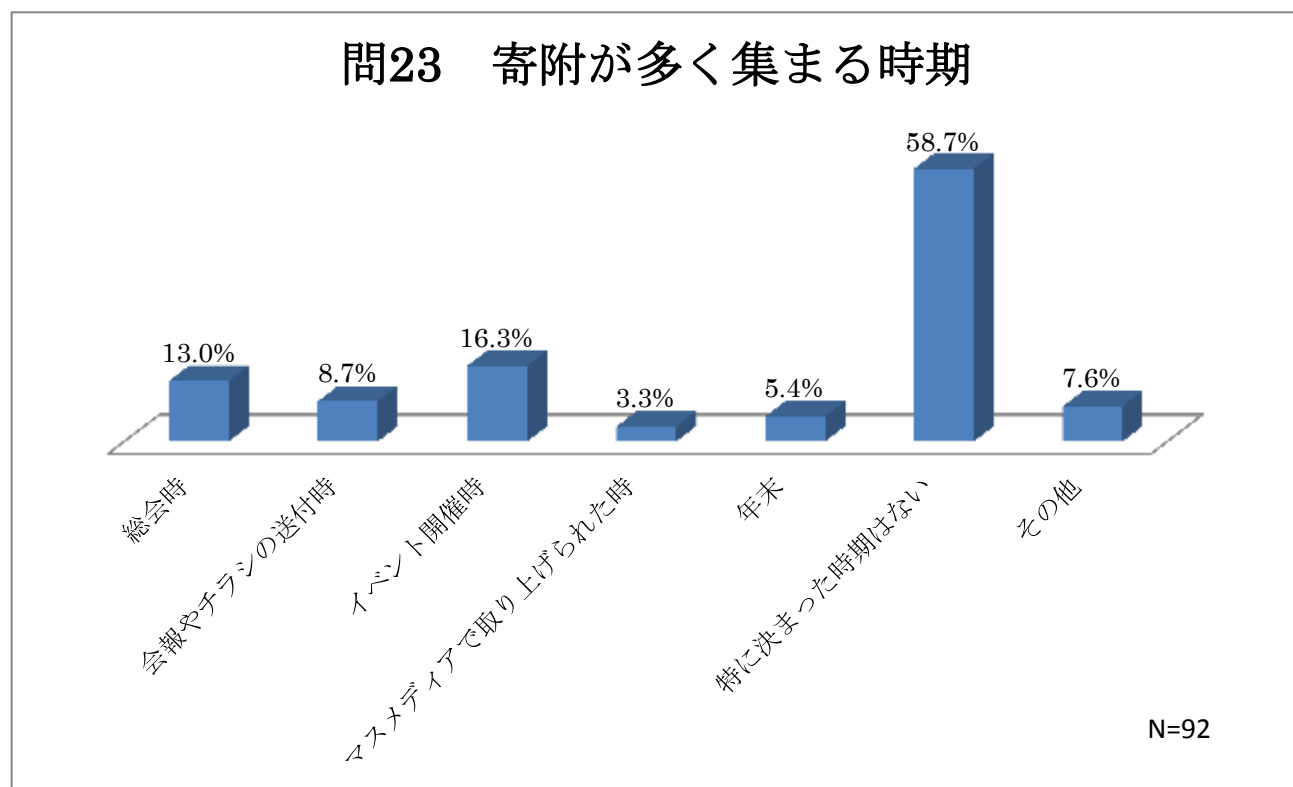
■ 現金を手渡し ■ 募金箱 ■ 郵便振り込み・銀行振り込み ■ クレジットカード決済 ■ その他



問 23 貴団体に寄付が多く集まる「時期」はいつですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. 総会時 | 5. 年末 |
| 2. 会報やチラシの送付時 | 6. 特に決まった時期は無い |
| 3. イベント開催時 | 7. その他 |
| () | |
| 4. マスメディアで取り上げられた時 | |

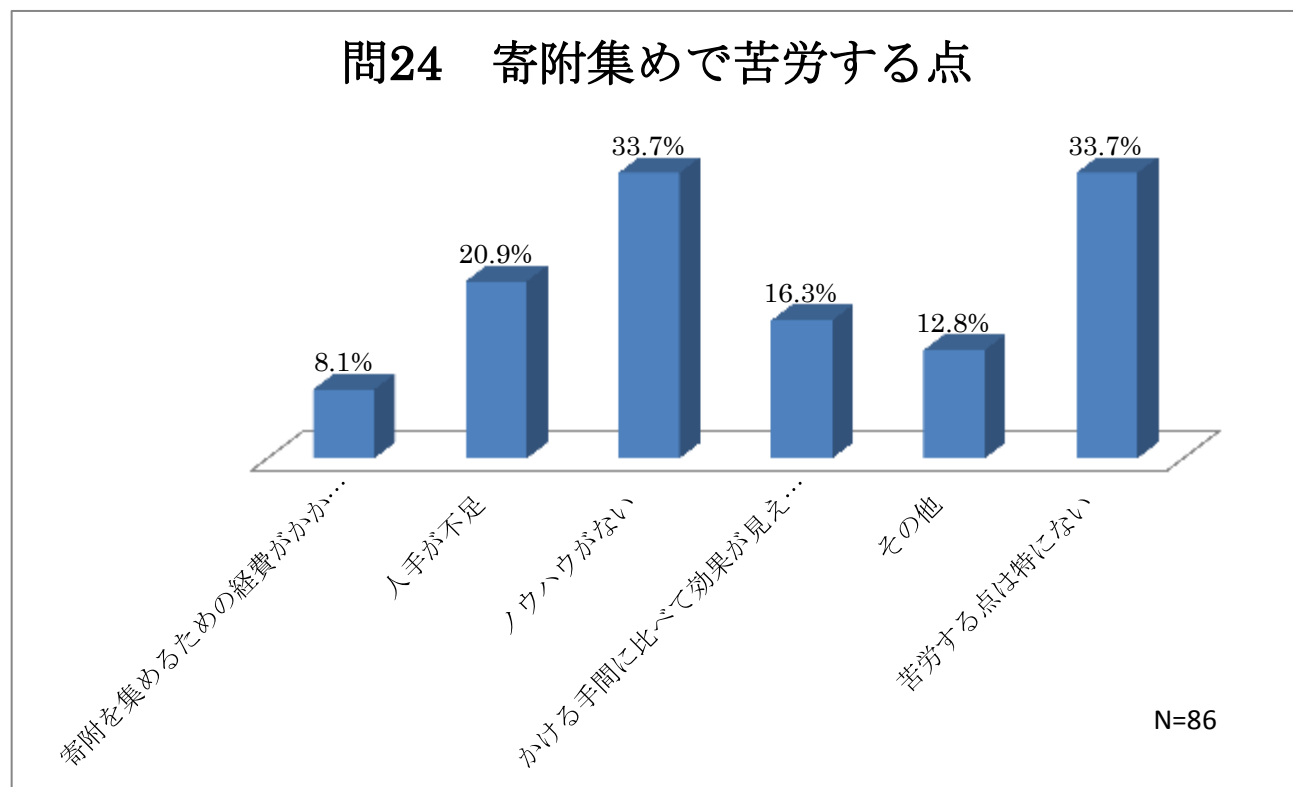
		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	総会時	12	11.5%	13.0%
	会報やチラシの送付時	8	7.7%	8.7%
	イベント開催時	15	14.4%	16.3%
	マスメディアで取り上げられた時	3	2.9%	3.3%
	年末	5	4.8%	5.4%
	特に決まった時期はない	54	51.9%	58.7%
	その他	7	6.7%	7.6%
	合計	104	100.0%	113.0%
欠損値	無効	94		



問 24 貴団体が、寄付集めで「苦勞する点」は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 1. 寄附を集めるための経費がかかりすぎる | 4. かける手間に比べて効果が見えない |
| 2. 人手が不足 | 5. その他 |
| () | |
| 3. ノウハウがない | 6. 苦勞する点は特にない |

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	寄附を集めるための経費がかかりすぎる	7	6.5%	8.1%
	人手が不足	18	16.7%	20.9%
	ノウハウがない	29	26.9%	33.7%
	かける手間に比べて効果が見えない	14	13.0%	16.3%
	その他	11	10.2%	12.8%
	苦勞する点は特にない	29	26.9%	33.7%
	合計	108	100.0%	125.6%
欠損値	無効	100		



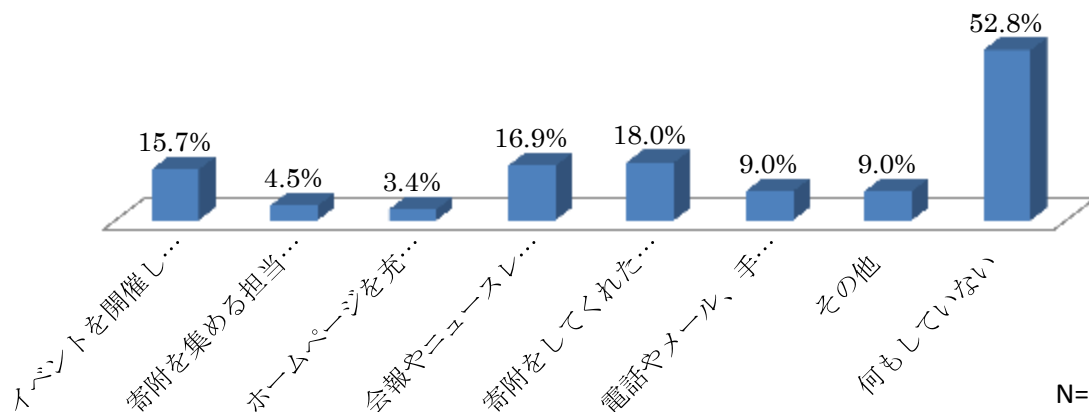
問 25 貴団体が、寄附を集めるために「工夫している点」は何ですか。（あてはまる番号すべてに

○)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. イベントを開催している | 6. 電話やメール、手紙でお願いをしている |
| 2. 寄附を集める担当者を設けている | 7. その他（ ） |
| 3. ホームページを充実させている | 8. 何もしていない |
| 4. 会報やニュースレターを定期的に発行している | |
| 5. 寄附をしてくれた方にお礼状を送付している | |

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	イベントを開催している	14	12.2%	15.7%
	寄附を集める担当者を設けている	4	3.5%	4.5%
	ホームページを充実させている	3	2.6%	3.4%
	会報やニュースレターを定期的に発行している	15	13.0%	16.9%
	寄附をしてくれた方にはお礼状を送付している	16	13.9%	18.0%
	電話やメール、手紙でお願いをしている	8	7.0%	9.0%
	その他	8	7.0%	9.0%
	何もしていない	47	40.9%	52.8%
	合計	115	100.0%	129.2%
欠損値	無効	97		

問25 寄附を集めるために工夫している点



N=89

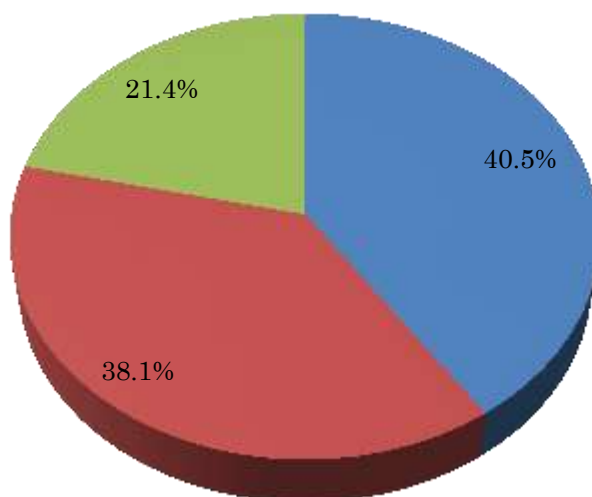
問 26 寄附を受けたことがない「理由」は何ですか。

1. 寄附を受けたいが、受ける方法がわからない
2. 寄附の必要がない→（「2. 寄附の必要がない」と答えた方は「問 28」へお進みください）」
3. その他（ ）

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	寄附を受けたいが、受ける方法がわからない	34	18.3	40.5
	寄附の必要がない	32	17.2	38.1
	その他	18	9.7	21.4
	合計	84	45.2	100.0
欠損値	無効	97	52.2	
	無回答	5	2.7	
	合計	102	54.8	
合計		186	100.0	

問26 寄附を受けたことがない理由

■ 寄附を受けたいが、受ける方法がわからない ■ 寄附の必要がない ■ その他

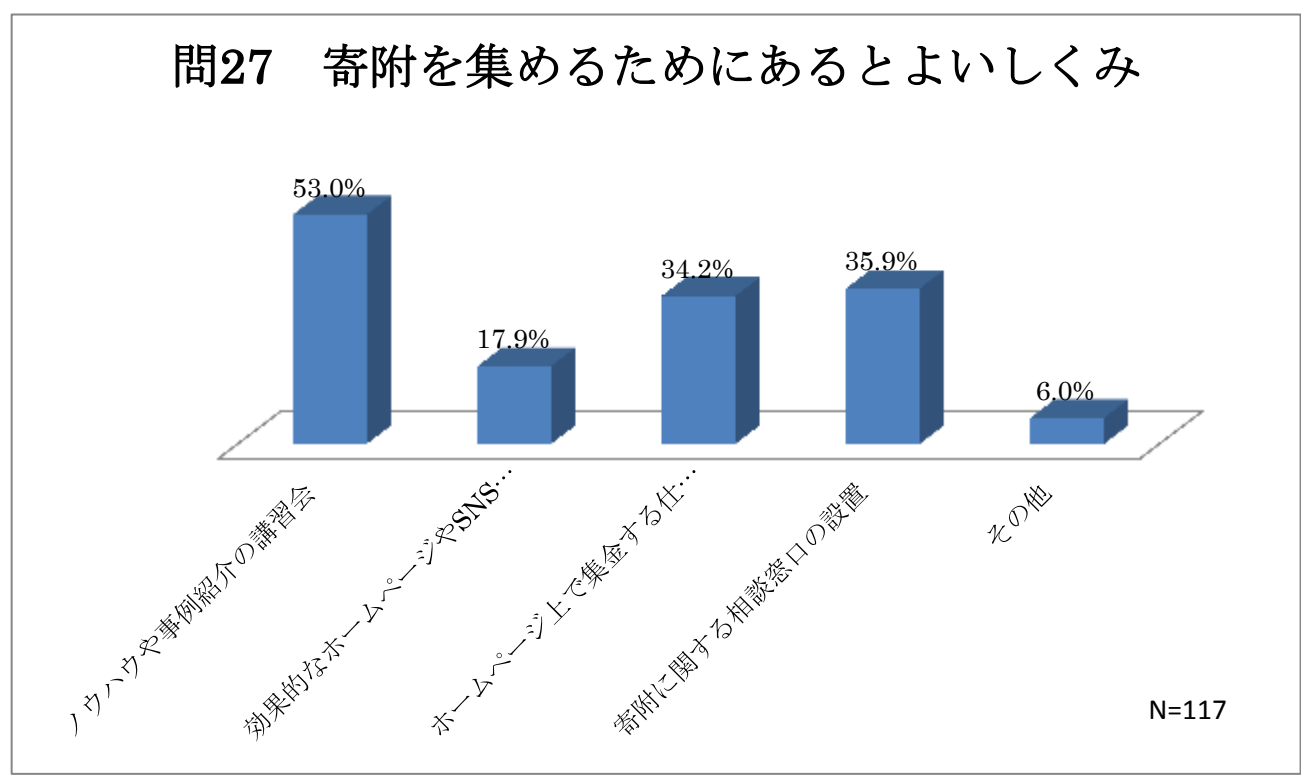


N=84

問27 寄附を集める為にどのような「しくみ」があったらよいと思いますか（あてはまる番号全てに○）

1. ノウハウや事例紹介の講習会
2. 効果的なホームページや SNS の作成講座
3. ホームページ上で集金するしくみ（クラウドファンディングなど）
4. 寄附に関する相談窓口の設置
5. その他（ ）

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
有効	ノウハウや事例紹介の講習会	62	36.0%	53.0%
	効果的なホームページや SNS の作成講座	21	12.2%	17.9%
	ホームページ上で集金する仕組み	40	23.3%	34.2%
	寄附に関する相談窓口の設置	42	24.4%	35.9%
	その他	7	4.1%	6.0%
	合計	172	100.0%	147.0%
欠損値	無効	69		



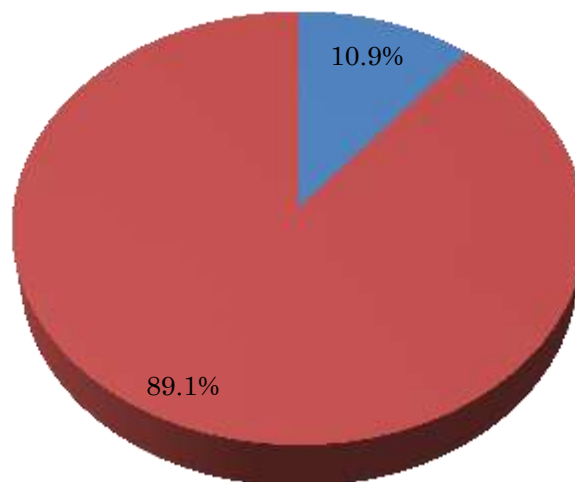
問 28 ファンドレイジング（寄附集め等の資金獲得）に関する講習を受けたことがありますか。

1. はい → その効果についてどう思いますか。（○印は一つだけ）
1. 講習で知識や情報を得ることは大変役立つ
 2. 講習よりも、個別指導の方が役に立つ
 3. 実践や経験の方が大事。講習はあまり役に立たない
 4. その他（ ）
2. いいえ → 今後そのような講座があれば受けたいですか
1. はい
 2. いいえ

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	18	9.7	10.9
	いいえ	147	79.0	89.1
	合計	165	88.7	100.0
欠損値	無効	12	6.5	
	無回答	9	4.8	
	合計	21	11.3	
合計		186	100.0	

問28ファンドレイジングに関する講習の経験

■はい ■いいえ



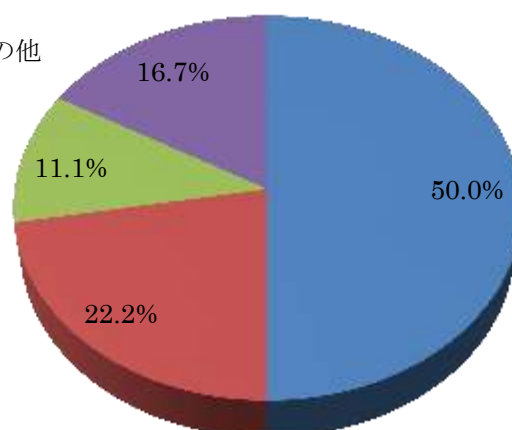
N=165

→ その効果についてどう思いますか。(○印は一つだけ)

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	講習で知識や情報を得ることは大変役に立つ	9	4.8	50.0
	講習よりも、個別指導の方が役に立つ	4	2.2	22.2
	実践や経験の方が大事。講習はあまり役に立たない。	2	1.1	11.1
	その他	3	1.6	16.7
	合計	18	9.7	100.0
欠損値	無効	167	89.8	
	無回答	1	0.5	
	合計	168	90.3	
合計		186	100.0	

ファンドレイジングの講習の効果

- 講習で知識や情報を得ることは大変役に立つ
- 講習よりも、個別指導の方が役に立つ
- 実践や経験の方が大事。講習はあまり役に立たない。
- その他



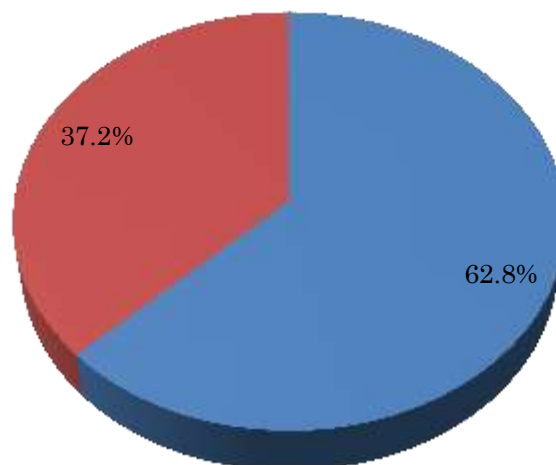
N=18

→ 今後そのような講座があれば受けたいですか

		度数	パーセント	有効パーセント
有効	はい	81	43.5	62.8
	いいえ	48	25.8	37.2
	合計	129	69.4	100.0
欠損値	無効	41	22.0	
	無回答	16	8.6	
	合計	57	30.6	
合計		186	100.0	

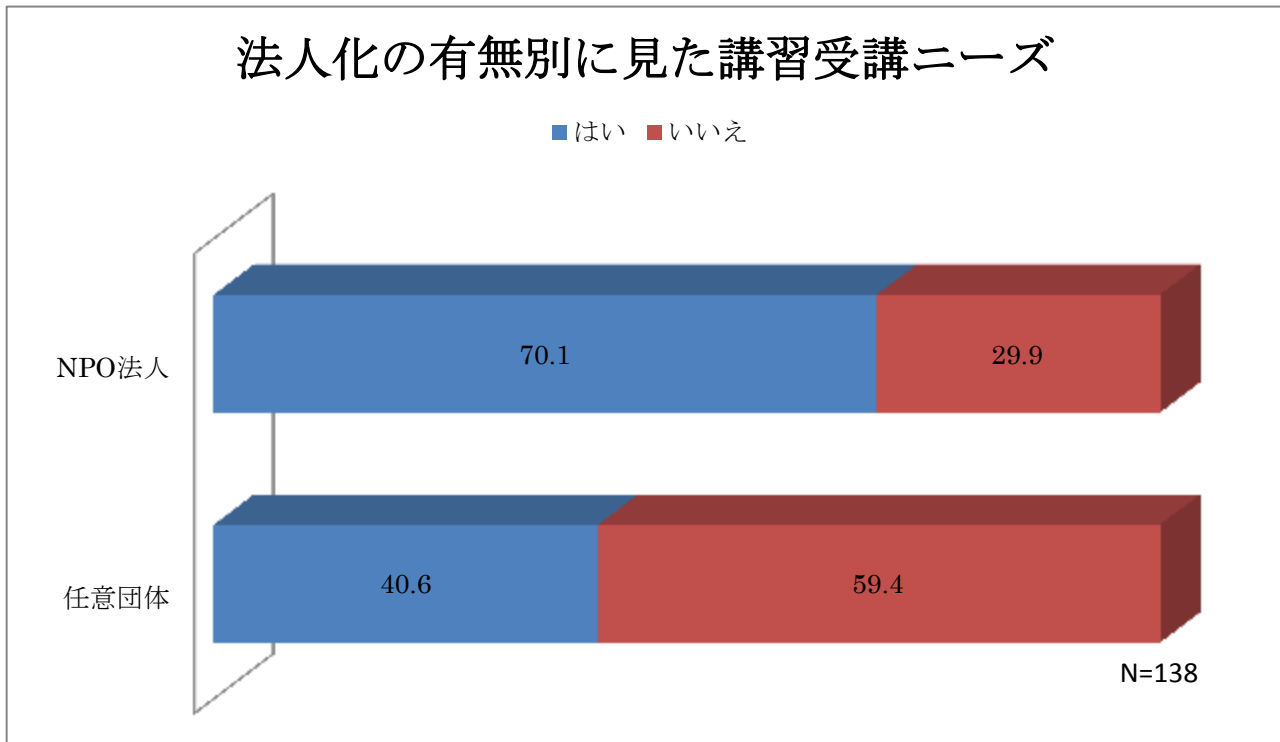
講習未経験者の受講ニーズ

■はい ■いいえ



N=129

	はい	いいえ
NPO 法人	70.1	29.9
任意団体	40.6	59.4



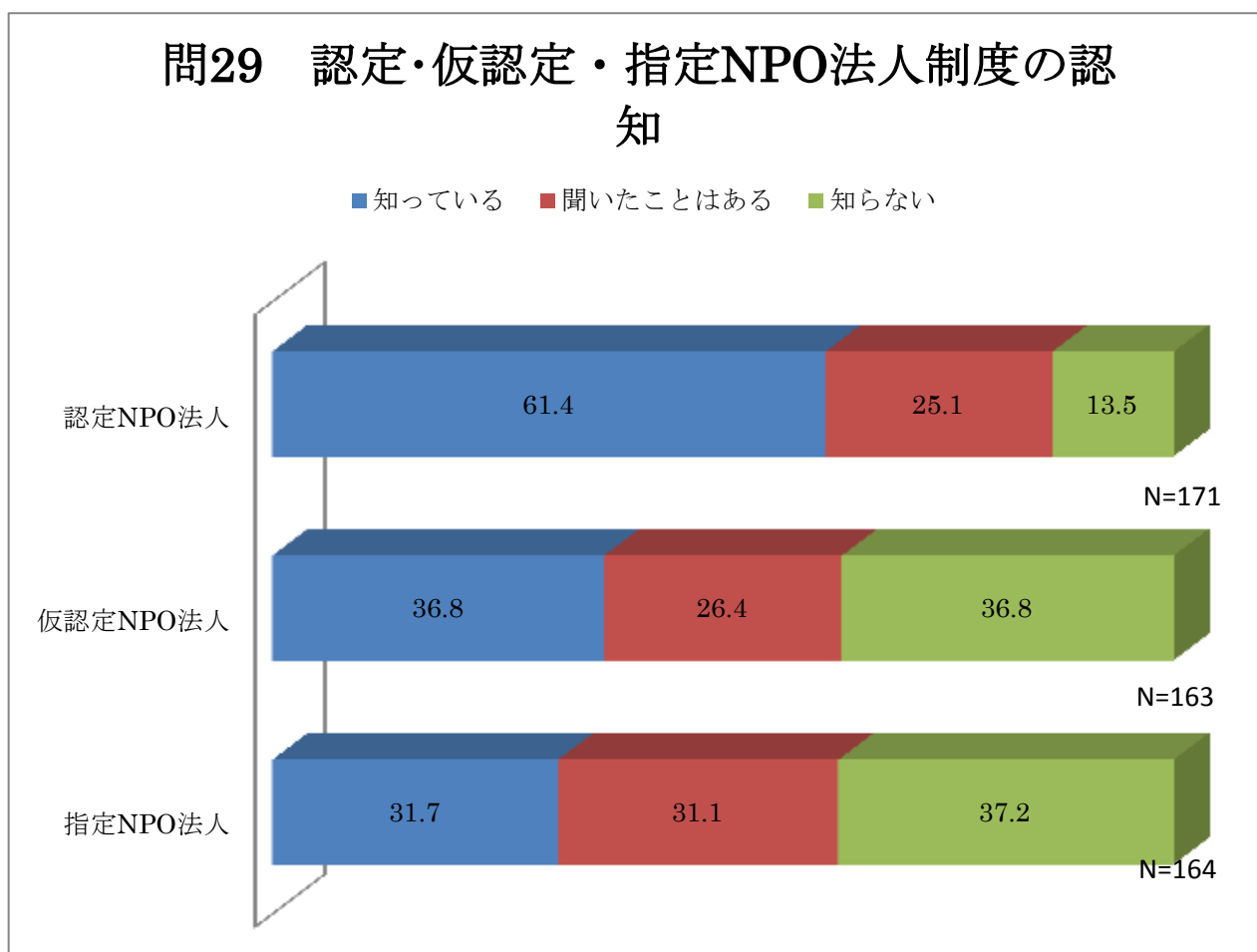
問 29 認定NPO法人、仮認定NPO法人、指定NPO法人の制度は知っていますか。

認定NPO法人	2. 知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない
仮認定NPO法人	1. 知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない
指定NPO法人	1. 知っている	2. 聞いたことはある	3. 知らない

認定NPO法人		度数	パーセン ト	有効パー セント
有効	知っている	105	56.5	61.4
	聞いたことはある	43	23.1	25.1
	知らない	23	12.4	13.5
	合計	171	91.9	100.0
欠損値	無効	7	3.8	
	無回答	8	4.3	
	合計	15	8.1	
合計		186	100.0	

仮認定NPO法人		度数	パーセン ト	有効パー セント
有効	知っている	60	32.3	36.8
	聞いたことはある	43	23.1	26.4
	知らない	60	32.3	36.8
	合計	163	87.6	100.0
欠損値	無効	6	3.2	
	無回答	17	9.1	
	合計	23	12.4	
合計		186	100.0	

指定 NPO 法人		度数	パーセン ト	有効パー セント
有効	知っている	52	28.0	31.7
	聞いたことはある	51	27.4	31.1
	知らない	61	32.8	37.2
	合計	164	88.2	100.0
欠損値	無効	6	3.2	
	無回答	16	8.6	
	合計	22	11.8	
合計		186	100.0	



問 30 今後、認定（仮認定、指定を含む）を申請する予定はありますか。

認定 NPO 法人	1. 申請、取得済み 2. 今後申請したい 3. 資格要件が整っていない	4. 申請の内容が理解できていない 5. 申請の予定はない
仮認定 NPO 法人	1. 申請、取得済み 2. 今後申請したい 3. 資格要件が整っていない	4. 申請の内容が理解できていない 5. 申請の予定はない
指定 NPO 法人	1. 申請、取得済み 2. 今後申請したい 3. 資格要件が整っていない	4. 申請の内容が理解できていない 5. 申請の予定はない

認定 NPO 法人申請		度数	パーセント	有効パーセント
有効	申請、取得済み	6	3.2	3.8
	今後申請したい	23	12.4	14.6
	資格要件が整っていない	24	12.9	15.3
	申請の内容が理解できていない	14	7.5	8.9
	申請の予定はない	90	48.4	57.3
	合計	157	84.4	100.0
欠損値	無効	10	5.4	
	無回答	19	10.2	
	合計	29	15.6	
合計		186	100.0	
仮認定 NPO 法人申請		度数	パーセント	有効パーセント
有効	申請、取得済み	2	1.1	1.4
	今後申請したい	12	6.5	8.1
	資格要件が整っていない	18	9.7	12.2
	申請の内容が理解できていない	17	9.1	11.5
	申請の予定はない	99	53.2	66.9
	合計	148	79.6	100.0
欠損値	無効	7	3.8	
	無回答	31	16.7	
	合計	38	20.4	
合計		186	100.0	

指定 NPO 法人申請		度数	パーセント	有効パーセント
有効	申請、取得済み	2	1.1	1.4
	今後申請したい	9	4.8	6.3
	資格要件が整っていない	15	8.1	10.4
	申請の内容が理解できていない	20	10.8	13.9
	申請の予定はない	98	52.7	68.1
	合計	144	77.4	100.0
欠損値	無効	8	4.3	
	無回答	34	18.3	
	合計	42	22.6	
合計		186	100.0	

問30 認定・仮認定・指定NPO法人申請の意向

